

主な出来事

【内政・外交】

- ゴロモンジ地区で、警察と与党 ZANU-PF 青年が衝突
- 野党 CCC リーダーらが逮捕される
- 議会、ジンバブエ選挙委員会（ZEC）の選挙区割り暫定報告書を承認
- ジンバブエ人、南アのオペレーション・ドウドウラのメンバーに攻撃される
- ムナンガワ大統領、第二回ダカール（Feed Africa）会議に出席
- 2025年までに地雷のない社会へ：ムチングリ-カシリ防衛・退役軍人大臣
- 鉈をもった集団が、与党 ZANU-PF への投票を強制
- ルカシェンコ・ベラルーシ大統領の当国訪問

【経済・経済協力】

- 政府、道路修繕プロジェクトへの拠出金を倍増
- 中国スジョウ・ウルトラ社と南ア企業によるリチウム精鉱工場の新建設
- ジンバブエ、ドバイと貿易量増加へ向けて動く
- ジンバブエ、世界経済フォーラム（WEF）に参加
- 価格不安定に懸念
- UNICEF、300万人の人道支援には4,780万米ドルが必要
- UNICEF、ジンバブエの就学前学校教育の就学者数減少に懸念
- 今年の総選挙がインフレ圧力をかき立てる可能性
- アフリカ開発銀行（AfDB）、2.9%の経済成長と予測
- National Foods 社、食料品製造工場に3,000万米ドルを投資
- 中国・ジンバブエ間の貿易量が増加

【内政・外交】

- ・ ゴロモンジ地区で、警察と与党 ZANU-PF 青年が衝突

12日、ゴロモンジ地区で、1,000人以上もの
与党 ZANU-PF 青年党员らが、同地域の土地分配が実施される前にその領域に侵入したことから、反暴動警官らにより複数名が逮捕された。ニュースデイ紙によると、ZANU-PF 青年らは、与党役員らにより土地分配を約束されていたものの、役員らがそれをためらい始めたことから不満がたまり、侵入したとされている。（13日付、ニュースデイ紙）

- ・ 野党 CCC リーダーらが逮捕される

チバヤ CCC 調整担当、マチングウタ・ブディリロ市 CCC 議員、他23名の CCC 党员

支持者らが、マチンガウタ議員の自宅で CCC 党内会議を開いていたところ、警察により逮捕された。マチンガウタ議員の妻、子どもらも含めて、集まっていた者らは逮捕される前に暴力行為を受けたとされている。現時点で逮捕の理由は明確になっていない。CCC 広報担当は、「秩序と平和維持法は、党内内部関係者だけのプライベートな会議の開催の場合には適用されない。」と述べている。(15日付、スタンダード紙)

・議会、ジンバブエ選挙委員会 (ZEC) の選挙区割り暫定報告書を承認

18日、議会は、議会特別委員会による選挙区割り暫定案報告書の分析・協議結果を承認したことから、同報告書はムナンガグワ大統領に提出される。その後 ZEC により最終決定が行われる。特別委員会は、同報告書において、ZEC は区割りプロセスにおける採用された計算方式が憲法に沿っていない区があること及び区割り改定を根拠づけるための十分な情報を提供しなかったとされている。(19日付、ヘラルド紙)

・ジンバブエ人、南アのオペレーション・ドウドウラのメンバーに攻撃される

ヨハネスブルグにあるジェット病院で、(外国人及び移民に対して反感を抱いているとされる団体) オペレーション・ドウドウラのメンバーにより移民らが追い出されているが、当州保健局はこの報告を受けていないとする。同団体メンバーは、同病院の内外で、移民らに対して、母国で保健・医療サービスを受けるようデモ活動を行っている。(23日付、デイリーニュース紙)

・ムナンガグワ大統領、第二回ダカール (Feed Africa) 会議に出席

ムナンガグワ大統領は、第二回ダカール会議に出席のため24日セネガルに到着した。同会議は、アフリカ開発銀行 (AfDB) により開催されており、1,500名以上の外交団や代表者らが出席する予定である。ヌーベ財務・経済開発大臣やマスカ土地・農業・水産・水・地方再定住大臣も同行した。アフリカの食の主権と強靱性に貢献しているプロジェクトの紹介なども行われた。これには、耐熱性のある小麦や干ばつに強いメイズ等をアフリカ21ヶ国の1,100万人の農家へ支給を行う AfDB によるアフリカの農業分野改革のための技術 (TAAT) プラットフォームも含まれている。(25日付、ヘラルド紙)

・2025年までに地雷のない社会へ：ムチングリ-カシリ防衛・退役軍人大臣

24日、ムチングリ-カシリ防衛・退役軍人大臣は、地雷のないジンバブエを目指した地雷除去における関係者を集めた対話会議で、地雷除去活動は、ジンバブエの発展において優先事項であり、2025年までに地雷のない社会となるための取組に尽力すると述べた。(25日付、ヘラルド紙)

・鉦をもった集団が、与党 ZANU-PF への投票を強制

ムナンガグワ大統領への選挙投票キャンペーンで500万票の獲得を目指す与党

ZANU-PF は、ミッドランズ州で、鉋を持った ZANU-PF 集団を用いて、各家庭に ZANU-PF 会議に参加するよう求めている。(26日付、ニュースデイ紙)

・ルカシェンコ・ベラルーシ大統領の当国訪問

1 ルカシェンコ・ベラルーシ大統領は、30日から3日間にわたりジンバブエを訪問した。ルカシェンコ大統領が当国を訪問するのは初めてである。2019年、ムナンガグワ大統領がベラルーシを訪問した際には、農業、鉱業、インフラ開発、科学イノベーション分野を含む様々な分野で協力を強化していくことを話し合った。両国大統領は、3年前に締結した3億5,000万米ドルの MoU に続く形として、幅広い分野での二国間協力について議論した。

2 ジンバブエ、ベラルーシと8つの合意文書に署名(2月1日付、ヘラルド紙)

30日、両国は、合同常設委員会の設立を含む、教育、農業、経済協力の分野における8つの二国間協力合意文書に署名した。その後、ジンバブエは追加で1,300台のトラクター、14台のコンバイン、除草用農具を受け取り、ジンバブエとベラルーシ両国による農業機械化プロジェクトの第二段階が開始された。ムナンガグワ大統領は、この二国間協力が近代化と産業化に繋がると述べた。ムナンガグワ大統領は、「両国は、国際社会の場での話し合いのみの関係ではなく、実際の物理的な相互支援をとおした協力関係にある。現政権下では、食料の安全保障に努めてきた。達成のためには、支援に頼らずに自ら達成するか、同じビジョンを共有する友からの支援を受け入れるかである。今後3年～5年の間に、農業機械化レベルを、ベラルーシと同等のレベルとすることを目指す。」と述べた。

【経済・経協】

・政府、道路修繕プロジェクトへの拠出金を倍増

政府は、2023年の道路修繕プロジェクトへの拠出金を倍増させる。財務省とジンバブエ道路交通庁は、緊急道路修繕プログラム(ERRP)2のもとで、それぞれ440億ZWL、900億ZWL、合計1,300億ZWL以上を1万キロメートルに及ぶ道路修繕プロジェクトへ拠出する。(15日付、サンデーメール紙)

・中国スジョウ・ウルトラ社と南ア企業によるリチウム精鉱工場の新建設

政府によるリチウム原鉱石及び未精製塩の輸出禁止令が実を結び始めている。ゼンファア中国スジョウ・ウルトラ社代表は、スプイ南アムトコ・リチウム企業代表と、年間200万トンのリチウム濃縮物の生産が期待されるムトコ地域でのリチウム精鉱工場建設の共同事業契約に署名した。

原鉱物輸出禁止により、ジンバブエ国内での付加価値創造過程が行われるようになると期待されることから、雇用創出やより多くの利益獲得に繋がる鉱物輸出ができるようになる。ゼンファア・スジョウ・ウルトラ社代表率いるチームは、13日、南マタベレランド州でのズル・リチウム事業を現地視察し、進捗評価を行った。(16日付、ヘラルド紙)

・ジンバブエ、ドバイと貿易量増加へ向けて動く

ドバイ商業会議所は、ジンバブエの商業的利益を促進させる為、ジンバブエ・ビジネス評議会を立ち上げた。ジンバブエ・UAE間の貿易量は、2020年150億米ドルから、2021年は230億米ドルへ増加した。同評議会の目的は、UAEに登録されているジンバブエ人が所有する企業と、中東市場でのジンバブエ製品・サービス拡大を促進することである。(16日付、ヘラルド紙)

・ジンバブエ、世界経済フォーラム(WEF)に参加

シャワ外務・国際貿易大臣率いるジンバブエ外交団(ヌーベ財務・経済開発大臣とンゼンザ産業・通商大臣も同行)は、アフリカ大陸におけるWEFに参加するため、ダボスを訪問した。WEFでは、アフリカ大陸における投資・貿易問題についてアフリカ各国リーダーが集まり議論する。テーマは、「世界が分裂するなかでの協力」である。

ダボス会議終了後のインタビューで、ヌーベ財務大臣は、多くの国際機関・団体らが、ジンバブエ保健分野における支援・協力を前向きであると述べる。ヌーベ財務大臣は、トニー・ブレア元英首相やテドロスWHO代表が出席していたハイレベルパネルディスカッションに出席した。総額4.5兆ZWLの2023年度予算のうち11%が保健分野に割り当てられている。(17、23日付、ヘラルド紙)

・価格不安定に懸念

最近国内通貨ZWLが顕著に弱まりをみせてきており、政府当局が緊急にも並行為替市場

での外貨復活（外貨の強まり）に対処しない限り、基本消費財の価格が急増する懸念が出ている。現在 ZWL の市場価値は、パラレル市場では 1 米ドル / 1, 0 0 0 ZWL を超えている。（17日付、デイリーニュース紙）

・ UNICEF、3 0 0 万人の人道支援には 4, 7 8 0 万米ドルが必要

UNICEF は、国内の子ども 2 0 0 万人を含む計 3 0 0 万人へ人道支援を行うためには、4, 7 8 0 万米ドルが必要だと述べる。そのうち子ども 1 1 0 万人は人命救助、HIV、栄養における支援が必要な状態にある。（17日付、デイリーニュース紙）

・ UNICEF、ジンバブエの就学前学校教育の就学者数減少に懸念

UNICEF は 2 0 2 2 年報告書で、5 歳以下の子どもの推定 6 8 % 及び 1 0 代の 4 7 % が就学しておらず、政府の教育分野予算も期待通りのレベルまで引き上げられていないとし、現在小学校児童年齢の 9 割が就学しているものの、現在の高い就学者数レベルを維持することは難しくなっていると述べる。（23日付、ニュースデイ紙）

・ 今年の総選挙がインフレ圧力をかき立てる可能性

経済学者らは、今年実施が予定されている総選挙で、現政権が再選を狙っていることから、政府による支出は増加し、現在のインフレを悪化させるとみる。2 0 2 2 年 1 2 月のインフレ率は、2 4 3. 8 % であった。経済学者は、政治的安定は経済安定には重要であり、今年の総選挙が政治的不安定化に繋がった場合には経済にも悪影響が及ぶと見る。（25日付、ニュースデイ紙）

・ アフリカ開発銀行（AfDB）、2. 9 % の経済成長と予測

AfDB は、2 0 2 3 年のジンバブエの経済成長を、国内経済活動が活発でないことから、2. 9 % と予測した。世銀は 3. 4 %、ジンバブエ政府は 3. 8 % と予測している。AfDB は、世界のマクロ経済条件は、政策決定や投資の判断を難しくさせている複数の影響により、ますます予測できないものとなってきていると述べている。また、2 0 2 3 年及び 2 4 年に選挙を控えている国がアフリカ地域で多いことから、政治的リスクの上昇から経済構造改革も遅れるとする。（26日付、フィナンシャル・ガゼット紙）

米フィッチ社は、ジンバブエの 2 0 2 3 年の GDP 成長率を 2. 4 % と、2 0 2 2 年の 2 % よりも 0. 4 % 高く予測した。今年半ばに予定されている総選挙による財政政策の拡大と価格プレッシャーの緩和による消費者負担の軽減を考慮している。（30日付、ヘラルド紙）

・ National Foods 社、食料品製造工場に 3, 0 0 0 万米ドルを投資

国内大手食品製造会社 National Foods 社は、国内生産量を向上させ、老朽化した工場を最先端の食品加工工場に取り替えるために、3, 0 0 0 万米ドルを投資する。（30日付、ヘラルド紙）

・中国・ジンバブエ間の貿易量が増加

中国とジンバブエの貿易量が29.2%増加し、2022年度は24億3,000万米ドルを記録した。ジンバブエの中国への輸出は13億米ドル、中国からの輸入は11億3,000万米ドルを記録した。(30日付、デイリーニュース紙)

主な出来事

【内政・外交】

- PVO 改正法案が上院を通過
- ジンバブエ選挙管理委員会（ZEC）、選挙区割り報告書をムナンガグワ大統領へ提出
- ジンバブエ、赤道ギニアと8つのMoUを締結
- ゴクウェ地域とマシング地域で政治的暴力の発生
- ジンバブエ、中国と地理空間分野におけるMoUを結ぶ
- AU サミットで地域統合が議題に
- 学生の57%が麻薬利用者
- ジンバブエ、パレスチナと協力関係強化
- 総選挙結果を覆すための財政援助
- Veritas：ムナンガグワ大統領が公示した選挙区割り報告書は正しくない
- チウエンガ副大統領、ベルセ瑞大統領と会談

【経済・経済協力】

- 380万人の国民が食糧援助を必要としている
- RBZによる金融政策の発表
- 米商工会議所（AmCham）の設立
- ジンバブエとザンビアによる主要電力発電事業の加速化
- リチウム鉱石の輸出禁止令の影響
- 停電と価格上昇に懸念
- 独立後42年間で最高外貨収益率を記録
- 3億2,790万米ドルの海外直接投資（FDI）を記録
- ジンバブエ中央銀行（RBZ）、現金の引き出し上限額を（カテゴリー毎に）引き上げ
- ジンバブエの債務が200億米ドルに近づく
- 金貨導入の成果
- 鉱業分野、3万人の雇用創出
- 政府、（通貨）流動性管理委員会を設置
- ワンゲ火力発電所7号機の始動
- リチウム生産量増加でリチウム生産大国へと近づく
- ジンバブエ、世界で最も高い食料インフレ率を記録
- 政府、ホーツマン（米商工会議所会長）氏をヴィクトリア・フォールズ国際（オフショア）金融サービスセンターの理事長に任命
- ジンバブエ、ルワンダとの8億米ドルのエネルギー分野における協力が進む
- 鉱業分野、2010年以降総額120億米ドルを失っている

● 第2回債務解消ハイレベル会合の開催

【内政・外交】

・PVO 改正法案が上院を通過

1 PVO 改正法案、上院を通過（2日付、ヘラルド紙）

1日、上院は、PVO 法改正法案を、下院で可決された法案と同様の内容のまま、同法案を可決した。これにより、同法案は、ムナンガグワ大統領へ提出され、署名を待つこととなる。

2 国連人権専門家、PVO 法改正法案に関して国連が懸念を示す

国連人権高等弁務官事務所（OHCHR）専門家は、ムナンガグワ大統領に対し、市民社会の活動範囲や結社の自由権を深刻に制限するとされるPVO 法改正法案への署名を拒否することを求めた。同法案が、行政部門から独立していない新規に設置されるPVO 登録事務所に、偏った裁量権を与えてしまうことに深い懸念を示す。同登録事務所は、PVO の登録を検討、決定、拒否する権限を、法的手段なしにもつこととなる。また、PVO の活動に介入及び監査する権限も与えることから、国連は、あらゆる“政治的関連活動”の禁止と、外国資金を含むPVO の資金調達能力に対する不当な制限について、さらなる懸念を示した。（14日付、VOA アフリカ紙）

・ジンバブエ選挙管理委員会（ZEC）、選挙区割り報告書をムナンガグワ大統領へ提出

3日、ZEC は、ムナンガグワ大統領へ、選挙区割り暫定案に関する関係者による懸念事項を反映させた最終報告書を提出した。チグンバ ZEC 委員長は、「選挙管理委員会の任務は、個人（の意見）によるものではなく、憲法に（従っている）べきである。」と述べた。（4日付、ヘラルド紙）

・ジンバブエ、赤道ギニアと8つのMoUを締結

ムナンガグワ大統領は、赤道ギニアを訪問し、両国の多分野における成長促進を目指し、様々な分野についてハイレベルディスカッションを実施した。両国は、外交ビザ保持者のビザ免除、貿易、相互外交協議、水産業、農業、鉱業、文化・観光、民間航空事故及びその他重大事故の調査に関する8つのMoUに署名した。（8日付、ヘラルド紙）

・ゴクウェ地域とマシング地域で政治的暴力の発生

与党 ZANU-PF と野党 CCC 支持者間の政治暴力は続いており、ゴクウェ地域とマシング地域で暴力事件が発生し、一人が逮捕された。両政党は、相変わらず互いを非難し合っており、南アを拠点とする政治学者は、政治的暴力への断固とした対処がされなければ、今年の総選挙にも影響を及ぼすとし、選挙期間前後の平和な環境作りを求めている。（14日

付、デイリーニュース紙)

・ジンバブエ、中国と地理空間分野における MoU を結ぶ

中国の天然資源省は、国土衛星遥感応用センター(LASAC)をとおして、ジンバブエ国家地理空間宇宙庁(ZINGSA)と、人工衛星画像における協力のための MoU を結んだ。両者は、中国・ジンバブエ国土衛星遥感応用協力センターの共同開発と、天然資源管理、国家空間計画・調査・地理把握、生態学的リハビリテーション、農業、林業、災害予防・緩和の分野におけるジンバブエ人工衛星の応用能力を向上させるための天然資源人工衛星リモートセンシング・クラウドサービス・プラットフォームを共有する。(15日付、ヘラルド紙)

・AU サミットで地域統合が議題に

アディスアベバで、第36回 AU サミットが開催され、ムナンガグワ大統領含むアフリカ諸国首脳らは、アフリカ地域の統合・協力を主要議題として集まり議論した。テーマは、「AfCFTA の年、AfCCFTA の促進」である。AfCFTA は、アフリカ地域統合とアフリカ地域内貿易の促進をとおして貧困削減に努めるものであり、これまでにアフリカ大陸は、2035年までにアフリカ地域の貿易収益を4,500億USDまで引き上げることを目指し、貿易における障壁をなくし、90%のモノにかかる関税撤廃を徐々に進めてきている。(20日付、ヘラルド紙)

・学生の57%が麻薬利用者

国内で麻薬濫用が蔓延するなか、教師組合は、国内都市部農村部の学生の約57.1%が麻薬常習状態にあると統計を発表した。マリファナや覚醒剤、その他調合麻薬といった新しいタイプの麻薬が広がっている。10年前までは、麻薬利用に関して主に取り上げられてこなかったが、国境が開いてきたことや、国内経済状況の悪化により、その利用がより明らかになってきた。(20日付、ニュースデイ紙)

・ジンバブエ、パレスチナと協力関係強化

19日、ムナンガグワ大統領は、アディスアベバで、シュタイエ・パレスチナ首相と会談し、両国の協力関係を深めていくことに合意した。今後、パレスチナは、ジンバブエに代表団を送り、協力分野を探っていく。(20日付、ヘラルド紙)

・総選挙結果を覆すための財政援助

3月、スコット・アフリカ担当米国務次官補代理の当国訪問が予定されている。総選挙への介入を試みている米主要機関は、総選挙支援(の結果を覆すため)の為3,700万米ドルの資金援助をする。USAID は、総選挙期間中にサンプル(集計)に基づいた監視という名のもと、投票者同時並行集計プロセス実施のため、国家民主主義機関(NDI)をとお

して、ジンバブエ選挙支援ネットワーク（ZESN）と選挙リソースセンター（ERC）へそれぞれ537,500米ドルと577,500米ドルの援助を出している。（23日付、ヘラルド紙）

・Veritas：ムナンガグワ大統領が公示した選挙区割り報告書は正しくない

Veritasは、公示された選挙区割り報告書は、憲法で定められているとおりに区の名前と境界線を明示していないとして、ムナンガグワ大統領は間違った報告書を発表した可能性があるとし、無効であると述べている。ジンバブエ選挙管理委員会（ZEC）は、不明瞭な点が存在する（区割り毎の名前と境界線が明示されていない）選挙区割りの報告書に関して、関係者による批判にもかかわらず、このまま同報告書を今年の選挙で採用すると述べる。

（23日付、ニュースデイ紙）

・チウエンガ副大統領、ベルセ瑞大統領と会談

25日、瑞を訪問中のチウエンガ副大統領は、ベルセ瑞大統領と会談し、二国間の経済協力関係を強化していくと述べた。瑞の企業らは、すでにジンバブエ国内への投資を増加させてきている。（25日付、ヘラルド紙）

【経済・経協】

- ・ 380万人の国民が食糧援助を必要としている

WFPは、次の半年間だけで、多くのジンバブエ国民が食糧援助を必要とするだろうと報告。国内都市部及び農村部のおよそ400万人への食料援助実施のためには、5,230万米ドルが必要とされている。(2日付、デイリーニュース紙)

- ・ RBZによる金融政策の発表

2日、ジンバブエ中央銀行(RBZ)は、物価の安定と国内経済の回復力強化を目指し、金利の引き下げを含む金融政策を発表した。政策金利の年率200%から150%に引き下げ、個人と中小零細企業を含む生産部門向けの中期的な銀行融資の貸出金利を年率1000%から75%に引き下げ、銀行の一般政策金利を最低貸出金利として維持、普通預金と定期預金の最低預金利息をそれぞれ年率30%と50%とする、外貨普通預金と定期預金の預金金利をそれぞれ年率1%及び2.5%に維持。(2日付、ヘラルド紙)

- ・ 米商工会議所(AmCham)の設立

2日、米商工会議所(AmCham)が国内に新規に設立された。同式典で、ヌーベ財務・経済開発大臣は、ジンバブエ政府は、国内リチウム充電器製造事業への投資に関心がある投資家らに対して、2,000万米ドルの拠出準備ができていると述べた。また、電力、鉱業、農業分野などへも、米からさらに多くの投資が入ることを期待していると述べた。

AmChamは、ジンバブエへの投資に関心を持つ米企業と、特にフルーツや野菜、その他園芸作物の輸出をとおして、米市場への進出を目指すジンバブエ国内企業と両方の企業のためのプラットフォームを推進していく予定である。(3日付、ヘラルド紙)

- ・ ジンバブエとザンビアによる主要電力発電事業の加速化

過去3ヶ月間、他アフリカ南部地域諸国と同様に長時間にわたる停電に悩まされているジンバブエとザンビアは、主要電力発電所プロジェクトの加速化に取り組むと発表した。45億米ドル相当の費用がかかるとされているバトカ・ゴージ水力発電所の稼働作業とカリバ水力発電所の回復作業は、両国の電力不足問題への長期的解決に繋がるとされている。プロジェクトの実施機関であるザンベジ川局(ZRA)は、ヴィクトリアの滝の下流54kmの地点へ繋がる道路の整備など、すでに準備段階の作業に取り掛かっている。(3日、ヘラルド紙)

- ・ リチウム鉱石の輸出禁止令の影響

22年12月に発表されたリチウム鉱石の輸出禁止令は、リチウム鉱石(砕かれていないペタライト)に限っており、国内全ての主要リチウム鉱山業者がすでに生産しているもしくは生産計画に取りかかっているリチウム濃縮物(リシア輝石)の輸出に関しては制限されていない。政府は、リチウム濃縮物(リシア輝石)を、リチウム原石又は未処理のリ

チウム鉱石とは捉えていない。

このようなことから、同法令は、(鉱山・鉱山開発省から認可を受けていない) 小規模採鉱労働者の労働及び収益にかなりの影響を与えることとなる。小規模採鉱労働者が採掘してきた鉱石を市場で売り捌く前に、同法令の導入を急いだ結果である。(1月27日付、インディペンデント紙)

・停電と価格上昇に懸念

消費者及び産業界の両方が、ジンバブエ中央銀行(RBZ)により発表された経済安定のための金融政策を歓迎したものの、現在国が直面している容赦ない停電と燃料価格の高騰により、その政策が無駄になってしまうのではないかと懸念を示す。ジェーム・エネルギー・電力開発大臣は、終わらない電力不足を解消するために、近隣諸国からの電力総輸入量を、500MWまで引き上げると述べた。(6日付、デイリーニュース紙)

・独立後42年間で最高外貨収益率を記録

マンガジカ・RBZ 総裁は、22年、ジンバブエは、独立後42年間で最高外貨収益率となる1,160億米ドルを記録したと発表した。(6日付、ニュースデイ紙)

・3億2,790万米ドルの海外直接投資(FDI)を記録

2022年、ジンバブエへのFDIは、2021年の2億3,750万米ドルから増加し、3億2,790万米ドルを記録した。経済分析家は、FDIは増加したが、ジンバブエ国内のビジネス環境は産業界にとって優しくないと指摘し、アフリカ地域では最も低い投資量であると述べる。(8日付、フィナンシャル・ガゼット紙)

・ジンバブエ中央銀行(RBZ)、現金の引き出し上限額を(カテゴリー毎に)引き上げ

RBZの金融インテリジェンス部門(FIU)は、現金引き出し上限額を、個人の引出については週あたり5千ZWLから1万5千ZWLに、企業については週あたり2万ZWLから10万ZWLに引き上げると発表した。病院やクリニックについては、月あたり50万ZWLに、地方自治体については月あたり100万ZWLに引き上げられた。(10日付、ヘラルド紙)

・ジンバブエの債務が200億米ドルに近づく

ムナンガグワ大統領の大統領諮問委員会(PAC)議長を務めるモヨ氏は、ジンバブエの債務が190億米ドルに到達したとし、昨年12月に発表された172億米ドルよりも急増していると報告した。(10日付、ニュースデイ紙)

・金貨導入の成果

ムナンガグワ大統領は、ジンバブエ中央銀行(RBZ)により導入された金貨は、これま

でに2, 750万米ドル相当の売り上げを記録し、経済回復促進に繋がったと述べた。これまでに28, 000枚の金貨が売られ、222億ZWL相当が市場から吸い上げられたとし、市場における通貨流通量の減少にも繋がったとされている。(13日付、ヘラルド紙)

・鉱業分野、3万人の雇用創出

2021～22年の間、鉱業分野での企業による新たな投資や事業拡大が続いていることから、3万人の雇用を創出した。また、2022年の輸出総額は54億米ドルを記録し、2017年の27億米ドルの二倍となった。ジンバブエ鉱業商工所は、今年はさらに4千の雇用を生み出すと予測している。(12日付、サンデーメール紙)

・政府、(通貨)流動性管理委員会を設置

政府は、市場における余剰通貨をコントロールするため、RBZ職員と財務省員から構成される通貨流動性管理委員会を設置した。(12日付、サンデーメール紙)

・ワンゲ火力発電所7号機の始動

13日、ジェーム・エネルギー大臣は、ワンゲ火力発電所の機材全てのテストが順調に進んでおり、発電システムの始動に向けて最終段階にあり、今月中にも国内送電網に300MWが加わる予定であると述べた。(14日付、ヘラルド紙)

・リチウム生産量増加でリチウム生産大国へと近づく

中国企業シノマイン社が昨年ビキタ・ミネラルズ社を買収し、そのペタライト生産量を増加させるために2億米ドルの拠出をしたことから、ビキタ・ミネラルズ社は、その生産量を年間6万トンまで増加していく。これにより、ジンバブエのリチウム生産国としての国際的地位が固まることとなる。直接及び間接的な雇用の創出や外貨獲得量増加をとおして、国内経済をさらに刺激していくと期待されている。

ムワンザ・ビキタ社マネージャーは、「ペタライトは、4%のリチウムを含む鉱石である。これらはビキタ社で製錬され、ガラスや、キッチン用品及びガラスボトル等を生産するセラミック産業界で使用される。ビキタ社でも選鉱プロセスは行われており、ペタライトは今日の国際市場にあるガラスやセラミック製品の約15%を占める。」と述べた。(14日付、ヘラルド紙)

・ジンバブエ、世界で最も高い食料インフレ率を記録

世銀による最新の報告書によると、ジンバブエの食料インフレ率は285%を記録し、世界で最も高い数値を記録した。基本消費財の物価が高騰しており米ドルでの支払いを求められる商品もある一方で、労働者の多くがジンバブエドル(ZWL)で賃金を受け取っている状況にある。ジンバブエに次ぎ、ベネズエラが158%、レバノンが143%の食料インフレ率を記録した。(16日付、ニュースデイ紙)

・政府、ホーツマン（米商工会議所会長）氏をヴィクトリア・フォールズ国際（オフショア）金融サービスセンターの理事長に任命

政府は、バンカーとして豊富な経験をもつホーツマン（米商工会議所会長）氏を、ヴィクトリア・フォールズ国際（オフショア）金融サービスセンターの理事長に任命した。ヌーベ財務・経済開発大臣は、この任命はムナンガグワ大統領の承認のもと決定されたと述べる。オフショア金融サービスセンターは、ジンバブエへの海外直接投資（FDI）を引き上げ、国内金融セクターの発展に繋がるとされる。（17日付、ヘラルド紙）

・ジンバブエ、ルワンダとの8億米ドルのエネルギー分野における協力が進む

2022年、ムナンガグワ大統領が発表した、ルワンダとの8億米ドルのジンバブエ農村部における電力供給事業実施における合意がなされる予定である。また、カガメ・ルワンダ大統領は、同事業始動のため4月にジンバブエを訪問予定である。同事業は、発電、送電、カスタマーサービス等9つの事業を含む。（20日付、ヘラルド紙）

・鉱業分野、2010年以降総額120億米ドルを失っている

国内の鉱業分野は、2010年以降、違法取引により、おおよそ120億米ドル近くの損失を出している。（21日付、デイリーニュース紙）

・第2回債務解消ハイレベル会合の開催

1 国民を第一に考える政策において新たな章となる債務解消取組

ムナンガグワ大統領は、違法な経済制裁にもかかわらず、ジンバブエは、国内外に対する債務の解消取組に努め、民主主義的信条の確立と経済発展の追求をとおして、国民の生活の質改善に努めると述べた。第2回債務解消ハイレベル会合には、アデシナ AfDB 総裁、チサノ元モザンビーク大統領、ハイレベル関係者、大臣らが参加し、白人元農家への補償、債務解消計画、違法な経済制裁等についての議論が行われた。（24日付、ヘラルド紙）

2 アデシナ AfDB 総裁：債務解消取組成功の為には改革が必要

第2回債務解消ハイレベル会合で、アデシナ AfDB 総裁は、経済発展の為には、過去のことは置いておき改革の実施が必要だとし、米に対して、ジンバブエに経済改革実施のための動機づけをするよう求めた。アデシナ総裁は、「政権交代を目指してはいない。私の役目は、全ての関係者の声を聞くことである。ガバナンス作業部会は、言論の自由、人権擁護、憲法に沿った法の執行、カレマ・モトランテ委員会の実施である。平和で自由、公正な選挙の実施により、ZIDERA（撤廃のため）の進歩も見せなければならない。経済改革においては、為替レート改革、ジンバブエ中央銀行（RBZ）の準財政運営、国营企業改革、IMFのSMPにおける前進がみられることが期待される。グローバル補償制度下での白人元農家への補償金支払いや二国間投資促進保護協定（BIPPA）の完全な実施も不可欠である。そ

のために、アフリカ開発銀行グループ（ADBГ）は、債務解消とガバナンス向上プロジェクトのため410万米ドルを拠出する。」と述べた。（24日付、デイリーニュース紙）

ジンバブエ共和国月報（2023年3月）

主な出来事

【内政・外交】

- ヴァチエスラフ露スヴェルドロフスク州対外経済関係大臣の当国訪問
- スコット米次官補代理の当国訪問
- ムウォンゾラ野党 MDC-T 党首、選挙区割りに関してムナンガグワ大統領を最高裁判所で提訴
- 与党 ZANU-PF、予備選挙を実施
- 仏、ジンバブエとの関係構築を進める
- シャワ外務・国際貿易大臣、コンゴ(民)を訪問
- 与党 ZANU-PF と野党 MDC-A、15億 ZWL を調達
- 赤道ギニア、ベラルーシ、パキスタンにジンバブエ大使館を設置
- 内閣、ジンバブエの2025大阪万博への参加を承認
- マーリキー・パレスチナ外務庁長官、ムナンガグワ大統領を表敬訪問
- シャワ外務・国際貿易大臣、ベラルーシを訪問

【経済・経済協力】

- 中小企業（SMEs）の GDP が82億米ドルに達する
- 国内製品が国内店舗の80%を占める
- 軍と警察、400%の賃金値上げ
- 500万米ドルの小規模金鉱山労働者への財政支援が開始される
- 日本政府、米農家のキャパシティ向上に努める
- ワンゲ発電所7・8号機がまもなく稼働予定
- 再生可能エネルギー会議の開催
- ジンバブエ、アフリカ・ダイヤモンド生産協会（ADPA）議長に
- ザンビア・エアウェイズ、27年ぶりにハラレへの直行便運航を再開
- ジンバブエ、医療分野活性化に1億9,330万米ドルを拠出

【内政・外交】

- ヴァチエスラフ露スヴェルドロフスク州対外経済関係大臣の当国訪問

ヴァチエスラフ露スヴェルドロフスク州対外経済関係大臣は、同地域産業貿易副大臣とともに、ビジネスマン一行を率いて、鉱業分野における経済協力を進めていくため、3日間にわたり当国を訪問した。ヴァチエスラフ大臣は、「ジンバブエは、鉱業及び冶金学において、SADC 諸国のなかで大国である。相互利益を生み出す分野での協力が、両国の協力

関係をさらに促進させる。」と述べた。(2日付、ヘラルド紙)

・スコット米次官補代理の当国訪問

自由で公平な選挙実施実現の為、スコット米次官補代理が当国を訪問した。スコット米次官補代理は、「政府、市民社会団体、政治・経済・社会分野における関係者と会談し、彼らのメッセージを持ち帰ると同時に、我々米国の、平和で包括的な選挙実施への願いも伝えに来た。」と述べた。(2日付、ニュースデイ紙)

2日、スコット米次官補代理は、シャワ外務・国際貿易大臣を表敬訪問し、主に総選挙について、様々な分野について議論したとされている。スコット米次官補代理は、米が2億米ドルを拠出している HIV/AIDS 対策プロジェクトのほか、地雷除去についても議論を重ねたと述べた。シャワ外務大臣は、昨年12月に開催された米・アフリカ・リーダーズサミットへのジンバブエに対する初の招待にも言及し、バイデン現政権下で、ムナンガグワ大統領の関係再構築政策は実を結んでいると述べた。(3日付、ヘラルド紙)

・ムウォンゾラ野党 MDC-T 党首、選挙区割りに関してムナンガグワ大統領を最高裁判所で提訴

ムウォンゾラ野党 MDC-T 党首は、ジンバブエ選挙管理委員会 (ZEC) により改定された選挙区割り報告書は無効であるとし、ムナンガグワ大統領に対して、今年総選挙の実施日程の宣言を取りやめるよう最高裁判所で提訴した。(15日付、ニュースデイ紙)

・与党 ZANU-PF、予備選挙を実施

与党 ZANU-PF は、18日に実施を予定していた予備選挙を延期し、候補者多数を理由に25日及び26日に実施した。

20日、西チェグトゥ地区で、支持者らが衝突し合う事態となった。ンドゥナ西チェグトゥ議員は、同地区の政敵が「集会を邪魔し、キャンペーンチームの一人は誘拐、拷問され、さらにレイプされた可能性もある。」と述べているが、チェグトゥの警察は調査をしておらず、加害者は逮捕されていない。また、西マシヨナランド州でも、25日の予備選挙を前に暴力沙汰が発生した。(22日、24日付、ニュースデイ紙)

暴力事件や不正が確認された5つの選挙区において、再選挙が実施されることとなった。

・仏、ジンバブエとの関係構築を進める

17日、シュヴァイエ仏大使は、チウエンガ副大統領を表敬訪問し、仏による当国への投資増加とジンバブエとの二国間及び多国間関係改善への関心を示した。シュヴァイエ仏大使に同行したモレッツ南部アフリカグローバル・ヘルス地域担当は、Vision2030 にある保健分野における目標達成のためジンバブエを支援することに努める旨述べた。(18日付、ヘラルド紙)

・シャワ外務・国際貿易大臣、コンゴ(民)を訪問

シャワ外務・国際貿易大臣は、南部アフリカ開発共同体（SADC）閣僚会議に出席するためコンゴ(民)を訪問した。同会議は18日～20日まで開かれ、同会議及びSADCの決定事項の実施状況について議論し、地域統合、協力、経済開発の促進を目指した事業や活動の見直しも行われた。（18日付、ヘラルド紙）

・与党ZANU-PFと野党MDC-A、15億ZWLを調達

財務省は、政党財政法に則って、下院での議席数と前回選挙での得票率に基づき、与党ZANU-PFと野党MDC-Aに対して総額15億ZWLの拠出を発表した。ZANU-PFへは約10億5千万ZWLが、MDC-Aへは約4億5千万ZWLが割り当てられた。（21日付、ヘラルド紙）

・赤道ギニア、ベラルーシ、パキスタンにジンバブエ大使館を設置

ジンバブエは、外交範囲を拡大させており、赤道ギニア、ベラルーシ、パキスタンに新たに大使館を設置する。当国内においては、閉鎖されていたエチオピア大使館が再開設する予定である。（21日付、ヘラルド紙）

・内閣、ジンバブエの2025年大阪万博への参加を承認

ムチャングワ情報・広告・放送大臣は、2020年ドバイ万博での成功をうけ、2025年大阪万博にもジンバブエが参加すると述べた。また、マジュルZimtrade代表を2025年大阪万博理事長官と任命したと発表した。（22日付、ヘラルド紙）

・マーリキー・パレスチナ外務庁長官、ムナンガグワ大統領を表敬訪問

21日、当国を訪問中のマーリキー・パレスチナ外務庁長官は、ムナンガグワ大統領を表敬訪問した。当国政府は、パレスチナと、外交及び政策協議、農業、獣医サービス、高等教育及び科学研究における4つの開発協力分野の覚書に署名した。マーリキー外務庁長官は、「両国は、二国間関係を発展させることに真剣であることを示すために共に協力を進めていくべきである。両国民がこれらの覚書の実施により恩恵を受け、二国間関係の強化に繋がることを期待する。」と述べた。（22日、23日付、ヘラルド紙）

・シャワ外務・国際貿易大臣、ベラルーシを訪問

27日から30日にかけて、シャワ外務・国際貿易大臣はベラルーシを訪問し、アレイク外務大臣及びブルカシェンコ・ベラルーシ大統領と会談を行った。シャワ外務大臣は、アレイク外務大臣との会談後、「新規分野における協力や新規貿易・投資機会を模索し様々な分野での二国間協力関係強化を目指す。在ベラルーシ・ジンバブエ大使館も開館されることから、二国間の経済、貿易、技術協力の増加を期待する。」と述べた。ZimTradeは、二国間貿易促進のためベラルーシ国立マーケティング・センターとの覚書に署名した。

また、ルカシェンコ大統領との会談後、シャワ外務大臣は、「両国間の素晴らしい関係をおとして、特に農業分野での協力を進めていく可能性を模索していきたい。ベラルーシは、ジンバブエが食の安全保障を確保するために、トラクターや農具を提供し支援をし続けてくれている。」と述べた。(29日、31日付、ヘラルド紙)

【経済・経協】

- ・中小企業（SMEs）の GDP が 82 億米ドルに達する

国内で 480 万人を雇用しているとされる SMEs は、小規模ながらも多数存在することから、2022 年 GDP は 82 億米ドルに達した。（3 日付、ヘラルド紙）

- ・国内製品が国内店舗の 80% を占める

2016 年の輸入品に関する法令の発出以降、国内製造業分野の稼働率は着実に上昇してきており、国内店舗に並ぶ国内製品の割合が 80% まで増加してきている。（15 日付、ニュースデイ紙）

- ・軍と警察、400% の賃金値上げ

政府が軍と警察の賃金を 400% 値上げしたことから、軍と警察は、公務員の中で最高額の賃金を受け取っている部門の 1 つとなる。最低賃金は 250 米ドルとなる。（16 日付、ニュースデイ紙）

- ・500 万米ドルの小規模金鉱山労働者への財政支援が開始される

政府が様式を確定させたことから、小規模金鉱山労働者らは 500 万米ドルのゴールド・ファンドへのアクセスを開始できるようになり、金生産の拡大が期待される。（16 日付、ヘラルド紙）

- ・日本政府、国内米農家のキャパシティ向上に努める

16 日より、JICA による 2 日間にわたる米農家のキャパシティ強化のためのワークショップが実施された。国内から米農家を集め、ネリカ米の生産方法に焦点をおきながら、米専門家である坪井 JICA 技術アドバイザーにより、高低地での米生産技術が共有された。（17 日付、デイリーニュース紙）

- ・ワンゲ発電所 7・8 号機がまもなく稼働予定

ジンバブエ電力供給庁（ZESA）は、昨年 12 月から実施されているワンゲ発電所 7・8 号機のテストが順調に進んでいることから、数日以内にも進捗についてさらなる情報を発表する予定である。両機で 600 MW が稼働された場合には、国内の電力不足問題解決に繋がるうえに、920 MW 発電できる他の古い 6 つの発電機のメンテナンス作業に取りかかることができる。（17 日付、ヘラルド紙）

- ・再生可能エネルギー会議の開催

（1）ヴィクトリア・フォールズで、2023 国際再生可能エネルギー会議が開催され、参加者らは、国内エネルギー分野に持続的影響をもたらすような解決策を採用することで合意した。なかでも、ジンバブエ電力供給庁（ZESA）が、国内送電網を強化することで、

再生可能エネルギーが十分な電力を供給できるようにする。再生可能エネルギーの供給において国内最大手を目指すソルガス社は、オールド・ミューチュアル社と共同で、ワンゲ周辺に5 MWの発電所を建設予定である。(22日付、ニュースデイ紙)

(2) ジンバブエ電力送配電会 (ZETDC)、仏と覚書を結ぶ

23日、ジンバブエ電力送配電社 (ZETDC) は、仏の再生可能エネルギー投資会社である Hydrogene de France (HDF Energy) と、ジンバブエ初となる水素発電所の開発促進における覚書を結んだ。数百万米ドルの規模である同事業は、ミドル・サビ地域で進められ、ジンバブエの再生可能エネルギーへの変革へと繋がる。(24日付、ヘラルド紙)

・ジンバブエ、アフリカ・ダイヤモンド生産協会 (ADPA) 議長に

ジンバブエは、19ヶ国が加盟しているアフリカ・ダイヤモンド生産協会 (ADPA) の議長となる。チタンド鉱山・鉱山開発大臣が、今年一年間、アフリカ地域でダイヤモンド鉱山業を進める同協会加盟国を率いる。戦略的な鉱石として、今年の鉱業分野における収益目標である120億米ドルのうち10億米ドルを占めるとされるダイヤモンドの生産は、ジンバブエ経済の成長において重要な役割を果たす。(24日付、ヘラルド紙)

・ザンビア・エアウェイズ、27年ぶりにハラレへの直行便運航を再開

ザンビア・エアウェイズは、27年ぶりに、ルサカ-ハラレ間の直行便運航を再開させた。(29日付、デイリーニュース紙)

・ジンバブエ、医療分野活性化に1億9,330万米ドルを拠出

財務省は、ジンバブエ公的債務管理局をとおして、サウス・アフリカ・バンクから総額1億9,330万米ドルの融資を確保したことから、今後3年間で、国内全州で、5つの郡病院及び22の新保健センターが建設される。(30日付、ヘラルド紙)

ジンバブエ共和国月報（2023年4月）

主な出来事

【内政・外交】

- 600万人以上が選挙人登録を済ませる
- オクジリア・ムナンガグワ大統領夫人がベラルーシを訪問
- 南部アフリカ開発共同体（SADC）、総選挙事前ミッションチームの来訪
- ジンバブエ独立43周年記念を祝う
- アルジャジーラ放送、ジンバブエの汚職及びマネー・ロンダリングを暴く
- 第六回トランスフォーム・アフリカ会議の開催

【経済・経済協力】

- 特別引出権（SDR）から2,000万米ドルを引き出し
- 国連、ジンバブエに28億米ドルを拠出
- 世銀：食料貧困率の悪化
- ジンバブエ歳入庁（ZIMRA）、高度技術機材に240万米ドルの投資
- IMF：ジンバブエの経済成長率を2.5%と予測
- 内閣、リチウム選鉱政策を承認
- WFP、200万米ドル（現金）を支給
- 2023年のシリアル生産量、260万トンの見込み
- ジンバブエ電力供給庁（ZESA）、電気代を37%に引き上げ
- 280万人以上の国民が失業状態
- 南アのジンバブエ人居住資格特別権（ZEP）保持者、帰還の関心薄い
- 国内リチウム取引における中国企業の“不透明な”契約が指摘される
- 国内インフレーション
- ジンバブエ国際貿易展（ZITF）の開催

【内政・外交】

- 600万人以上が選挙人登録を済ませる

チグンバ・ジンバブエ選挙委員会（ZEC）委員長は、6日時点で約600万人が選挙人登録を済ませていると述べた。3月の選挙人登録促進実施期間後も、選挙人登録は各郡および各州の事務所で実施されている。（6日付、ヘラルド紙）

- オクジリア・ムナンガグワ大統領夫人がベラルーシを訪問

オクジリア大統領夫人は、片道約10万米ドルとされるプライベート機を利用してベラ

ルーシを訪問した。ベラルーシのメディアは、オクジリア大統領夫人は、ルカシェンコ大統領と会談し、政府の問題に関して話し合ったと報道している。オクジリア大統領夫人は、憲法上政府の人間ではなく、国の代表としてルカシェンコ大統領とどのような議論を交わしたのか明確にされていない。(12日付、ニュースデイ紙)

また、オクジリア大統領夫人は、その人道支援活動を称えるものとして、ベラルーシ国立医科大学から名誉博士号を授与された。(15日付、ヘラルド紙)

・南部アフリカ開発共同体 (SADC)、総選挙事前ミッションチームの来訪

ドゥラミニ SADC 選挙アドバイザー委員会(SEAC)委員長率いるミッションチームは、ジンバブエ総選挙実施前評価のため当国を訪問し、ジンバブエ選挙委員会 (ZEC)、政党、市民社会団体、伝統的首長、メディア機関・団体、在ジンバブエ SADC 諸国大使、UN 機関、EU 代表部を含む関係者と面会した。SEAC ミッションチームは、ジンバブエは、現政権下で、平和で透明性がある安全な環境で今年の総選挙を実施する準備が十分にできていると評価した。報告書は後日公表される予定である。SEAC は、実際に選挙監視団を送り込むことや関係者との関係構築を引き続き進めていく。(21日付、ヘラルド紙)

・ジンバブエ独立43周年記念を祝う

18日、中央マシヨナランド州マウント・ダーウィンで、独立43周年記念式典が開催された。ムナンガグワ大統領は、「2018年以降、現政権は、国民を貧困から繁栄へ導くため約7千もの事業を実施してきた。また、金融引締政策によりインフレ率上昇を抑え、価格安定化に繋がっている。今年は総選挙を控えており、我々が懸命に勝ち取った独立を、NGO を含む国内外の声によって失われないようことを求める。自由で公平な選挙の実施を目指し、選挙期間前後は非暴力を掲げる。」と述べた。(19日付、ヘラルド紙)

・アルジャジーラ放送、汚職及びマネー・ロンダリングを暴く

アルジャジーラ放送は、ジンバブエのトップ層による金の密輸及びマネー・ロンダリングに関して調査記録したドキュメンタリーを放送した。ヒューバート・ムザニレ (別名エンジェル) 氏は、大統領特使として外交特権を利用し、金の密輸やマネー・ロンダリングに関与しているとされる。また、オクジリア・ムナンガグワ大統領夫人や息子エマソン・Jr. も関与していると示唆された。マネー・ロンダリングは、南アや UAE を通して行われている。

政府は、声明文で、同犯罪容疑において調査命令を発出し、汚職、詐欺等犯罪に関与した者については法に従い処罰すると述べている。

ジンバブエ中央銀行 (RBZ) の金融インテリジェンス部門 (FIU) は、同放送で、金の密輸やマネー・ロンダリング、他不正行為に関与しているとされる4名の口座を凍結した。(4日付、ヘラルド紙)

同報道に関して、英上院は、英政府に対して、汚職やマネー・ロンダリングに関与して

いとされるエンジェル氏や他関係者を調査するよう英政府に調査令を発出した。(21日付、デイリーニュース紙)

・第六回トランスフォーム・アフリカ会議の開催

26～28日かけて、ヴィクトリアの滝で、アフリカ地域のデジタル化推進を目指したトランスフォーム・アフリカ会議が開催された。同会議は、ICTを通じたアフリカ地域の社会経済開発を目指し、デジタル化における規制や政策、資金調達、キャパシティ・ビルディング、技術開発、地域内貿易等に関して議論がなされた。チャクウェラ・マラウイ大統領、ヒチレマ・ザンビア大統領、カガメ・ルワンダ大統領、ムスワティ3世・エスワティニ国王が当国を来訪した。(24日付、ヘラルド紙)

【経済・経協】

- ・特別引出権（SDR）から2,000万米ドルを引き出し

ジンバブエ産業連盟（CZI）による2022年製造業分野調査報告書発表式典で、ンゼンザ産業・通商大臣は、国内製造業分野において、民間企業を活性化させるためにIMFのSDRから2,250万米ドルを準備すると発表した。主に、製薬、綿、革、農業加工、肥料に焦点をおいたバリューチェーンの活性化と開発に割り当てられる。（9日付、デイリーニュース紙）

- ・国連、ジンバブエに28億米ドルを拠出

国連は、ジンバブエ国家開発戦略1に掲げられている開発事業実施のため、2026年までに28億米ドルを拠出する予定である。ジンバブエ国連持続的な開発協力枠組み（ZUNSDCF）が開催され、2022年の評価と共に、本年の優先事項が議論された。人材開発、気候への強靱性、天然資源管理、持続的な食料管理システム、経済変革、包括的な成長等を優先事項とすることで合意した。（10日付、ヘラルド紙）

- ・世銀：食料貧困率の悪化

世銀による最新の報告書によると、ジンバブエの食料貧困率の改善は見られていない。ジンバブエの年間インフレ率は約200%とされており、Covid-19感染拡大により極度の貧困率も悪化している。食料インフレ率は、2011年は23%であったが、2021年は43%まで上昇している。（13日付、ニュースデイ紙）

- ・ジンバブエ歳入庁（ZIMRA）、高度技術機材に240万米ドルの投資

ZIMRAは、その税収キャパシティを最大化させ、また税収漏れを防ぐ手段として、国内入港地でのセキュリティ向上のため高度技術機材設置に240万米ドルを拠出する。ジンバブエでは、違法越境地点もしくは正式な国境検査所を通る際に関税や輸出税の支払いを避けた輸出入物品の密輸により、数百万米ドルを失っているとされる。（14日付、ヘラルド紙）

- ・IMF：ジンバブエの経済成長率を2.5%と予測

IMFによる最新の報告書で、2023年のジンバブエの経済成長率は2.5%と予測された。ジンバブエ政府は、3.8%と予測している。（14日付、インディペンデント紙）

- ・内閣、リチウム選鉱政策を承認

内閣は、国内リチウム選鉱キャパシティの促進、鉱物資源による収益最大化、リチウム鉱石の密輸防止を目指したリチウム鉱石政策を承認した。リチウム鉱石への投資が増加するなか、ジンバブエ政府は、鉱業分野が国内経済の発展に確実に繋がるよう先手を打った形となる。（20日付、ヘラルド紙）

Hogan Lovells 及び Scanlen & Holderness Solicitors による共同報告書によると、世界でリチウムの需要が急激に増加していることから、数年後には、ジンバブエは、リチウム市場の20%を占めると予測される。リチウム埋蔵量が多いとされる豪、チリ、ブラジルから、アフリカ大陸で最大のリチウム埋蔵量をもつとされるジンバブエにも注目が集まってきている。(21日付、インディペンデント紙)

・WFP、200万米ドル(現金)を支給

WFPは、2022年7月~12月の間で、国内10州の67万人以上の脆弱な立場にある国民に対して、現金200万米ドルを支給した。また、約67万人に食料援助を実施、約1万2千トンの食料を脆弱な地域へと配布した。(20日付、デイリーニュース紙)

また、WFPは、国内で食料が行き届かない地域コミュニティの食の安全保障を確保する為に、4年半にわたる新たな5,200万米ドルの戦略プランを実施する。(24日付、デイリーニュース紙)

・2023年のシリアル生産量、260万トンの見込み

ジンバブエが食料の自給自足を目指すなか、今年のシリアル生産量は、国内消費者需要である180万トンと家畜に必要とされている45万トンの合計を超える、260万トンの生産量が見込まれている。(21日付、ヘラルド紙)

・ジンバブエ電力供給庁(ZESA)、電気代を37%に引き上げ

ジンバブエ電力送電配給社(ZETDC)は、一ヶ月で二回目となる電気代を37%に引き上げたことから、避難の声が上がっている。(6日付、ヘラルド紙)

電力供給が十分に実施されていない一方で、多くの国内大企業に対して米ドルでの電気代支払いを強制しているZESAに対し、全国から抗議の声があがっている。産業界だけではなく消費者にも影響は大きく、経済専門家は、ZESAの方針は、惨事を招く行為で経済状況を悪化させており、影響を受けている企業らは並行市場で外貨獲得をしなければならぬ状況にあると述べる。(21日付、デイリーニュース紙)

・280万人以上の国民が失業状態

ジンバブエ国家統計局(ZimStat)によると、国内の労働者人口のうち280万人以上が失業状態にあると報告された。2023年第1四半期の失業率は、46.7%である。(26日付、スタンダード紙)

・南アのジンバブエ人居住資格特別権(ZEP)保持者、帰還の関心薄い

南ア居住資格特別権(ZEP)を保持するジンバブエ人は、その有効期限が6月に切れることから南アからの強制送還の危機に直面しているものの、自発的に帰還するための政府からの支援に対する関心は薄い。南ア政府は、昨年、約20万人いるとされているZEP保持

者の期限延長をしない決定をしている。(27日付、ニュースデイ紙)

・国内リチウム取引における中国企業の“不透明な”契約が指摘される

ジンバブエ環境法協会(ZELA)の分析によると、国内リチウム鉱山事業における契約を結ぶ中国企業との締結は、秘密に包まれたものであるとし、数百万部ドルの損失を出している可能性がある。アフリカ環境法機関と共同で実施されたZELAによる調査によると、中国の鉱山事業実施企業らは、当国政府の支援をもってリチウム鉱床を買い取っているが、契約内容の情報は不明瞭な部分が多く、国内リチウム産業は中国にコントロールされているとされる。(28日付、ニュースデイ紙)

・国内インフレーション

モノとサービスの価格は、過去数ヶ月で高騰しており、現在パラレル市場での為替レートは2,000ZWL/米ドルに近づいている。公式レートは1,021ZWL/米ドルであり、2023年4月の年間インフレ率は、再度500%までに到達したと分析家は述べる。主な要因は、インフレ率計算にかかるデータの秘密性(ブレンド計算法の導入)、中央銀行による紙幣印刷、外貨コントロール(規制)、巨額な輸入請求書、現地通貨ZWLに対する信用の欠如である。長期的解決策は、独立した金融政策決定機関の存在である。(28日付、インディペンデント紙)

・ジンバブエ国際貿易展(ZITF)の開催

25~29日にかけて、ブラワヨ市で、第63回ZITFが開催され、EUを含む100以上の企業及び団体が初めて出展し、全部で553団体が出展した。29日の公式開催宣言でスピーチを行ったムスワティ3世・エスワティニ国王は、違法な制裁にもかかわらず、現政権による迅速なインフラ開発や他事業の実施は、自国の問題においては自国による解決を目指すアフリカ大陸にとって感銘を受けるものであると述べた。(29日付、ヘラルド紙)

ジンバブエ共和国月報（2023年5月）

主な出来事

【内政・外交】

- ムナンガグワ大統領、チャールズ三世国王の戴冠式に出席のため訪英
- ジンバブエ、ケニアと覚書に署名
- ジンバブエ、韓国と覚書に署名
- ジンバブエ、エジプトと覚書に署名
- ジンバブエ、ルワンダと覚書に署名
- ニュシ・モザンビーク大統領の来訪
- ジンバブエ、コレラ感染症の感染拡大
- 露から緊急医療サービス対応等のためのヘリコプターを18台受け取る
- ムナンガグワ大統領による恩赦指令により、対象者らの釈放が開始される
- ロバート・ムガベ国際（RGMI）空港の拡大作業が完了
- ジンバブエ、世界で最も悲惨な国に
- アフリカの日（25日）
- 国連特別報道官、法制度の乱用をやめるよう現政権に求める
- ジンバブエ、ザンビアと覚書に署名
- ジンバブエ、スーダン和平調停を支持

【経済・経済協力】

- マクロ経済及び為替レート安定化のための金融政策措置導入（11日付）
- ジンバブエ、アフリカ観光インダバ（ATI）展で観光市場拡大を目指す
- 金生産量が16%減少（2023年1～4月間）
- ジンバブエ、鉱業において世界で最も魅力的でない投資先に
- ジンバブエ、2025年大阪万博へ参加表明記者会見
- 瑞典、子どもの保護に600万米ドルを拠出
- 世銀：世界で3番目に食料インフレ率が高い国はジンバブエ
- WFP、農家の生産効率向上のため635個のタブレットを配布
- 第58回アフリカ開発銀行（AfDB）年次総会
- 1,200万米ドルの医療機材が保健分野を変革させる
- ジンバブエドル（ZWL）通貨の減価
- ジンバブエ政府の延滞債務及び債務解消取組
- 輸出総額の増加
- 5月の月間インフレ率上昇
- （南アフリカに居住する）ジンバブエ人居住権免除（ZEP）の有効期限切れが迫る

- 今年第1四半期のディアスポラからの送金総額が4億2,000万米ドルに到達
- 経済安定化を図るための金融政策措置導入（29日付）

【内政・外交】

- ・ムナンガグワ大統領、チャールズ三世国王の戴冠式に出席のため訪英

チャールズ三世国王の戴冠式に出席のため訪英中のムナンガグワ大統領は、この機会を活かして、英や英連邦加盟国、英産業界他関係者との関係構築に努める。ムナンガグワ大統領は、スコットランド英連邦議長やカガメ・ルワンダ大統領、ミッチェル・英アフリカ開発大臣と会談した。（8日付、ヘラルド紙）

- ・ジンバブエ、ケニアと覚書に署名

8日より、ジンバブエとケニア間の共同常設委員会（JPCC）の中間レビュー会議が開始され、二国間関係強化のための話し合いが進められた。マンゾウ外務・国際貿易次官は、「経済分野においては、二国間の貿易量は多くはないものの、近年は、ジンバブエ貿易促進庁（Zimtrade）とケニア輸出促進・ブランディング庁との間での関係発展が見られている。」と述べた。（9日付、ヘラルド紙）

JPCC 中間レビュー会議が終了し、両国は、外交と安全保障、経済分野、社会文化における様々な事項についての覚書に署名した。（10日付、ヘラルド紙）

- ・ジンバブエ、韓国と覚書に署名

9日より当国を訪問中のアン韓国貿易・産業・エネルギー大臣は、ムナンガグワ大統領と会談し、両国の相互利益創造のための経済関係を深めていくことや、2030年世界万博への韓国の主催国立候補に関しても議論がなされた。アン貿易大臣は、2030年世界万博への韓国の主催国立候補におけるジンバブエからの支持が得られることを願っていると述べた。（10日付、ヘラルド紙）

ジンバブエ貿易促進庁（Zimtrade）と韓国貿易投資促進庁（Kotra）は、二国間のキャパシティ・ビルディング、輸出増加、投資における相互協力を進めていくための覚書に署名した。（11日付、ヘラルド紙）

- ・ジンバブエ、エジプトと覚書に署名

ジンバブエ医療管理庁（MCAZ）とエジプト医薬品庁（EDA）は、国内で承認された医療関連消耗品が、自動的に相手国でも承認されるための枠組み設定のための覚書に署名した。署名式に出席したチウエンガ副大統領兼育児・保健大臣は、同覚書は二国間の規制枠組みを拡大させるとし、「医薬品、生物学的製品、医療機器分野における双方の共通の利益を最大化させ、二国間協力が向上される。」と述べた。（11日付、ヘラルド紙）

・ジンバブエ、ルワンダと覚書に署名

15日から、ジンバブエとルワンダは、第二回共同常設委員会（JPCC）会議を行った。ビルタ・ルワンダ外務・国際関係大臣率いる政府代表団が来訪し、二国間の友好関係をさらに強化させていく。両国は、科学技術教育、女性、住宅開発の3つの分野における協力強化のための覚書に署名した。（17日付、ヘラルド紙）

・ニュシ・モザンビーク大統領の来訪

（1）ジンバブエ、モザンビークと電力不足対応に協力

ニュシ・モザンビーク大統領は、17日から3日間にわたり当国を訪問した。ムナンガグワ大統領は、南部アフリカ地域全体では3万5000MWにおよぶ電力不足に取り組むため、特に余剰電力の共有と新たな電力供給源の開発に焦点を当てて、モザンビークと協力を進めると述べた。

現在ジンバブエは、600MWの電力供給が見込まれるワンゲ発電所7・8号機の稼働に努めているが、長期的な解決策としては、ザンベジ川流域でのバトカ・ゴージ水力発電所の稼働等に向けて取り組んでいる。短期的対策としては、ジンバブエはモザンビークから電力を輸入してきている。

ニュシ大統領は、カーボ・デルガード州でのテロ対応や農業分野における協力についても議論を交わしたとし、「ジンバブエは、モザンビーク北部でのテロ対応に務める特別戦闘員の訓練において重要な役割を果たしてきており、状況は良くなってきている。」と述べた。

両国は、サベ川流域における水資源の開発、管理、持続的な利用のための協力に合意した。（18日付、ヘラルド紙）

（2）ジンバブエ・モザンビーク関係が強化される（19日付、ヘラルド紙）

18日、ジンバブエ・モザンビーク・ビジネスフォーラムが開催され、ジンバブエ投資開発庁（ZIDA）及びZimTradeとモザンビーク側カウンターパートらの間で、“強化されたパートナーシップをとおしたモザンビーク・ジンバブエ間の貿易投資促進”というテーマのもと、複数の覚書が署名された。（19日付、ヘラルド紙）

・ジンバブエ、コレラ感染症の感染拡大

今年2月に初のコレラ感染者が確認されて以降、5月19日時点で、288名がコレラ感染の疑いがある。うち84名の感染が確認されている。（22日付、ニュースデイ紙）

世界的なコレラ感染症予防ワクチンへの需要は高く、国内ストックが不足状態にある。感染拡大抑制のための予防ワクチンは、WHO ワクチン供給における国際協力グループ（ICG）から調達されるはずであるが、ジンバブエは未だに受け取っていない。（17日付、デイリーニュース紙）

・露から緊急医療サービス対応等のためのヘリコプターを18台受け取る

18日、ジンバブエは、露から、緊急医療サービス、法の執行、観光のためのヘリコプターを18台受け取った。さらに来年末までに、官民パートナーシップ合意のもと、露国营企業ロステックから、少なくとも32台のヘリコプターが送られる予定である。(19日付、ヘラルド紙)

露からのヘリコプター提供は官民パートナーシップ合意下で行われたが、関与しているとされる民間企業の詳細は明らかにされていないとの批判が起こっている。(19日付、ニュースデイ紙)

・ムナンガグワ大統領による恩赦指令により、対象者らの釈放が開始される

国内47カ所の刑務所の混雑解消のため、ムナンガグワ大統領による恩赦指令に従い、ジンバブエ刑務所・更生サービス(ZPCS)は、対象となる囚人らの釈放を開始していく。18日には、4,270人の囚人が釈放された。(19日付、ヘラルド紙)

ムナンガグワ大統領による恩赦指令に対して、“特定”犯罪に分類されるレイプを含む危険犯罪を犯した者の釈放については再度検討するよう圧力がかかっている。(28日付、スタンダード紙)

・ロバート・ムガベ国際(RGMI)空港の拡大作業が完了

1億5,300万米ドルのRGMI空港の拡大作業が完了した。古いターミナルの改装作業は、今年12月までに完了される予定である。空港利用者は、6月末から、拡大されたエリアの利用を開始できる。(22日付、ヘラルド紙)

・ジンバブエ、世界で最も悲惨な国に

ハंक米経済学者による2022年悲惨指数(Misery Index)によると、ジンバブエは、その生活費の高さから、世界で最も悲惨な国となった。指数は、失業率、インフレ率、銀行融資率、GDPで算出される。(25日付、ニュースデイ紙)

・アフリカの日(25日)

25日、アフリカ大陸は、アフリカ連合(AU)(元OAU)設立60周年を祝う。AUは、ウェブサイトにて、25日は、アフリカ大陸を代表する団体(AU)の設立に貢献した者とその役割、アフリカ大陸の人々、アフリカ大陸の解放闘争(政治的解放)及び社会経済的解放に大いに貢献したディアスポラを祝う日であると記載した。(26日付、ヘラルド紙)

・国連特別報道官、法制度の乱用をやめるよう現政権に求める

ロウラー国連特別報道官は、ムナンガグワ政権に対して、国内教育及び労働の権利擁護者に対する法制度によるハラスメントをやめるよう求めた。同報道官は、「マサウレ・ジンバブエ農村部教師労働組合のリーダーは、2019年には公共の場で暴力事件を引き起こした罪に問われ、2022年1月以降は複数回に渡る逮捕や罪に問われている。そのよ

うな告発は、教育と労働者の権利擁護者の犯罪化と同義である。」と述べた。(26日付、ニュースデイ紙)

・ジンバブエ、ザンビアと覚書に署名

ジンバブエとザンビアは、ザンベジ川下流マナプール国立公園における公平な利益創出を目指す覚書に署名した。シロヴ環境・気候・観光・ホスピタリティ産業大臣は、国境線保全地域(TFCA)における協力は、両国に平等な利益獲得のための新たな機会を与えると述べた。(27日付、デイリーニュース紙)

・ジンバブエ、スーダン和平調停を支持

ムナンガグワ大統領は、スーダンで起きている紛争停止に向けて、確固とした支持を表明した。エチオピアで行われている平和安全保障会議で、ムチングリ-カシリ外務・国際貿易大臣代理は、スーダン情勢について、ムナンガグワ大統領は、スーダン国民のための民主主義的、包括的な文民政府をとおした秩序回復へ向けた取り組みと、和平対話への関与を求める他アフリカ諸国に賛同すると述べた。(29日付、ヘラルド紙)

【経済・経協】

・マクロ経済及び為替レート安定化のための金融政策措置導入（11日付）

（1） 声明文要旨

マクロ経済の不安定化が続き、通貨価値保持においては外貨米ドルが好まれることから、国内インフレ率は高まり、現地通貨 ZWL の価値下落により為替レートも不安定化している。国内では外貨米ドルでの取引が主要になっていることを踏まえ、以下のとおり金融政策措置を導入する。

- ア. 5月15日より、国内売買における外貨保持率15%規定の撤廃
- イ. 対外債務者のジンバブエ中央銀行（RBZ）から財務省への移行
- ウ. 外貨為替オークション制度の、ダッチ・オークション制度への移行
- エ. 基本消費材輸入にかかるすべての制限（輸入資格および関税）の撤廃
- オ. 金融政策委員会による利率条件の見直し検討
- カ. 公的機関や公的サービス提供機関における支払いの、現地通貨 ZWL の利用促進
- キ. 金貨およびゴールド・電子通貨の発行

（2） 関連報道とりまとめ

ア. 政府、為替レート安定化のための措置発表（12日付、デイリーニュース紙）

ビティ東ハラレ市選挙区議員（元財務大臣）は、差が広がる並行市場レートに対する対策を求め、「国は非常に資材に豊富であるにも関わらず、国内人口の79%が極度の貧困状態で生活している。少数の者によるタバコや金の密輸により数十億米ドルを損失している。」と指摘し、汚職に対する取り組みについても対応策を求めた。

イ. ヌーベ財務大臣、ZWL 価値の回復に向けて慌てて対応（12日付、ニュースデイ紙）

ムガノ・アフリカ経済開発戦略代表は、国内売買における外貨保持率100%の導入措置には同意するものの、基本消費品目の輸入にかかる関税撤廃に関しては、「モノの輸入にかかる無制限の外貨流出に繋がるおそれがあることから、多大な外貨流出となる。」との考え。

ウ. 議会、突然のゴールド・電子通貨の導入に怒り（26日付、インディペンデント紙）

予算・ファイナンス・経済開発に関する議会ポートフォリオ委員会は、ジンバブエ中央銀行（RBZ）により数週間前に導入されたゴールド・電子通貨の導入に関して、同委員会への協議なしに導入されたと述べる。委員会は、ヌーベ財務・開発大臣およびマングジカ RBZ 総裁に対して、協議なしに導入を決定した理由の説明を求める。

・ジンバブエ、アフリカ観光インダバ（ATI）展で観光市場拡大を目指す

南アフリカ・ダーバンで、アフリカ観光インダバ（ATI）展が開催されており、ジンバブエは南部アフリカ地域の国際社会へのプロモーションを目指している。南アはジンバブエにとって最大の観光市場であり、2022年のジンバブエへの訪問者のうち30%を南アフリカからの観光客が占めている。ジンバブエの観光業への投資は、2021年から23

9%増加し、2022年は3億670万米ドルに到達した。(10日付、ヘラルド紙)

・金生産量が16%減少(2023年1~4月間)

フィデリティ印刷精錬所(FPR)によると、2023年1~4月間の金生産量が、昨年同時期比で16%減少し、8,57トン記録した。マガラモンベFPR代表代理は、当該期間に絶え間なく降り続けた雨が原因であるとし、金生産量は今後改善を見せると述べた。

・ジンバブエ、鉱業において世界で最も魅力的でない投資先に

ジンバブエには、多様性があり約40種類もの鉱石がある鉱業が、国内外貨収益の75%を占める一方、鉱業分野における構造的および制度的問題が、その潜在的利益を生む可能性を妨害してしまっている。加のシンクタンクの調査によると、ジンバブエは、モザンビーク、南アフリカ、アンゴラを抜いて、鉱業分野における投資における、世界で最も魅力的でない国となった。(12日付、フィナンシャル・ガゼット紙)

・ジンバブエ、2025年大阪万博へ参加表明記者会見

マンゾウ外務・国際貿易次官は、ジンバブエが2025年に開催される大阪万博へ参加することを発表し、「大阪万博は、ジンバブエにとって、農業、鉱業、観光、製造業、技術分野における投資機会を生み出す場である。文化においては、ジンバブエを代表するような文化、衣服、伝統的食材における多様性を含みその豊富な遺産を展示したい。観光においても、ヴィクトリアの滝を含む観光アトラクションを紹介したい。」と述べた。

大阪万博の理事長として任命されたマジュル ZimTrade (ジンバブエ貿易局) 局長は、「大阪万博開催に向けて理事長に任命されたことを光栄に思う。」とし、大阪万博への参加をとおして、年間あたり15%の観光客増加、10%の貿易量増加、10%の投資増加を期待すると述べた。

田中日本大使は、「大阪万博は、民間部門や市民社会を含む世界各国が集まる最大のイベントである。日本政府は、過去の万博開催の経験を活かし、(万博参加において)課題を抱える80~100の国々に対して、資金援助および技術援助の形で支援する。ジンバブエも同支援から利益を得られるだろう。日本大使館は、引き続き ZimTrade と密に協力し、支援を進めていく。」と述べた。(4日付、ニュースデイ紙)

・瑞典、子どもの保護に600万米ドルを拠出

瑞典は、15年間以上にわたり、ジンバブエ国内で子どもの保護関連分野において技術支援及び長期的資金援助をしている。UNICEF の子どもの保護基金に600万米ドルの拠出を発表した。(17日付、ヘラルド紙)

・世銀：世界で3番目に食料インフレ率が高い国はジンバブエ

世銀の報告書によると、ジンバブエの食料インフレ率は102%に到達し、世界で3番

目に高い食料インフレ率を記録した。レバノンの食料インフレ率は352%、アルゼンチンは107%と報告されている。(17日付、ニュースデイ紙)

・WFP、農家の生産効率向上のため635個のタブレットを配布

WFPは、農業指導及び農村部開発サービスに務める全国の営農普及労働者らに対して、作業をより効率的なものとするために635個のタブレットを支給した。地域に特化した情報をタブレットにより周知し、作物及び家畜の管理・生産手段や方法における決定過程を改善させていく。(17日付、ニュースデイ紙)

・第58回アフリカ開発銀行(AfDB)年次総会

22日、ムナンガグワ大統領は、第58回AfDB首脳会議及び第49回アフリカ開発基金首脳会議に出席のためエジプトに発った。ジンバブエからは、ガンボ外務・国際貿易大臣代理、ヌーベ財務・経済開発大臣、ジャンビ司法・議会・法律大臣が同行した。参加国は、アフリカ地域54カ国とAfDBメンバー(アフリカ地域以外)27カ国である。

ムナンガグワ大統領は、エルシーシ・エジプト大統領と、両国の経済協力関係強化のため、主に医療・保健、クリーン・エネルギー、農業、都市開発プロジェクト等といった様々な分野について会談を行った。2022年のエジプトからジンバブエへの輸入総額は4,400万米ドル、輸出総額は1,000万米ドルであった。(26日付、ヘラルド紙)

・1,200万米ドルの医療機材が保健分野を変革させる

23日、チウェンガ副大統領は、政府及び開発パートナーらにより調達された1,200万米ドル相当の最先端医療機材を受け取った。X線マシン、ベッド用モニター、除細動器、人工呼吸器、担架、冷蔵用トラック、車椅子、バス等が、国内病院へ配分される。

田中日本大使は、ジンバブエの保健分野における取組を称賛し、「日本は、ジンバブエの持続的及び包括的な発展を支援することに努めており、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ達成のために保健分野を支援することは優先事項の一つである。」と述べた。(24日付、ヘラルド紙)

・ジンバブエドル(ZWL)通貨の減価

為替オークション制度レートが、17日は1,404ZWL/米ドル、24日は34.4%下がり1,888ZWL/米ドル、31日は2,577ZWL/米ドルとなり、ZWLの価値が減少を続ける。(31日付、ヘラルド紙)

・ジンバブエ政府の延滞債務及び債務解消取組

(1) チサノ元モザンビーク大統領とアデシナ AfDB 総裁は、当国を訪問し、第三回ハイレベル会合にて延滞債務及び債務解消のための取組を進めていく。ジンバブエの2022年公的対外債務は144億3,500万米ドル、うち二国間債務が56億3,200万米

ドルを占める。アデシナ AfDB 総裁は、対話の場を持つことは重要であり、制裁はジンバブエの債務返済において主な妨害要素となっているとし、今年の総選挙が自由で公正に実施されることが債務解消に向けた主な判断要素となるだろうと述べた。(11日付、ヘラルド紙)

(2) ムナンガグワ大統領は、延滞債務及び債務解消へ向けて、開発パートナーや債権者と共に、国際金融機関の協力も得ながら持続的な経済発展のために取り組んでいく。ムナンガグワ大統領は、ジンバブエが立憲主義国家でありグッド・ガバナンスや民主主義国家であると示すために、今年の総選挙を自由で公平、平和裏に実施すると誓った。

(3) 南部アフリカ共同体 (SADC)、東南部アフリカ市場共同体 (COMESA)、IMF、世銀、英、米、瑞西、国連を含む各国及び組織、アデシナ AfDB 総裁、チサノ元モザンビーク大統領が参加したラウンドテーブル会議では、多くの開発パートナーと債権者が、ジンバブエの延滞債務・債務解消計画を受け入れ、なかにはジンバブエと開発協力事業を進めていくことに関心を持つ国も見られた

(4) 26日、アデシナ AfDB 総裁は、債権者及び開発パートナーらとの間で進められたジンバブエの延滞債務・債務解消の取組は素晴らしいものであったとし、「ジンバブエのために団結した雰囲気を感じ取られた。経済、ガバナンス、土地問題に関してまだやるべきことは残っているが、ジンバブエを制裁から救い出すために合意できた事項もあった。」と述べた。(29日付、ヘラルド紙)

・輸出総額の増加

ジンバブエ統計局 (ZimStat) は、ジンバブエの輸出総額が、2023年4月は7.6%増加し、5億5,460万米ドルの収益を記録したと述べた。他方、輸入量は減少し、同年4月の輸入量は、3月から6.2%減少した6億9,850万米ドルとなった。同年4月の貿易赤字は、1億4,380万米ドルであり、同年3月から37.3%の回復である。(28日付、デイリーニュース紙)

・5月の月間インフレ率上昇

2023年5月の月間インフレ率は、4月の2.4%から13.3%上昇し、15.7%まで上昇した。年間インフレ率は、75.6%から86.5%まで上昇した。(27日付、ニュースデイ紙)

・(南アフリカに居住する)ジンバブエ人居住権免除 (ZEP) の有効期限切れが迫る

(南アフリカに居住する)ジンバブエ人居住権免除 (ZEP) の有効期限が6月30日に切れることを受け、帰還登録をした南アフリカ居住ジンバブエ人のうち、少なくとも8,000人がジンバブエへ帰還する予定である。ムサバヤナ外務・国際貿易副大臣は、簡易的な移動と受け入れの準備はできていると述べた。(28日付、サンデーメール紙)

・今年第1四半期のディアスポラからの送金総額が4億2,000万米ドルに到達
ディアスポラ（外国居住ジンバブエ人）からの送金総額が、昨年同時期の3億8,700万米ドルから8.5%増加し、今年第1四半期は、4億2,000万米ドルに到達した。
（30日付、ヘラルド紙）

・経済安定化を図るための金融政策措置導入（29日付）

（1）ジンバブエ中央銀行（RBZ）を通じて行った全ての外貨建融資の返済について、財務省が責任を負う形で6月1日より以下の支援策を実施する。

ア. 追加的な通貨供給を停止するために、輸出業者が保有する25%のジンバブエドル（ZWL）については財務省が供給する。サレンダーされた25%の外貨については、財務省がRBZから引き継いだ外貨建て融資の返済に充当する。市中銀行は輸出業者から引き渡された外貨を保留することはなくなり、その補填は全て財務省を通じて決済される。

イ. 全ての外貨支払いに1%の税金を導入する。

ウ. 米ドルの現金引き出し税を2%に維持する。

エ. RBZが経営するフィデリティ金精錬会社を通じて、国際基準に沿って全ての金の追跡管理システムを導入する。

オ. 燃料に係る物品税の支払いを外貨で行う。

（2）外貨取引を銀行間で行うことを推奨しつつ、特に非正規セクターにおいて自国通貨の使用を促進させるため、以下を実施する。

ア. 銀行間外国為替取引の仲介取引税を1%に引き下げる。

イ. 外貨建ての銀行カード支払いに係る仲介取引税を1%に引き下げる。

ウ. 国内通貨の利用を促進するため、準政府機関を含む全ての政府機関はZWLで支払いを徴収しなければならない。また、非輸出業者によるZESA（国営電力会社）への支払いは現地通貨で行われなければならない。更に、関税は指定品や高級品を除き、現地通貨で支払われなければならない。

エ. 財務省は6月1日をもって、全ての外貨建て債務をRBZから引き継ぐ。

オ. 政府は、延滞債務プログラムに沿って、対外債務を管理するための債務償還基金を創設し、その資金は新たな税金とその他資金調達イニシアティブから調達される。

ジンバブエ共和国月報（2023年6月）

主な出来事

【内政・外交】

- ジンバブエ、マラウイとの覚書に署名
- チウエンガ保健・育児大臣／副大統領、アフリカ・ヘルス会議に出席
- アフリカ諸国首脳ら、露・宇戦争における和平調停ミッションのため会談
- 国家治安部局による政治暴力
- 人間-野生動物間コンフリクト被害者に対する補償のための基金を設置
- 有権者のうち79%が投票すると回答
- チウエンガ副大統領、印訪問
- ジンバブエ、ガーナとの協力を歴史的合意
- ジンバブエ、難民の食の安全保障の確保に努める
- 女性政治家の数が著しく減少
- 2023年総選挙、650万人以上が有権者登録を済ませる
- ムナンガグワ大統領、コンゴ（民）紛争対応のためのハイレベル会議に出席

【経済・経済協力】

- WFP、USAID から870万米ドルの拠出を受ける
- ジンバブエ、アフリカ地域におけるカーボンクレジット市場での存在が拡大
- 中国、ジンバブエからの柑橘類輸入を承認
- ジンバブエ中央銀行（RBZ）、価格と為替安定のため補完的金融措置の導入
- 5月の金生産量が21%増加
- 南ア、ジンバブエ人居住権免除（ZEP）の有効期限をさらに半年間延ばす
- アフリカ貿易担当英国弁務官のジンバブエ来訪
- WHO：食の安全保障が不安定な国が、タバコの最大生産国であることに懸念
- 米国：CEOらはサブ・サハラアフリカ諸国に注目すべき
- ジンバブエドル（ZWL）通貨の急激な下落
- グローバル・ファンド、ジンバブエの医療分野に過去14年間で20億米ドルを拠出
- インフレ率、175.8%に上昇
- 月間輸出収益が17%増加
- 食料貧困ラインが130%以上上昇
- 政府、人身売買撲滅のためIOMと協力

【内政・外交】

・ジンバブエ、マラウィとの覚書に署名

1日、ジンバブエとマラウィは、両国の関係強化を促進するため、農業、鉱業、エネルギー、製造、観光、林業、インフラ開発、医薬、高等教育、科学・技術、イノベーション等の分野における協力強化を進めていくことで合意した。両国は、地方自治体、警備、ジェンダー、森林管理、移民、エネルギー、情報・放送の分野において複数の覚書に署名した。2022年、二国間貿易におけるジンバブエからマラウィへの輸出は600万米ドル、マラウィからの輸入は3,850万米ドルであった。(2日付、ヘラルド紙)

2日、マラウィを訪問中のムナンガグワ大統領は、2023年3月のサイクロン・フレディの被害者に対して、数百万米ドル相当の、300トンのメイズ・ミール、消毒液、ブランケット、医療機材等を含む資材を供与した。(3日付、ヘラルド紙)

・チウエンガ保健・育児大臣／副大統領、アフリカ・ヘルス会議に出席

5日、チウエンガ保健・育児大臣／副大統領は、エジプトで開かれた、アフリカ諸国における医療サービス改善を目指すためのアフリカ・ヘルス会議に出席した。本会議には、医療製品や医薬品の製造業者や医療従事者、政府代表者らが集まった。(5日付、ヘラルド紙)

6日、チウエンガ副大統領は、マドブリー・エジプト首相と、二国間経済関係の拡大に向けて会談を行い、経済協力を進めていくことで合意した。エジプトは、引き続きジンバブエを投資先として、ジンバブエが目指す上位中所得国への成長のための政府の農村地域産業化計画にも関心を示した。チウエンガ副大統領は、「昨年フォローアップの形で議論を交わし、特に医療分野に焦点を当てて、農業と製造業における協力を進めていく。また、食の安全保障確保に向けても、穀物の生産や漁業分野での協力も進めていきたい。」と述べた。(7日付、ヘラルド紙)

・アフリカ諸国首脳ら、露・宇戦争における和平調停ミッションのため会談

ラマポーザ南ア大統領は、エルシーシ・エジプト大統領及び他アフリカ首脳(ガザリ・コモロ諸島大統領/AU議長、サル・セネガル大統領、ムセヴェニ・ウガンダ大統領、ヒチレマ・ザンビア大統領)と共に、アフリカ諸国による露・宇戦争における和平調停ミッションに関する議論を行った。ファーミー・エジプト大統領府広報担当官は、「エルシーシ大統領は、エジプトが、国際社会の安定と安全保障確保のために、国際法原則の尊重と平和的な(解決)方法の重要性に基づき、均衡のとれた立場から、全ての関係者を巻き込んだ解決への対話を目指す」と主張した。」と述べた。(9日付、デイリーニュース紙)

ムナンガグワ大統領は、露・宇紛争に関して、ジンバブエは独立した主権国家であり、国際的紛争においてどちらの味方であるかという西側諸国からの圧力には反抗し、対話を通じた解決を支持すると述べた。(29日付、ヘラルド紙)

・国家治安部局による政治暴力

ジンバブエ人権 NGO フォーラムによる報告書によると、2023年第1四半期で起こった暴力事件77件のうち23件が、国家治安部局による恣意的な逮捕や拘留と分類された。2023年1月の野党 CCC 議員を含む CCC 党員の拘束も含まれている。人権 NGO フォーラムは、政府は、反政府的と見なされる音楽祭や野党の選挙ラリーを禁止し、憲法で保障されているにもかかわらず集会の自由を取り締まっていると報告した。(12日付、ニュースデイ紙)

・人間-野生動物間コンフリクト被害者に対する補償のための基金を設置

政府は、野生動物による被害を被った者に対する補償のための基金を設立する。内閣は、国立公園野生動物改正法案を承認した。持続的な利用、開発、予防原則、地域参画、アクセスと利益共有を確保し、野生動物に関する地域的国際的対策を検討する。(12日付、ニュースデイ紙)

・有権者のうち79%が投票すると回答

シンクタンク Sivio Institute の調査によると、選挙人登録を済ませている有権者のうち79%が、2023年総選挙での投票に関心を示した。調査対象者の57%が、2018年以降の現政権の成果は見えていないとし、76%が、政府は国民の懸念に対応できていないと回答した。(13日付、ニュースデイ紙)

・チウエンガ副大統領、印訪問

チウエンガ副大統領は、印を訪問し、ダンカル印副大統領と会談を実施した。ジンバブエへの投資に関心がある印投資家らによる特別セッションも実施された。また、チウエンガ副大統領へは、印・アフリカ間協力、特にジンバブエとの協力関係強化に長年貢献してきたとして、印・アフリカ Achievers 賞が授与された。(16日付、ヘラルド紙)

・ジンバブエ、ガーナとの協力を歴史的合意

19日、ジンバブエとガーナは、二国間の政治・社会経済関係の基盤作りのための枠組み設定における協力を歴史的合意をした。サルボン・ガーナ外務副大臣は、両国は60年以上にもわたる関係を築いているにも関わらず、二国間協力を進めるための正式な合意はなかったとし、「今日は、両国がその協力関係を正式なものとする特別な日である。」と述べた。(20日付、ヘラルド紙)

・ジンバブエ、難民の食の安全保障確保に努める

19日、ジンバブエ政府は、チピンゲ郡トンゴガラ難民キャンプに住む難民に食料が行き渡ることを目指すプログラムの一環として、4,400トンのメイズを WFP へ引き渡した。(22日付、ヘラルド紙)

・女性政治家の数が著しく減少

2023年総選挙における女性立候補者数が、立候補にかかる高額な登録費用等を含む理由で著しく減少した。変革を目指すフェミニスト・リーダーシップ・トレーニングに参加した女性政治家らは、リーダーシップのポストにおける女性の割合増加を求めた。(21日付、ニュースデイ紙)

・2023年総選挙、650万人以上が有権者登録を済ませる

20日、ジンバブエ選挙委員会(ZEC)は、650万人以上が有権者登録を済ませていると報告した。(21日付、デイリーニュース紙)

21日、ZECは、大統領選立候補者は、ムナンガグワ大統領、チャミサ野党CCC党首を含む11名となったと報告した。(23日付、ヘラルド紙)

・ムナンガグワ大統領、コンゴ(民)紛争対応のためのハイレベル会議に出席

ムナンガグワ大統領は、アンゴラで開かれるコンゴ(民)紛争の地域的対応調整のためのハイレベル会議に出席した。本会議は、南部アフリカ開発共同体(SADC)、東アフリカ共同体(EAC)、中部アフリカ諸国経済共同体(ECCAS)、グレート湖地域国際会議が集まり、AUによる支援のもと会議が行われた。(27日付、ヘラルド紙)

【経済・経済協力】

・WFP、USAID から 870 万米ドルの拠出を受ける

USAID は、ジンバブエ国内の食の安全保障確保のため、870 万米ドルを WFP に拠出した。WFP は、危機的状況にあるなかでの支援を歓迎し、今後半年間にわたり食糧不足が見られる 5 つの地域 6 万 5 千人以上に対して、強靱性を高めるための活動を強化させていく。(1 日付、ニュースデイ紙)

・ジンバブエ、アフリカ地域におけるカーボンクレジット市場での存在が拡大

ジンバブエは、アフリカ地域において自発的なカーボンクレジットの取引ハブとして、ヴィクトリア・フォールズ証券市場 (VFEX) で汎アフリカ圏を中心としたカーボンクレジット取引を開始させる。自発的なカーボンクレジットの取引は、政府もしくは国際社会からの規制ではなく、CO2 排出量削減を目指すまたは CO2 排出による環境への悪影響緩和を目指す個人や企業によって取引される。(4 日付、サンデーメール紙)

・中国、ジンバブエからの柑橘類輸入を承認

中国税関総務局は、ジンバブエから中国への輸出にあたり、ジンバブエ国内の果樹園及び倉庫の登録リストを発表した。柑橘類貿易合意は、二国間貿易関係向上に多大に貢献することとなり、ジンバブエにとっては最大の海外直接投資 (FDI) となる。中国は、世界で柑橘類の最大消費国である。(5 日付、ヘラルド紙)

・ジンバブエ中央銀行 (RBZ)、価格と為替安定のため補完的金融措置の導入

6 日、RBZ (ジンバブエ中央銀行) は金融政策委員会 (MPC) 会合を開催し、マクロ経済及び、金融情勢、為替レートと物価の変動、更に 5 月に発表された金融政策について審議を行った。MPC は、現在発生している為替レートの急落が、供給側と需要側双方の要因から生じているとし、供給側の要因としては、一時的な外貨流入の減少、需要側の要因としては、外貨価値を保持しようとする継続的な要素であることを結論づけた。補完的金融措置以下のとおり。

(1) 供給側の対策

ア. RBZ は、6 月 7 日から市中銀行を通じて市場為替レートで外貨を販売し、銀行間の外貨取引のサポートを強化する。これによって、銀行間の外貨市場が、外貨取引ニーズの主要な場とし、輸出代金の 90 日以内の支払い条件を廃止する。

イ. 銀行間の最大取引限度額を、外貨オークションの限度額同様、50 万米ドルとする。

ウ. 零細企業向けオークションは、メインのオークションに統合され、小規模取引のために維持される、入札限度額を最低 1,500 米ドル、最高 5 万米ドルとする。

エ. 銀行が外国為替取引で徴収する手数料は、国際的なベストプラクティスと同価格にする。

(2) 需要側の対策

ア. 最近のインフレ率の上昇を鑑み、政策金利を年率140%から150%に引き上げる。
イ. 中期銀行調整金利を70%から75%に引き上げる。
ウ. 現地通貨建てコール預金に対する法定準備率を10%から15%に引き上げる。普通預金及び定期預金の準備率は5%に維持する。

・5月の金生産量が21%増加

5月の国内金生産量は、5月から21%増加し、2,875トンを記録した。(7日付、ヘラルド紙)

・南ア、ジンバブエ人居住権免除(ZEP)の有効期限をさらに半年間延ばす

南ア政府は、ZEP保持者が移民法に従って他のVISAに申請できるよう、ZEPの有効期限をさらに半年間延ばした。ZEPは6月30日にその有効期限が切れる予定であったが、今年12月31日まで延長された。(8日付、ヘラルド紙)

・アフリカ貿易担当英国弁務官のジンバブエ来訪

ハンフリー・英国アフリカ貿易担当官が、二国間関係構築・再構築を促進させるためにジンバブエを訪問した。ハンフリー担当官は、マンゾウ外務次官と面会し、ジンバブエとの貿易・投資機会促進について議論し、ムチングリ-カシリ外務・貿易大臣代理や農業省らとも面会した。(8日付、ヘラルド紙)

・WHO：食の安全保障が不安定な国が、タバコの最大生産国であることに懸念

タバコの生産はアフリカ各国で拡大しており、ジンバブエはアフリカ大陸においてタバコの最大生産国である。WHOは、5月31日を“No Tobacco day”と設定しており、作物生産を代償にタバコ生産が行われていることの拡大に警鐘を鳴らした。ウクライナでの紛争による肥料価格の高騰にも関わらず、ジンバブエにおけるタバコ収穫量生産規模は拡大している。(8日付、ニュースデイ紙)

14日、ジンバブエは、198年間でタバコの売り上げ過去最高額を記録した。マスカ土地・農業・水産・水・地方再定住大臣は、2023年収穫期のタバコ収穫量が2億6,100万KGを記録したとし、うち85%が小規模タバコ農家らによる生産、60%が土地改革プログラム受益者による生産であると述べた。(15日付、クロニクル紙)

・米国：CEOらはサブ・サハラアフリカ諸国に注目すべき

米財務省は、今後50年間グローバル経済において重要な存在とされる急激な人口増加を見せているサブ・サハラアフリカ諸国に、CEOは注目していくべきだと述べた。また、アフリカ地域における中国の存在が示すところは、国際金融機関や外国直接投資からの資金が十分でないことを示しているとし、米国にもオファーできることは多くあると述べた。(12日付、ヘラルド紙)

・ジンバブエドル（ZWL）通貨の急激な下落

ジンバブエ政府によるジンバブエドル（ZWL）通貨価値を引き上げるための金融措置導入にもかかわらず、急激な ZWL の下落により、基本消費品目の価格は高騰している。国内産業界及び国民は、10年以上前に起きたハイパーインフレーションの再発を懸念する。

ZWL 価値は、6月に50%下落し、2023年に入ってから、80%以上下落した。6月2週目は、パン一斤が2千 ZWL 以下で購入できたが、現在は1万 ZWL で売られている。

小売業者のなかには、米ドルのみで売買を行う業者もある。ムタシュ・ジンバブエ小売業者連盟代表は、「小売業者にとって、モノを米ドルで調達し、ZWL で売りに出すことは不可能である。」と述べた。

国内では、完全米ドル化を求める声が高まっている。ムガノ経済学者は、すでに国内経済の80%が米ドルで取引されていると述べた。他方、マングジカ・ジンバブエ中央銀行（RBZ）総裁は、ジンバブエに、「完全米ドル化に移行するだけのキャパシティはないうえに、持続的ではない。」と述べた。（14日付、ロイター通信）

・グローバル・ファンド、ジンバブエの医療分野に過去14年間で20億米ドルを拠出

グローバル・ファンドは、過去14年間で、20億米ドル以上を、ジンバブエ保健省の取組と子どもの HIV、マラリア、結核対策、医療システム強化に拠出してきた。（27日付、ヘラルド紙）

・インフレ率、175.8%に上昇

6月の年間インフレ率は、5月の86.5%から175.8%まで上昇した。（27日付、ニュースデイ紙）

・月間輸出収益が17%増加

5月の月間輸出収益は、4月5億5,550万米ドルから17.8%増加した6億5,420万米ドルを記録した。（28日付、ヘラルド紙）

・食料貧困ラインが130%以上上昇

2023年6月、国内一人あたりの食料貧困ライン（FPL）が130%以上上昇した。総消費貧困ライン（TCPL）は、120%上昇した。（28日付、デイリーニュース紙）

・政府、人身売買撲滅のため IOM と協力

IOM は、ジンバブエ国内における雇用元による倫理的な雇用者募集実現に向けて政府との協力を進める。（29日付、デイリーニュース紙）

ジンバブエ共和国月報（2023年7月）

主な出来事

【内政・外交】

- 選挙関連団体、偏った報道に懸念を示す
- EU、コミュニティベースの監視制度促進に100万ユーロを拠出
- 警察、野党 CCC の選挙集会を妨害
- ジンバブエは選挙実施の準備ができている：AU と COMESA の共同選挙前評価チーム
- 政府、政党に10億 ZWL を分配
- 選挙暴力について国民の70%が懸念
- 第15回アメリカ・アフリカ・ビジネス・サミットの出席
- ライシ・イラン大統領のジンバブエ訪問
- 南部アフリカ開発共同体（SADC）トロイカ・サミットへの出席
- ジンバブエ人権委員会（ZHRC）、今年だけで438件の人権侵害報告を受ける
- 愛国法案が制定される
- これまでの取組が選挙公約である：与党 ZANU-PF
- 第2回露・アフリカ・サミットの出席
- 選挙プロセスの介入に来たのではなく、選挙監視のために来た：EU
- アムネスティ・インターナショナル、国内で拡大する人権侵害に警鐘を鳴らす
- 最高裁判所、カスクウェレ氏の大統領選出馬の資格はないと判断
- 野党 CCC 党員12名の立候補資格の取り消し

【経済・経済協力】

- 2022年、6.5%の GDP 成長率を記録：ジンバブエ統計局（ZimStat）
- ジンバブエ、EU による500万ユーロの拠出を受ける
- 経済は、現在ハイパーインフレーション状態にある：ジンバブエ産業連盟（CZI）
- プロスペクト・リチウム社（PLZ）、4,000万米ドルのリチウムを輸出
- ジンバブエ、2022年鉱業分野で97億米ドルの収益
- ジンバブエ、第1四半期で1億5,450万米ドルの投資を受ける
- 南部アフリカ開発共同体（SADC）、漁業と養殖関連事業に1,010万米ドルの拠出
- ブラワヨ市議会（BCC）、グリーン・シティ・プロジェクトにおいて協力
- ジンバブエ、日本と教育分野における協力関係を深める
- USAID、都市部住民への食料援助に200万米ドルを拠出
- ジンバブエ経済における法律や政策は一貫性に欠ける：債務と開発に関するジンバブエ連合（Zimcodd）
- 価格と為替レートの安定

- 食料価格が30%低下
- アフリカ開発銀行 (AfDB) : ジンバブエのインフレ率は、2024年には二桁まで減少する

【内政・外交】

・選挙関連団体、偏った報道に懸念を示す

選挙関連団体は、女性政治家に対する偏った報道に警鐘を鳴らしており、8月の総選挙に向けてジャーナリストらがジェンダーに平等な報道を促進することを求めた。ジンバブエ選挙支援ネットワーク (ZESN) は、女性の政治参加のためには、メディアによる平等な報道が欠かせないとし、「選挙プロセスに参加する女性らが、政治参加を妨げるような暴力を含む多大な課題に直面していることは残念である。メディアには、世論や社会規範を形成する重要な役割を果たす。ジャーナリストが情報を正確に倫理的に、責任を持って報道することは重要である。」と述べた。(3日付、インディペンデント紙)

ジンバブエ選挙委員会 (ZEC) により発表された選挙の最終立候補者リストによると、210の選挙区のうち、主要政党からの女性代表候補者数は12%以下である。与党 ZANU-PF からの女性代表候補者数は23名 (11%)、野党 CCC は20名 (10%) である。女性のためのリーダーシップと政治参画アカデミー (WALPE) は、ジェンダー平等を求める憲法第17、56、80に違反していると述べた。(3日付、ニュースデイ紙)

・EU、移民コミュニティの監視制度促進に100万ユーロを拠出

EU は、移民管理や都市部における移民受け入れ準備計画を改善させるため、ジンバブエの国境沿いや移民が利用するルートにおける移民コミュニティの監視制度促進のため100万を拠出した。同プロジェクトは IOM ジンバブエ事務所によって今後二年間にわたり実施され、移民の人口統計、需要、脆弱性に関する包括的な情報を提供するためのデータ収集と分析が行われる。(5日付、ニュースデイ紙)

・警察、野党 CCC の選挙集会を妨害

総選挙に向けて公平な政治運動の場が求められているなかで、5日、マシング州で、警察が平和と秩序維持法第8条で定められているセキュリティに関する要件を見なしていないことを理由に野党 CCC の選挙集会を禁止し、数百人もの支持者に対して催涙ガスを放った。警察は、CCC 党員8名を逮捕した。チャミサ野党 CCC 党首は、8日の中央マシヨナランド州ビンドゥーラ郡での CCC 選挙政策公約発表に先立ち、演説をする予定であった。(6日付、ニュースデイ紙)

9日、治安判事裁判所は、野党 CCC による、警察の CCC 選挙集会妨害に関する申し立ての審議を一時停止したことから、CCC は、これは不当、不合理で、憲法上の権利の侵害であると主張した。

・ジンバブエは選挙実施の準備ができています：AU と COMESA の共同選挙前評価チーム

1 週間にわたる選挙前評価ミッションのため当国を訪問している AU と東南部アフリカ経済共同体 (COMESA) の共同チームは、ジンバブエは、8 月総選挙に向けた準備を整えていると評価した。さらに、過去と比較して政治暴力が少ないことについて、どのようにこれが達成されたか学び、他のアフリカ諸国にも共有したいと述べた。(6 日付、ヘラルド紙)

・政府、政党に 10 億 ZWL を分配

政府は、2023 年 1 月 1 日から 12 月 31 日の期間を対象に、政党 (財政) 法に基づき ZANU-PF と MDC-T に対して 10 億 ZWL を分配した。本資金は、2018 年統一選挙での政党の得票率に基づいて分配される。(11 日付、ヘラルド紙)

・選挙暴力について国民の 70% が懸念

アフロバロメーターによる最新の調査結果によると、国民の 70% 以上が今年の総選挙期間中に政治暴力の犠牲者になることを恐れている。約半数である 48% の回答者が、選挙の実施は、しばしば又は常に選挙区地域での暴力沙汰に繋がっていると回答した。また、調査日に投票が実施される場合の投票先については、35% が与党 ZANU-PF に、27% が野党 CCC に投票すると回答した。(11 日付、ニュースデイ紙)

・第 15 回アメリカ・アフリカ・ビジネス・サミットの出席

ムナンガグワ大統領は、11~12 日にかけて開催された第 15 回アメリカ・アフリカ・ビジネス・サミットへ出席するため、ボツワナを訪問した。「グローバルバリューチェーンにおけるアフリカの価値の向上」をテーマとしたサミットに、ムナンガグワ大統領の他、マシシ・ボツワナ大統領、ニュシ・モザンビーク大統領、バズム・ニジェール大統領、ムブンバ・ナミビア副大統領、マテカネ・レソト首相、ドラミニ・エスワティニ首相、アメリカやアフリカの政府高官、民間企業関係者、投資家等 1000 人以上が参加した。

ムナンガグワ大統領は、「我々は、資本が安全な場所に向けられることを十分に認識しており、世界資本を惹きつけるビジネス環境を創り出し、インセンティブを提供すべく経済改革を行ってきた。ジンバブエ政府は、気候変動への対策として、年間を通じた農作物生産のための灌漑を確保することに重きを置いており、ジンバブエへの潜在的投資家に対し、土地と水を提供する用意がある。」と述べた。

ムナンガグワ大統領は、マシシ・ボツワナ大統領及びニュシ・モザンビーク大統領と非公開での二国間会談を行った。

・ライシ・イラン大統領のジンバブエ訪問

13 日、ライシ・イラン大統領は、ケニア、ウガンダに続きジンバブエを国賓として訪

問した。イランの指導者によるこのようなジンバブエ訪問は11年ぶりとなる。また、今年は両国の国交樹立40周年にあたる。

ライシ大統領は、ムナンガグワ大統領と会談し、農業、科学、エネルギー、労働、社会保障、情報通信技術、医薬品等の分野における12のMOUに署名した。

会談においてムナンガグワ大統領は、「イランとジンバブエはともに欧米諸国による違法な制裁の被害者であり、両国が団結することは非常に意義深いことである。ジンバブエは、食料安全保障の確保が重要であると考えているが、イランはこの分野で進んだ国であり、今回農業の機械化と近代化における協力に関するMOUに署名することで、トラクター工場が設立されることは、長期的なジンバブエの食料安全保障に大変有益である。」と述べた。

・南部アフリカ開発共同体（SADC）トロイカ・サミットへの出席

11日、ムナンガグワ大統領は、モザンビークのカーボ・デルガード州及びDRC東部で起きている紛争における治安状況見直しのためのSADCトロイカ・サミットにオンラインで出席した。本サミットは、紛争終結のための解決策模索と複数の評価チームによる治安状況に関する報告書の確認が、非公開で2時間以上にわたり行われた。（12日付、ヘラルド紙）

・ジンバブエ人権委員会（ZHRC）、今年だけで438件の人権侵害報告を受ける

ジンバブエ人権委員会（ZHRC）は、2023年上半期だけで、438件の人権侵害報告を受け、うち61件は選挙政治関連の人権侵害であったと発表した。ZHRCは、「選挙関連の61件は、平等と非差別、政治の権利、行政司法の権利、人間の尊厳の権利、食の権利、拷問や非人道的で自尊心を傷つけるような扱いからの自由、集会・結社の自由の侵害に分類される。政党支持を求める脅迫行為や、党派的な食料配給を利用して投票者を操作するような権威者による力関係等も調査対象である。」と述べた。ZHRCは、与党ZANU-PFによる伝統的首長の政治的利用も指摘しており、平和な選挙実施を求めている。（13日、14日付、ニュースデイ紙）

・愛国法案が制定される

14日、ムナンガグワ大統領は、刑法（法典化・改革）改正案（通称：愛国法案）に署名した。本法案は、ジンバブエ国民に見境なく影響を与えるとみなされる、ロビー活動や外国政府との接触を通してジンバブエに対する制裁や貿易の妨害などの運動を行う“ジンバブエの主権及び国益を故意に損なう者”とみなされる市民及び永住者を処罰することを認める法案である。（15日付、ヘラルド紙）

同法案に対して、西側諸国や国連人権委員会（UNHRC）は本法案による市民活動団体や野党に対する取締りの懸念を示している。

（19日付、ニュースデイ紙）

・これまでの取組が選挙公約である：与党 ZANU-PF

ジャンピ司法・法律・議会大臣兼ムナンガグワ政権選挙担当官は、8月総選挙に向けて、与党 ZANU-PF は選挙公約を掲げないとし、これまで実施してきた現政権による国民のための素晴らしい開発事業だけで国民に対する公約は十分であるとし、「今までは、素晴らしい選挙公約を発表してきたが、2018年にムナンガグワ大統領は、行動により選挙公約を示そうと述べ、インフラ開発や農業分野において多くの事業を達成してきた。」と述べた。
(24日付、ヘラルド紙)

・第2回露・アフリカ・サミットの出席

1 ムナンガグワ大統領は、露サンクトペテルブルグで行われた第2回露・アフリカ・サミットに出席し、プーチン露大統領と会談した。ムナンガグワ大統領とプーチン大統領の二国間会談の内容以下のとおり。

- (1) 米国により両国に課せられている制裁や、米ドル建てで取引を行う際の問題もあることから、ジンバブエは代替支払い方法や他の解決方法に合意できる準備はある。露連邦に課せられている制裁の結果として、露はすでにそれらを達成している。
- (2) ジンバブエは、2027～28年度の国連安保理非常任理事国に立候補する。BRICS 新開発銀行と同様に、これについても露からの支持を求める。
- (3) 経済協力において、二国間貿易及び商業取引をさらに進めていくことは重要である。世界最大のダイヤモンド生産企業である露アローサ社によるジンバブエへの投資も経済成長に繋がっている。露企業が、ジンバブエの投資に開けた政策を活かして、リチウム鉱山業や農産業、インフラ開発等へ投資することを歓迎する。露からの1万1千トンのカリ肥料や9千トンの硝酸アンモニウム肥料の寄付は、二国間友好関係の証である。(28日付、ヘラルド紙)

2 露、5万トンの穀物をジンバブエへ提供

露は、今後3ヶ月間にわたり、小麦、大麦、メイズを含む5万トンの穀物を、ジンバブエ国内の食糧不足緩和を目指した人道支援を目的として無料で提供する。ブルキナファソ、マリ、中央アフリカ、ソマリア、エリトリアにも同様に提供され、運搬費も露が負担する。
(28日付、ヘラルド紙)

3 本会議出席後のムナンガグワ大統領の発言概要以下のとおり。

- (1) かつてのソビエト社会主義共和国連邦の多大な貢献なしに、アフリカ諸国の発展の歴史を正しく完全に語ることはできない。ロシアの人々は、抑圧的な植民地主義時代からの解放のために、倫理的、技術的、資源的支援をアフリカ諸国に提供してきた。この支援と団結は、アフリカ諸国の平和と安全保障の発展を促進させるために独立後も続いた。
- (2) ジンバブエはビジネスを開放しており、農業、鉱業、エネルギー、インフラ、製造、

科学、技術・イノベーション、ICT、観光分野において多大な機会がある国である。期待されるデジタル分野において、アフリカ諸国は露からの科学と技術・イノベーションへアクセスしていく必要がある。(29日付、ヘラルド紙)

・選挙プロセスの介入にきたのではなく、選挙監視のために来た：EU

26日、EU選挙監視ミッションチーム(EUEOM)は、選挙監視の為にジンバブエにきたのであり、選挙プロセスへの介入をせずに公平なかたちで監視をすることを約束した。マルティン・ロズミロイス EUEOM 副監視担当官は、国内全10州に46名の EOM 長期監視団を派遣した。(27日付、ヘラルド紙)

・アムネスティ・インターナショナル、国内で拡大する人権侵害に警鐘を鳴らす

アムネスティ・インターナショナルは、8月23日の総選挙は、過去5年間に組織的に行われてきた酷い人権侵害、野党集会の抑圧、抗議活動に対する暴力的な鎮圧、国家政府批判者の犯罪化がみられてきたなかで実施されると報告した。また、表現・結社・平和的な集会の自由は、容赦なく鎮圧されてきており、社会経済的権利の尊重も劇的に失われてきていると述べた。(29日付、ニュースデイ紙)

・最高裁判所、カスクウェレ氏の大統領選出馬の資格はないと判決

28日、最高裁判所は、高等裁判所でのカスクウェレ氏の大統領選出馬に関する判決と同様に、過去18ヶ月間国内に居住していなかったことから、同氏は投票権もなく、大統領選への出馬資格もないと判決を下した。(7月30日付、ヘラルド紙)

同訴訟問題につき、クナカ元与党 ZANU-PF 青年局リーダーは、憲法裁判所に上訴することを求めている。(30日付、スタンダード紙)

・野党 CCC 党員12名の立候補資格の取り消し

28日、ブラワヨ市の高等裁判所は、立候補申請書類の提出遅れを理由として、野党 CCC からの立候補者12名の立候補資格を無効とする判決を下した。チャミサ野党 CCC 党首は、12名の立候補取り消しについて、選挙プロセスを損なわせる犯罪的でスキャンダルな出来事であると非難し、最高裁判所に上訴(8月1日)した。(7月30日付、スタンダード紙)

ムコンザ南アツワネ大学上級講師は、チャミサ党首がその党内不和に対応しきれなかった結果であるとし、「たとえ裁判所が偏っていないとしても、CCCの指揮を執る者の経験の浅いリーダーシップのあり方の結果である。CCC 予備選挙の実施についてもそのやり方に欠陥があったが、問題は、CCC 党内の中央集権型の意思決定である。」と述べた。(30日付、デイリーニュース紙)

【経済・経済協力】

- ・ 2022年、6.5%のGDP成長率を記録：ジンバブエ統計局（ZimStat）

ZimStatは、2022年のジンバブエのGDP成長率は6.5%であったと発表し、ジンバブエ経済は毎年成長をみせている。アフリカ開発銀行（AfDB）は、2023年のGDP成長率は2.8%、2024年は2.9%と予測している。ジンバブエ経済は、世界的感染症の流行と露・宇紛争によるサプライチェーンの停滞に対する強靱性を見せた。住宅、食料サービス業界は、最も高い成長率である23.7%を記録し、金融・保険業界では15.6%を記録した。（4日付、ヘラルド紙）

- ・ジンバブエ、EUによる500万ユーロの拠出を受ける

ジンバブエは、東南部アフリカ市場共同体（COMESA）の他10カ国と同様に、EUによる500万ユーロのプロジェクト実施の対象国となる。「食料管理と植物衛生のキャパシティとガバナンスの強化」プロジェクトは、技術支援を実施する。（4日付、ニュースデイ紙）

- ・経済は、現在ハイパーインフレーション状態にある：ジンバブエ産業連盟（CZI）

ジンバブエ産業連盟（CZI）は、5月6月間の月間インフレ率が58.7%まで上昇したことを受け、現在の経済状況はハイパーインフレーション状態にあると述べた。これは、市場での抑制がされていない通貨供給により、現地通貨ジンバブエドル（ZWL）の価値が半分以下に減少したことの結果である。（6日付、ニュースデイ紙）

- ・プロスペクト・リチウム・ジンバブエ社（PLZ）、4,000万米ドルのリチウムを輸出

華友コバルト社が所有するプロスペクト・リチウム・ジンバブエ社（PLZ）は、リチウム鉱石の生産量とその加工能力向上に努めてきており、2023年4月以降、4,000万米ドル相当の3万トンのリチウム原石を輸出した。（7日付、ニュースデイ紙）

- ・ジンバブエ、2022年鉱業分野で97億米ドルの収益

違法な経済制裁にもかかわらず、ジンバブエは、2022年の鉱石輸出による歳入で97億7,000万米ドルの収益を生み出し、天然資源による輸出収益においてアフリカ諸国で第10位となった。（10日付、デイリーニュース紙）

- ・ジンバブエ、第1四半期で1億5,450万米ドルの投資を受ける

ジンバブエ投資開発庁（ZIDA）は、2023年第1四半期の海外及び国内投資額は、1億5,450万米ドルを記録したと発表した。（11日付、デイリーニュース紙）

鉱業分野では、2023年第2四半期に2億270万米ドルの投資を引きつけると予測されている。建設分野は、5,978万米ドルの投資と予測されている。（14日付、ニュースデイ紙）

・南部アフリカ開発共同体 (SADC)、漁業と養殖関連事業に 1, 0 1 0 万米ドルの拠出
SADC は、漁業生産を高めるため、ジンバブエを含む SADC 7 カ国に対して、漁業及び養殖プログラムに 1, 0 1 0 万米ドルを拠出する。同資金の 9 0 % はアフリカ開発銀行 (AfDB) から、残り 1 0 % は漁業と養殖のフード・チェーンシステムを支援する SADC 諸国による拠出金で成り立つ。(1 3 日付、ヘラルド紙)

・ブラワヨ市議会 (BCC)、グリーン・シティ・プロジェクトにおいて協力
ブラワヨ市議会 (BCC) は、FAO と協働して、気候変動の緩和と持続的な資源管理を目指したグリーン・シティ・プロジェクト実施のためのデータ収集を開始させていく。(1 3 日付、デイリーニューズ紙)

・ジンバブエ、日本と教育分野における協力関係を深める
ジンバブエと日本は、特に教育分野において協力関係を深めており、現在の高等教育パートナーシップ合意では、日本海外協力ボランティア (JOCV) 制度を通して、1 9 8 8 年以降少なくとも 5 5 0 名の日本人専門家が派遣されてきた。(1 4 日付、ヘラルド紙)

古田 JICA ジンバブエ事務所所長は、引き続き、協力隊ボランティア活動だけではなく全ての分野で支援をしていくとし、「現在 1 0 名のボランティアがいるが、今後その数を倍増させていきたい。」と述べた。(3 1 日付、ニュースデイ紙)

・USAID、都市部住民への食料援助に 2 0 0 万米ドルを拠出
USAID は、現在の厳しい経済状況により貧困状態に陥ってしまった多くの都市部住民に対して、緊急食料援助のため 2 0 0 万米ドルを拠出した。都市部での強靱性を構築させるため、WFP を通じて援助が行われる。アーデルマン WFP ジンバブエ事務所代表は、「USAID からの拠出金は、来年にまたがり 3 つの都市部の 2, 0 0 0 以上の脆弱な家庭を支援することに使われる。」と述べた。(1 7 日付、ヘラルド紙)

・ジンバブエ経済における法律や政策は一貫性に欠ける：債務と開発に関するジンバブエ連合 (Zimcodd)

Zimcodd は、公式レートと並行市場レート間の変動に効率的に対応するためには、政府は、経済に関する法律や政策を、一貫性を持って導入するべきだと述べた。先日、政府は、投機的価格設定を行い経済不安定化させているとして、少なくとも 1 7 件の薬局に対して、その売買資格の一時停止及び中止措置を導入した。(1 8 日付、ニュースデイ紙)

・価格と為替レートの安定
為替レートが安定を見せている一方で、国内通貨と経済に対する容赦ない抑制は続いて

いることから、ムナンガグワ大統領は、二重通貨制度を近々廃止する可能性がある」と述べた。8月総選挙に向けて、野党は選挙集会において、為替レートの不安定と物価高騰を与党 ZANU-PF や政府に対して指摘している。7月25日時点での公式レートは4,505 ZWL/米ドル、並行市場レートは6,100 ZWL/米ドルとなった。(21日付、ヘラルド紙)

ヌーベ財務・経済開発大臣は、現在の国内経済の安定は継続するとし、また基本消費財の価格も低下していくとし、「引き続き新たな金融措置も導入し、為替レートと基本消費財の価格を安定させるために経済政策の調整も行って行く。」と述べた。(21日付、デイリーニューズ紙)

政府とジンバブエ中央銀行(RBZ)により経済安定と価格高騰抑制のために導入された金融措置により、6月のインフレ率は74.5%となり価格も減少を見せた。金融政策委員会(MPC)は、金融措置導入の成果に満足しているとし、月間インフレ率が引き続き減少をみせることを期待すると述べた。(29日付、ヘラルド紙)

・食料価格が30%低下

7月の食料及びノンアルコール飲料類の価格が、平均で30%低下した。数週間前は、ZWL 価値の減少による価格が高騰していたが、現在はその3分の1の価格低下がみられた。政府による経済安定政策により、6、7月間の月間インフレ率は-15.3%、食料及びノンアルコール飲料類における月間インフレ率は-30.7%、食料以外の月間インフレ率は2.4%の減少を記録した。(30日付、サンデーメール紙)

・アフリカ開発銀行(AfDB)：ジンバブエのインフレ率は、2024年には二桁まで減少する

AfDBは、当国政府が金融引締政策を行っていることから、2024年のインフレ率は下がると予測する。一方、ジンバブエは、南部アフリカ地域で最も高い貧困率(64.5%)を記録したと報告した。南部アフリカ地域のインフレ率は2024年には6.7%まで減少すると予測されており、なかでもジンバブエのインフレ率は2022年の184.1%から2024年は36.1%まで減少すると報告した。(31日付、ニュースデイ紙)

ジンバブエ共和国月報（2023年8月）

主な出来事

【内政・外交】

- ハラレ市で、政治暴力により1名が死亡
- 政党、平和規約に署名
- 17,000以上の郵便投票を受付ける
- ジンバブエ、露と協力強化
- ジンバブエ、国連安保理非常任理事国での代表枠獲得のためのキャンペーンを開始
- パレスチナ、井戸を引き渡す
- 有権者の少なくとも77%が、政権交代を求めている：調査
- ムナンガグワ大統領、南部アフリカ開発共同体（SADC）首脳会合に出席
- 第15回 BRICS 首脳会合への出席
- ジンバブエ総選挙の実施

【経済・経済協力】

- 鉱業分野、過去5年間で2兆米ドルの輸出収益をあげる
- 露鉄道企業、ジンバブエ含むアフリカ諸国での事業拡大を目指す
- ムナンガグワ大統領、ワンゲ火力発電所7・8号機を正式に稼働開始させる
- 豪インヴィクタス社、第2四半期は探査作業に841万米ドルを拠出
- ジンバブエ、2万人の難民を受け入れ
- ジンバブエ・エネルギー規制庁（ZERA）、モンドロ郡に風力発電を建設
- ジンバブエ・コンゴ（民）・ビジネス・フォーラムの開催
- 基本消費財の米ドル価格の高騰
- ジンバブエ貿易庁（ZimTrade）、輸出品目・分野の多様化を進める
- ジンバブエ国家統計局（ZimStat）：生活費が10.4%増加
- ジンバブエ、4万トンのメイズ輸出準備完了
- 1世帯の食料費が260万ZWLに到達
- 所得税の免税範囲が拡大
- 中期金融政策の発表
- ジンバブエ人の国外流出数がアフリカ諸国で最大数を記録
- ジンバブエとザンビア、関税相互協力を合意
- ジンバブエ、今後3年間にわたり継続的な成長見込み
- 銀行融資の大半を米ドルが占める
- 鉱山分野における電力需要が344%に
- インフレ率低下、基本消費財の価格が低下をみせる

- スタンビック銀行、ジンバブエ大学と中国浙江大学間の覚書署名を促す
- 第113回ジンバブエ農業展の開催

【内政・外交】

・ハラレ市で、政治暴力により1名が死亡

3日昼、ハラレ市グレン・ノラ地域で、暴力行為により1名が死亡した。野党 CCC は、犠牲者は野党 CCC 支持活動家であり、政治的衝突が原因であったと述べている。犠牲者は、野党集会に参加のため集まっていた野党活動家らに対する ZANU-PF 支持者らと思われる者による暴徒から逃げようとしていたときに、投石により死亡した。警察は不必要な暴力行為に絡んだとして12名を逮捕した。(4日付、ニュースデイ紙)

・政党、平和規約に署名

4日、政党らは、今年の総選挙の平和裏な実施に努めることを誓約した。ムナンガグワ政権は、引き続き、選挙期間中前後のいかなる政治暴力に反対する意思を示した。野党 MDC-T も同様に平和な実施を約束し、所属政党にかかわらず調和的になる必要があると述べた。野党 CCC は、「最も大事なことは、選挙が平和に実施されることであり、CCC は引き続き平和な実施を求めていく。」と述べた。(5日付、ヘラルド紙)

・17,000以上の郵便投票を受付ける

ジンバブエ選挙管理委員会 (ZEC) 外交官や公職で海外に居住する者とその家族、選挙担当官等17,000以上の郵便投票を受け付けた。(6日付、サンデーメール紙)

・ジンバブエ、露と協力強化

ジンバブエと露は、メディア分野における協力強化を目指す。モスクワで、若者のための露・アフリカ国際メディアフォーラムが開催され、ジンバブエや他アフリカ9カ国が参加した。メディア分野の専門家が露を訪問し、意見交換をする予定である。(5日付、サンデーメール紙)

・ジンバブエ、国連安保理非常任理事国での代表枠獲得のためのキャンペーンを開始

ジンバブエは、2024年6月に行われる2027・28年度国連安保理非常任理事国での代表枠獲得を目指し、グローバル・キャンペーンを開始させた。ジンバブエは、アフリカ諸国に設けられた2枠のうち1枠の獲得を目指しており、アフリカ連合 (AU) からの支持を得られる予定である。ジンバブエは、1983・84年度、1991・92年度に枠を獲得している。ジンバブエは、AU に対して、早期立候補申請をした。(6日付、サンデーメール紙)

・パレスチナ、井戸を引き渡す

パレスチナは、エプワース郡を含む10以上の地域で井戸を掘削し、政府によるきれいな水へのアクセス向上の一環として、それらを政府に引き渡した。引き渡し式典で、アルマスリ・パレスチナ大使は、「これは、ジンバブエ国民との団結を示す小さな証であり、我々

は、もしジンバブエに制裁が課されていないならば、人々の生活の質は、今よりも良いと確信している。パレスチナも、イスラエルによるアパルトヘイト的占領下で、状況は同様であり、生活の質が良くない領域もある。」と述べた。(11日付、ヘラルド紙)

・有権者の少なくとも77%が、政権交代を求めている：調査

2023年7月に国内全10州でジンバブエ公共政策研究機関(PPRIZ)により実施された調査によると、有権者のうち少なくとも77%が、政権交代を求めている。調査対象の82%が有権者登録を済ませており、うち46%が女性、36%が男性である。投票すると回答した者のうち53%が農村部、47%が都市部に住む有権者であった。

少なくとも回答者の66%が現在の経済状況は悪い、68%が政府は貧困削減のための雇用創出に失敗していると回答した。票の買収について、44%が賄賂を受け取らず自分の意思に沿って票を投じる、40%が賄賂を受け取るが自分の意思に沿って票を投じる、11%が賄賂を受け取る代わりに賄賂を渡してきた者の意向に沿って票を投じると回答した。(11日付、ニュースデイ紙)

・ムナンガグワ大統領、南部アフリカ開発共同体(SADC)首脳会合に出席

ムナンガグワ大統領は、アンゴラで開催されたSADC首脳会合に出席した。総選挙においては、ムンバ・ザンビア元副大統領率いるSADC選挙監視団が当国を来訪している。15日、SADC政治・防衛・安全保障オーガン議長を務めるヒチレマ・ザンビア大統領は、ツイッターにて、「ジンバブエ総選挙が平和で民主的なプロセスで行われると期待する。」と述べた。オーガン・トロイカ会合では、レソト、エスワティニ、モザンビーク、コンゴ(民)に焦点を当て、政治・安全保障について議論がされる。(16日付、ヘラルド紙)

アンゴラはSADC議長国、ジンバブエはSADC副議長国に選出された。ジンバブエは、2024年8月まで副議長国を務め、その後議長国となる。また、ジンバブエは、2027/2028年度国連安保理非常任理事国立候補におけるSADC諸国からの支持も得た。ザンビアは、SADC政治・防衛・安全保障オーガン・トロイカ議長国となった。

ムナンガグワ大統領は、「第一に、副議長国となり来年SADC首脳会合を主催できることをうれしく思う。また、DRCとモザンビークで起きている紛争にもSADC諸国は対応していく。SADC首脳らは、ジンバブエ総選挙が平和な選挙プロセスで実施されることを期待している。」と述べた。(18日付、ヘラルド紙)

・第15回BRICS首脳会合への出席

第15回BRICS首脳会合が南ア・ヨハネスブルグで開催された。アルゼンチン、エジプト、エチオピア、イラン、サウジアラビア、UAEの6カ国が、2024年1月よりBRICSに新たに加わる。(29日付、ヘラルド紙)

チウエンガ副大統領が同会合へ出席し、BRICSへの加盟に対するジンバブエの強い意思を表明した。チウエンガ副大統領は、「ジンバブエは、BRICSへの加盟が、加盟国及びアフ

リカ大陸全体の経済的及び政治的発展にもたらす計り知れない価値と潜在性を理解している。BRICS 新開発銀行の設置と、BRICIS 加盟国及び他グローバル・サウス諸国間での共通通貨利用の提案は、誇りに思う。ジンバブエも、開発事業における資金調達において代替手段（通貨）を提供する新開発銀行の恩恵を受けたく思う。」と述べた。（24日付、デイリーニュース紙）

・ジンバブエ総選挙の実施

1 投票日及び開票結果

8月23日及び24日、総選挙（大統領選、上下院議員選、地方議会選）が実施された。26日、ジンバブエ選挙委員会（ZEC）は結果を発表し、大統領選では、現職ムナンガグワ大統領が52.6%の票を獲得し、再選された。チャミサ野党 CCC 党首は、44%の票獲得となった。有権者登録者数は、6,623,511人、投票率は、68.9%であった。

選挙監視団によると、投票日当日は、特にハラレやブラワヨといった都市部の投票所において、地方議会選用投票用紙の準備不足があったことから、開所時間が遅れ、24日も投票プロセスが継続した投票所もみられた。

海外からは、南部アフリカ開発共同体（SADC）、アフリカ連合（AU）・東南部アフリカ市場共同体（COMESA）、英連邦、EU、米カーター・センターから選挙監視団が参加した。25日、各国際選挙監視団は、同選挙プロセスにおける暫定声明文を発表し、投票日は平和裏に落ち着いた環境のなかで実施されたものの、選挙実施前の国内政治環境や、投票日当日の脅迫行為、また選挙資材の準備不足による開所時間の遅れ等を指摘した。

2 87名の野党 MDC-T 議員立候補者の申し立て、高等裁判所は無効と判決

7月31日、高等裁判所は、立候補にかかる費用の支払い期限をすぎて支払った立候補者の資格取り消しを決定した。立候補取り消しをされた87名の野党 MDC-T 議員立候補者らは、「中央集権型の支払い方法」により、支払いを行えなかったと述べた。（2日付、デイリーニュース紙）

8月8日、ムウォンゾラ MDC-T 党首は、国内政治環境は不公平であるとし、大統領選への出馬を取りやめた。選挙法によると、大統領選出馬の取りやめは、投票日から21日前に行われなければならないため、ムウォンゾラ MDC-T 党首の名前は、投票用紙に残ることとなった。ムウォンゾラ MDC-T 党首は、高等裁判所で、87名の MDC-T 党議員の立候補資格がないと判断されたことを受け、ジンバブエ選挙管理委員会（ZEC）によって非常に差別的な扱いが続いていると述べた。（9日付、ヘラルド紙）

3 各国、ムナンガグワ大統領再選への祝意を表明する

ムナンガグワ大統領の再選を受け、南アフリカ、タンザニア、ナミビア、露、中国、ベラルーシ、パレスチナ、インド等が、祝意のメッセージを発出した。

【経済・経済協力】

・鉱業分野、過去5年間で2兆米ドルの輸出収益をあげる

現政権のビジネス政策により、英企業を含む多くの海外直接投資（FDI）を呼び込んできていることから、国内鉱業分野は、過去5年間で2兆米ドルの輸出収益を上げた。毎年平均で、鉱業分野は年間27億米ドルの収益を記録しており、2023年の目標は120億米ドルと掲げられている。（1日付、ヘラルド紙）

・露鉄道企業、ジンバブエ含むアフリカ諸国での事業拡大を目指す

世界第5位である露系鉄道製造企業トランスマシュ（TMH）社は、ジンバブエを含むアフリカ諸国において、ウィン-ウィンなパートナーシップ下での鉄道インフラの近代化と開発のため事業拡大を目指す。TMH社は、すでにエジプト、ギニア、南アで事業を展開しており、他アフリカ諸国への進出を目指す。（1日付、ヘラルド紙）

・ワンゲ火力発電所7・8号機を正式に稼働開始させる

試験運転状態であったワンゲ火力発電所7・8号機を、正式に稼働開始させた。更に、7月31日、ジンバブエは英と、再生可能エネルギーにおける覚書に署名した。再生可能エネルギーにより、2030年までに2100MW、2025年までに1100MWの発電を目指す。（1日付、ヘラルド紙）

・豪インヴィクタス社、第2四半期は探査に841万米ドルを拠出

ジンバブエ国内で油田の探査及び採掘を進める豪インヴィクタス社は、その探査と評価作業に第2四半期だけで841万米ドルを拠出した。（2日付、ニュースデイ紙）

・ジンバブエ、2万人の難民を受け入れ

カゼンベ内務・文化大臣は、チピンゲ郡のトンゴガラ難民キャンプを訪問し、ジンバブエは、約2万人の難民と難民申請者を受け入れているが、その多くは、子どもの身分証明書の取得に困難を抱えていると述べ、ジンバブエ移民法の見直しを求めた。（3日付、ニュースデイ紙）

UNHCRは、ジンバブエ国内23,157人の難民支援の為には、1,270万米ドルが必要であるが、現在は、その32%の資金調達しかできていないと述べた。難民の内訳は、12,447人がコンゴ（民）から、8,345人がモザンビークから、他ルワンダ、ブルンジ等から。（24日付、デイリーニュース紙）

・ジンバブエ・エネルギー規制庁（ZERA）、モンドロ郡に風力発電を建設

ZERAは、Centragele Private社が、モンドロ郡マミナ農場において、100MWの風力発電所の建設ライセンス申請をしたと報告した。鉄・鋼鉄会社のDISCO社がそれら電力を購入していくとされている。（3日付、ヘラルド紙）

・ジンバブエ・コンゴ（民）・ビジネス・フォーラムの開催

ジンバブエ貿易庁（Zimtrade）は、ジンバブエ農業協会（ZAS）と共同で、ジンバブエとコンゴ（民）間の貿易・投資促進を目指して8月下旬にビジネス投資フォーラムを開催する。Zimtrade は、同フォーラムは、ジンバブエ企業が、コンゴ（民）市場において人脈を構築し、貿易関係強化を促進させる為であると述べた。（3日付、ヘラルド紙）

・基本消費財の米ドル価格の高騰

国内通貨（ZWL）が強くなっていることから、国内小売業者らは、基本消費財の米ドル価格を引き上げている。一方でZWL 価格は減少を見せていると、飢餓の早期発見調査を行っている FEWSNET は報告した。店舗などでは、米ドル価格は10～25%引き上げられたものの、インフォーマル市場では、比較的米ドル価格は落ち着いたままである。（3日付、フィナンシャル・ガゼット紙）

・ジンバブエ貿易庁（ZimTrade）、輸出品目・分野の多様化を進める

ジンバブエの輸出総額は、2022年は66億米ドルを記録し、今年目標である72億米ドル達成への軌道に乗っているが、製品や市場の多様性の欠落が懸念であると専門家は述べる。ZimTrade は、輸出の80%以上が南アもしくはUAE であることから、アフリカ大陸自由貿易圏（AfCFTA）を活用し、市場を多様化させていきたいと述べた。（3日付、フィナンシャル・ガゼット紙）

・ジンバブエ国家統計局（ZimStat）：生活費が10.4%増加

ZimStat によると、一人あたりの食料貧困線が8万ZWL となり、生活費は10.4%増加した。（4日付、ニュースデイ紙）

・ジンバブエ、4万トンのメイズ輸出準備を行う

ジンバブエは、今年東アフリカ地域に4万トンのメイズを輸出する準備を整えている。今期収穫期は、230万トンのメイズと30万トンの穀物を収穫しており、昨年から備蓄されているメイズ30万トン分の余剰がある。次期夏の収穫期には、国の食料と栄養の安全保障を確保するため政府は370万トンの穀物収穫を目標にしている。（7日付、ヘラルド紙）

・1世帯の食料費が260万ZWL に到達

ジンバブエ消費者評議会（CCZ）は、6人家族世帯の1ヶ月あたりの食料費が、7月は260万ZWL 必要であると報告した。医療サービスも、ZWL 価格で135%増加した。基本消費財は、米ドル価格で24.5%増加した。（7日付、ニュースデイ紙）

・所得税の免税範囲が拡大

政府は、8月1日から、所得税の免税範囲を91,666ZWLから500,000ZWLに引き上げた。ZWL価値の変動が労働者に支払われる所得増加に繋がったことに伴い、免税の範囲も拡大させる。(8日付、ヘラルド紙)

・中期金融政策の発表

9日、ジンバブエ中央銀行(RBZ)が発表した2023年中期金融政策に関する声明文の要旨以下のとおり。

1 マクロ経済安定のためにRBZと政府が導入した金融政策措置は、国内経済を正常な軌道に戻した。よって、RBZは、現在の金融引締政策を2023年12月まで維持し、インフレと為替レートの動きを持続的に安定させ、金融及び財政再建による完全な利益の創出を達成するための公開市場操作(OMO)の調整を行う。

2 主要金融政策措置

(1) 金利

RBZは、引き続き現在の金利(150%)を維持するが、インフレ状況に応じて見直しを行う。個人や中小企業を含む生産部門においては、融資利率は現在75%、貯蓄と定期預金における金利は、それぞれ年間30%と50%である。

(2) 非譲渡性預金

RBZは、現地通貨(ZWL)の過剰な流動性を取り除くために、7、14、21、30日満期の非譲渡性預金(NNCD)を導入し、その活用を強化する。

(3) 法定準備金の要件

現在の法定準備金の要件は次のとおり。外貨コール預金が10%、外貨定期及び普通預金が5%、国内通貨コール預金が15%、国内通貨定期預金が5%。

(4) オークション制度

国内経済において、外貨オークション制度は、非常に重要な外貨獲得源である。よって、現在のオークション制度を維持しつつ、さらに、個人や中小企業を含む顧客に対して、要件を満たした少額の外貨支払いを銀行に認めることにより、金融オークションからの外貨利用をさらに自由化させる。

・ジンバブエ人の国外流出数がアフリカ諸国で最大数を記録

南部アフリカ若者団結ネットワークの調査による、南部アフリカ諸国の若者の移住に関する最新の報告書によると、ジンバブエ国民の国外流出数は、アフリカ諸国の中で、最も高い数字を記録した。経済危機や政治不安定が主要要因であり、市民活動団体に対する抑圧や貧困も、ジンバブエ国民の国外移住に繋がったとされる。(10日付、ニュースデイ紙)

・ジンバブエとザンビア、関税相互協力に合意

11日、ジンバブエとザンビアは、二国間ビジネスを促進させるために、関税相互協力を合意した。これにより、輸出入やトランジットの際の関税申請報告における既存データが効率的に利用されることになり、関税や国境管理担当者らの負担が減る。(14日付、ヘラルド紙)

・ジンバブエ、今後3年間にわたり継続的な成長見込み

2024年予算戦略書において、ヌーベ財務・経済開発大臣は、ジンバブエ経済が来年5.2%の成長をみせ、その後2年間も5%の成長が予測されると発表した。また、2026年には、年間インフレ率も8.3%まで下がると予測した。(17日付、ヘラルド紙)

・銀行融資の大半を米ドルが占める

RBZは、2023年6月30日時点で、銀行融資の94%を米ドルが占めていると述べた。これは、RBZによる高金利政策や公開市場操作を通して達成されているZWL通貨流動性の引き締めが反映されたものとみられる。(17日付、フィナンシャル・ガゼット紙)

・鉱山分野における電力需要が344%に

鉱山分野の拡大に伴い、現在の電力需要の最大344%である2000MWが、今後3~4年間にわたり必要とされる。鉱業部門は、ジンバブエ電力供給庁(ZESA)がこの需要に対応できるかには不安を抱いており、ZESA、政府、(発電関連の)投資家らとの協力を進めていきたいと述べた。(18日付、インディペンデント紙)

・インフレ率低下、基本消費財の価格が低下をみせる

インフレ抑制のために政府が導入した政策措置により、パン、料理油、砂糖といった基本消費財価格が低下を見せており、ミーリーミールに関しては27%価格が低下した。(22日付、ヘラルド紙)

経済安定のための金融政策措置が実を結んでおり、101%であった7月の年間インフレ率から、8月は77%まで低下した。月間インフレ率は、6.3%であった。(24日付、ヘラルド紙)

・スタンビック銀行、ジンバブエ大学と中国浙江大学間の覚書署名を促す

ジンバブエ大学医療・ヘルスサービス学部と浙江大学医療国際学部は、学術分野における活動と国際協力促進を目指し、覚書に署名した。セミナーや学術会議、学術資材や情報の交換への参加や、短期アカデミックプログラムの設置等を進める。(25日付、ヘラルド紙)

・第113回ジンバブエ農業展の開催

ジンバブエ農業協会（ZAS）の主催により、第113回ジンバブエ農業展が開幕した。昨年の出展数420から増加し、コンゴ（民）、EU、中国、南ア、マラウイ、ザンビアを含む500以上が出展している。（28日付、ヘラルド紙）

29日に開催されたジンバブエ・コンゴ（民）ビジネス・フォーラムで、ジンバブエ貿易開発促進庁（ZimTrade）は、ジンバブエからコンゴ（民）への輸出規模を、今後数ヶ月間で1億8千米ドルへ拡大することを目指すと述べた。（30日付、ヘラルド紙）

ジンバブエ政府は、農業分野の生産性効率の改善により、2025年までに1,375億米ドルの経済規模に拡大させることを目指す。2023年、農業分野は、9.7%の成長が予測されている。2020年から開始された農業回復成長計画の実施が、同分野の成長を促進させている。（31日付、ヘラルド紙）

ジンバブエ共和国月報（2023年9月）

主な出来事

【内政・外交】

- ムナンガグワ大統領宣誓式
- 第二次ムナンガグワ政権、新閣僚を発表
- 選挙後の暴力が広がる
- 英議会：ムナンガグワ大統領は経済回復に努めるべき
- G77+中国会議に出席
- ジンバブエ総選挙：正当性についての議論が拡大
- ジンバブエ、国連ジュネーブ会議で制裁撤廃を求める
- 英在住ディアスポラ、ジンバブエ総選挙に関する請願書を提出
- 民間ボランティア団体（PVO）改正法案、議会に戻される
- EU、ジンバブエ選挙管理委員会（ZEC）への資金援助を一時停止の意向を発表
- 第78回国連総会：ムナンガグワ大統領の国連総会一般討論演説要旨
- 米在住ジンバブエ人ディアスポラ、バイオ技術都市建設計画に関する覚書に署名
- SADC、ジンバブエ総選挙に関する SADC オンライン会合を開催

【経済・経済協力】

- 鉱業分野への巨額投資
- ジンバブエ、エジプトと覚書に署名
- 気候変動サミット：マスカ土地・農業・水・水産・地方再定住大臣が出席
- アフリカ諸国の金融機関、自然保護を進める
- 綿生産が67%増加
- エルニーニョ現象による干ばつ対策・緩和に拠出
- インフレ率及び生活費の上昇
- ジンバブエ、マレーシアのハラール市場への参入を目指す
- ワンゲ火力発電所の故障による停電状況と経済状況悪化の懸念
- ベラルーシからの輸入が、過去5年間で8倍に
- ゴールデン・バレー・マイン社、太陽光発電所建設のため1,300万米ドルの資金調達を目指す
- 鉱石採掘量の増減
- 南ア複合企業、14億米ドル規模のリチウム鉱山事業を進める
- 政府、灌漑対策計画のため2,700万米ドルを拠出
- WFP：420万人が食料援助を必要としている
- 太陽光発電による電力供給増加の可能性
- 中国新エネルギー鉱山労働者協会（ACNEM）の開設

- プロスペクト・リチウム社、今年4月以降10万トン以上のリチウム精鉱を輸出
- アフリカ輸出入銀行会頭、ムナンガグワ大統領と面談
- 穀物マーケティング委員会（GMB）、穀物交換プログラムを始動
- ムタパ投資ファンド（MIF）が準国営企業を救う可能性
- ジンバブエ統計局（ZimStat）：輸出量の増減幅が輸入量を上回る
- 貿易赤字、昨年同期比で16%増加し12億米ドルに
- 国内停電状況と対策

【内政・外交】

・ムナンガグワ大統領宣誓式

4日、ハラレ市国立競技場で、ムナンガグワ大統領の宣誓式が行われた。ムナンガグワ大統領は、第二次政権も開発事業を進め、民主主義を根付かせていくと述べた。11カ国以上の元首や元大統領らが出席した。経済においては、親人民政策を通じた経済発展を目指すとして述べた。

主な出席者は、ニュシ・モザンビーク大統領、チサノ・モザンビーク元大統領、ラマポーザ・南ア大統領、チセケディ・コンゴ（民）大統領、マジヤリワ・タンザニア首相、シェティマ・ナイジェリア副大統領、ルング・ザンビア元大統領、カクボ・ザンビア外相、ツォフワネ・ボツワナ副大統領、パルホムチク・ベラルーシ副首相、周強・中国全国政協副主席、モスケラ・キューバ特使である。（5日付、ヘラルド紙）

・第二次ムナンガグワ政権、新閣僚を発表

（1）チウエンガ副大統領と、モハディ与党 ZANU-PF 第二書記が副大統領に任命された。また、11日、ムナンガグワ大統領は、新閣僚メンバーを発表した。大臣ポストが20から6に26に増加し、合計で26人の大臣が任命された。シャワ外務・国際貿易大臣、ヌーベ財務・経済開発・投資促進大臣（前財務・経済開発）、ジヤンビ司法・法律・議会大臣、マスカ土地・農業・水・水産・地方再定住大臣など第一次ムナンガグワ政権時からの留任または転任がみられる。（8日、12日付、ヘラルド紙）

（2）新内閣は騒動を巻き起こす

野党 CCC は、新内閣メンバーについて、1980年の独立以降最悪の内閣構成であり、“（ムナンガグワ大統領の）友人、に忠誠な者、妥当な資格を持っていない者”で固められていると述べた。また、CCC は、問題とされている総選挙の結果構成された非合法的な内閣であると述べた。（13日付、ニュースデイ紙）

ムナンガグワ大統領による新内閣における家族・親戚の任命は、ZANU-PF 幹部らを怒らせており、国家幹部を家族メンバーで固めたと批判した。また、ZANU-PF 幹部らは、“マシゴ州及びミッドランズ州出身のカリंगा部族近親”が国家幹部を占める“部族の悪用（Weaponisation）”であると述べた。（15日付、インディペンデント紙）

（3）ムナンガグワ大統領の内閣メンバーの“取り巻き”任命について

今回の任命は、政権がジンバブエ国家利益の為に動くという希望を消した。副財務大臣にムナンガグワ大統領の息子であるデーヴィッド・ムナンガグワ氏を、観光副大臣には甥を任命した。ロジ観光大臣やチタンド地方自治体大臣、ムルウィラ高等教育大臣、マトウケ・マシゴ州担当大臣らは、ムナンガグワ大統領の故郷グトゥ郡出身である。また、クリストファー・ムツァングワ退役軍人大臣は、反ムガベ運動をしていたときのムナンガグワ大統領の支持者であり、モニカ・ムツァングワ女性大臣は、情報大臣として何の功績も残していないにもかかわらず、女性大臣として残った。（15日付、スタンダード紙）

・選挙後の暴力が広がる

野党 CCC は、選挙後、CCC の支持者や活動家らが、与党 ZANU-PF 支持者らにより、国内で暴力を受けていると述べる。ハラレ市ベルグラビア地域で、CCC 議員兼青年代表であるネンデ氏と友人が、国家治安部局の者により、誘拐され拷問を受けたとされている。ブヘラ・ウェスト地域では、CCC 支持者の家が、ZANU-PF 支持者と思われる者により放火され、全焼した。(7日付、ニュースデイ紙)

・英議会：ムナンガグワ大統領は経済回復に努めるべき

アフマド英 MENA・南アジア・国連担当大臣は、英議会で、ジンバブエは、対外債務解消のための延滞債務の支払いと、民主主義を根付かせるため SADC との協力を努めているとし、「新政権は、経済回復に焦点を当てるべきである。持続的な民主主義には、安定、安全、包括性が必要である。ジンバブエは、長期的に見て、幅広いポテンシャルをもつ国である。英は、その市場、原資源、中露によるアフリカ大陸の支配から守るための支援が必要である。」と述べた。(7日付、デイリーニュース紙)

・G77+中国会議に出席

(1) 西側諸国覇権に対抗して利益のある公平な世界経済秩序を生み出すことを目指す G77+中国会議がキューバで開催され、ジンバブエからは、シャワ外務・国際貿易大臣、在キューバ・ジンバブエ大使が出席した。両国は、友好な外交関係を、両国民の利益のために、相互利益を生み出す経済枠組にも繋げることを目指す。(14日付、ヘラルド紙)

(2) ジンバブエ、キューバと協力関係を深める

G77+中国会議のサイドセッションで会談をしたシャワ外務大臣とヴァルデス・キューバ副大統領は、両国与党の素晴らしい友好関係を経済協力関係強化に繋げるべきだと述べた。キューバもジンバブエと同様に、欧米諸国からの違法な経済制裁下、また先進国が恩恵を受けられるような歪んだ世界経済秩序(システム)下で経済発展政策に取り組んでいる。ヴァルデス副大統領は、「テクノロジー、人間及び動物両方向への製薬品分野での協力について話し合った。」と述べた。

また、シャワ外務大臣はミランダ公衆衛生大臣とも面会し、共産主義的コンセプトに基づいて構築されたキューバのヘルス・サービス制度は、ジンバブエが推進するユニバーサル・ヘルス・カベレッジと似通っており、ミランダ大臣は、「キューバは多くの医療専門家をジンバブエに送ってきている。癌治療の為に使用される製薬品生産のためのバイオテクノロジー分野でも協力を進めたい。」と述べた。(18日付、ヘラルド紙)

・ジンバブエ総選挙：正当性についての議論が拡大

地域及び国際レベルでの選挙不正に関する批判は、与党 ZANU-PF の正当性を脅かしている。ムナンガグワ大統領の宣誓式には、SADC 諸国15カ国のうち3カ国のみが首脳級での出席となり、選挙の信用性への疑念が拡大している。地域レベルでの多くの専門家が、

チャン SOAS ロンドン大学教授の“過去最悪の選挙”という評価に同意している。活動家や野党政治家の中には、ラマポーザ・南ア大統領に対して、与党、野党、独立専門家を含む政治及び憲法改革実施のためのジンバブエ暫定政府設置のための交渉を率いることを求めている者もいる。(12日付、ニュースデイ紙)

・ジンバブエ、国連ジュネーブ会議で制裁撤廃を求める

14日、ジュネーブで、第54回国連人権理事会に出席したカンバーバッチ・ジンバブエ国連代表部大使は、以前ドーハン国連人権特別報道官により報告された、制裁による人権への悪影響に関する報告を称賛し、欧米諸国によるジンバブエを含む制裁下にある国々の完全に無罪な数百万人もの国民への影響があることについての認識を広めたと述べた。(15日付、ヘラルド紙)

・英在住ディアスポラ、ジンバブエ総選挙に関する請願書を提出

同請願書は、ムナンガグワ大統領が任命した新内閣の構成に見られる“腐敗にまみれた”正当性のない政府に懸念を示すものであり、「選挙区改定及び選挙人登録における操作、秩序がない23日と24日(投票日)、V11 フォームの改ざん、選挙後の野党 CCC に対する暴力からみられるような、不秩序で不正にまみれたかなり偏った選挙“プロセス”は、信用できる選挙を実施しなかったことを意味する。」と記載されている。(18日付、ニュースデイ紙)

・民間ボランティア団体 (PVO) 改正法案、議会に戻される

ムナンガグワ大統領が PVO 改正法案のいくつかの条項に懸念を示したことから、同法案が議会での審議段階に戻された。今後、議会が大統領の懸念事項を踏まえて同法案に修正を加えて大統領に戻すか、大統領の懸念事項は考慮せずに再度同法案可決プロセスを踏むかのどちらかとなる。(21日付、ヘラルド紙)

・EU、ジンバブエ選挙管理委員会 (ZEC) への資金援助を一時停止の意向を発表

EU は、昨年発表した ZEC に対する 590 万米ドルの資金援助を一時停止する意向を発表した。(20日付、ニュースデイ紙)

政府は、これが EU・ジンバブエ関係にひずみを与えることはなく、ジンバブエは全ての国との友好関係を続けていくとし、ムスウェレ情報・放送・広報大臣は、EU を含むドナーパートナーや様々な機関との取組に努めていると述べた。(21日付、ヘラルド紙)

・第78回国連総会：ムナンガグワ大統領の国連総会一般討論演説要旨

持続的開発と共通の未来のために、国連憲章、多国間主義、団結、正義、問題の平和的解決に、再度取組の姿勢を見せることは重要である。これは、国の大小、貧富に関わらず、国家間の主権平等を尊重することが全ての国に求められる。平和、人権、民主主義を説き

ながらも、自国の偏った利益のために、密かに紛争や非憲法的な政権交代に資金を流しているいくつかの超大国の傾向を強く非難する。外交政策としての違法な制裁も、我々が望む信頼、国際的連帯、多国間主義を妨害している。公平で包括的な安全保障構造の構築も緊急の課題である。平和と安全保障の維持が、特権のある少数国によって保たれるべきではない。アフリカ諸国は、エズルウィニ・コンセンサスとシルテ宣言に沿った国連安保理の改革を求める。(21日付、ヘラルド：紙)

・米在住ジンバブエ人ディアスポラ、バイオ技術都市建設計画に関する覚書に署名

米在住ジンバブエ人ディアスポラのバイオ技術の専門家らは、ジンバブエ投資開発庁(ZIDA)と、数十億米ドルの国内バイオ技術建設計画に関する覚書に署名した。(24日付、サンデーメール紙)

・SADC、ジンバブエ総選挙に関する SADC オンライン会合を開催

(1) SADC オーガン・トロイカ特別会合がオンラインで開催され、SADC は、ジンバブエ総選挙結果を受け止め、次に選挙を控えている国へ焦点を移した。SADC 選挙監視団による報告書は、ヒチレマ SADC オーガン・トロイカ議長に提出され、その後ムナンガグワ大統領及びジンバブエ選挙管理委員会(ZEC)へ提出された。

ジョナサン・モヨ元国務大臣は、X(旧 Twitter)にて、「SADC の最終報告書は、来年8月の SADC 首脳会合までは公表されないが、SADC はもうジンバブエ総選挙に関しては話を終えたようだ。SADC 選挙監視団による勧告に沿って対応するか否かは、主権国家ジンバブエの判断による。」と述べた。(29日付、ヘラルド紙)

(2) SADC オーガン・トロイカは、ジンバブエの政治家による選挙監視団や団長への攻撃は SADC の評判を汚すとし、ヒチレマ・ザンビア大統領とムンバ SADC 選挙監視監視団長への個人的攻撃に懸念を示した。

カクボ・ザンビア外相は、「与党 ZANU-PF 及びジンバブエ政府高官の両方から個人的攻撃があった。彼らの主張は、SADC 選挙監視報告書が、ムンバ監視団長の個人的判断により書かれたとしている。SADC オーガン及び SADC 選挙監視団のリーダーらに対するさらなる批判は、SADC 組織としての信用を損なう可能性がある。」と述べた。(29日付、ニュースデイ紙)

【経済・経済協力】

・鉱業分野への巨額投資

鉱業会議所によると、国内鉱業分野への巨額投資により、2022年は、5万人分以上の雇用が創出された。今年末までに、120億米ドルの経済規模に成長することを目指しており、新規投資が雇用創出と同分野の成長に繋がっている。(4日付、ヘラルド紙)

2023年第2四半期、鉱業分野は、国内外から、2億米ドル以上もの新たな投資を呼び込んだ。鉱床区所有者と投資家を繋げるためのジンバブエ投資開発庁(ZIDA) 鉱床マッチメイキング・プラットフォームで、チナモ ZIDA 代表は、ジンバブエの鉱業分野における投資機会への需要が急増していることを受け、第2四半期では、新たに2億270万米ドル相当の投資額と予測される62件の(鉱山事業実施)ライセンスが発行されたと述べた。(7日付、ヘラルド紙)

・ジンバブエ、エジプトと覚書に署名

ジンバブエとエジプトの労働組合は、鉱業分野における労働者に対する抑圧的な政策とガバナンス制度改善のための協力を進める覚書に署名した。同合意は、ジンバブエ・ダイヤモンド鉱山労働者組合(Zidamwu)とエジプト鉱山・採石場・サリナス労働者総貿易組合(GTUMQSW)の間で署名され、「鉱山労働者と鉱石ウェルス・アフリカ連邦」と呼ばれるアフリカ諸国の組織構造構築の基盤となると期待される。訓練コースや共通の利益の為の課題における経験共有を通して、二国間関係が強化される。(4日付、ニュースデイ紙)

・気候変動サミット：マスカ土地・農業・水・水産・地方再定住大臣が出席

(1) ケニアで開催された気候変動サミットに、ムナンガグワ大統領代理としてマスカ土地・農業・水・水産・地方再定住大臣が出席し、気候変動は、ジンバブエを含むアフリカ諸国の経済発展を遅滞しているとし、生命の犠牲、崩壊されたインフラ、経済遅滞といった災害を引き起こしていると述べた。マスカ農業大臣は、「限られた資源のなかで、ジンバブエは、(気候変動への) 適応能力の創造、二酸化炭素排出量の削減、気候変動に関する教育と公的認知の強化、持続的発展への貢献といった国家レベルでの行動を優先している。ジンバブエにとっての最大の課題は、資金調達である。」と述べた。(6日付、ヘラルド紙)

(2) アフリカ諸国、気候変動緩和のため230億米ドルの拠出契約に署名

6日、アフリカ諸国は、持続的なグリーンエネルギーによる解決方法に焦点を当てた気候変動の影響緩和のために、230億米ドルの資金が様々なパートナーから拠出されるナイロビ宣言に署名した。同宣言は、気候変動、気候変動対策に係る資金調達、気候変動への解決、気候変動問題への対策計画、国際的パートナーシップの形成におけるアフリカ諸国の立ち位置を示す宣言である。デンマーク、ドイツ、UAE等が、アフリカ諸国における再生可能エネルギー促進に努める。(7日付、ヘラルド紙)

・アフリカ諸国の金融機関、自然保護を進める

アフリカ諸国最大手である複数の金融機関は、何千万人もの人々の生活を脅かしている生物多様性危機が起こっている中で、自然の復興と保護の取り組みを進めていくことに誓約した。“自然の代弁者誓約（Nature Voices Pledge）”に関わる金融機関の資産総額は、3,900億米ドルであり、Standard Chartered bank, KCB, Equity Bank, Old Mutual 等がメンバーである。（7日付、ヘラルド紙）

・綿生産が67%増加

綿市場取引期間が終了し、2,960万米ドル相当以上である約9万トンの綿が収穫（売買取引）され、昨年比で67%増加した。（7日付、ヘラルド紙）

・エルニーニョ現象による干ばつ対策・緩和に拠出

（1）ジンバブエ赤十字は、今年上半期頃に予測されている北マタベレランド州でのエルニーニョ現象による干ばつの影響を緩和させるために、41万米ドルを拠出した。10月以降、小規模作物農家には穀物等が、家畜農家には動物へのワクチン等が、500世帯には月々現金が支払われる。（10日付、デイリーニュース紙）

（2）WFP は、エルニーニョ現象による干ばつ対策のため、ジンバブエを含むアフリカ4カ国（レソト、マダガスカル、モザンビーク）に1,280万米ドルを拠出する。55万人以上に利益が行き渡る。独、EU、ノルウェーとの共同で、（天候に関する）早期警告システム、干ばつに強い種の配布、安全な水の提供等が行われる。エルニーニョ現象のピークは、23年11月から24年1月と予測されている。（9日付、デイリーニュース紙）

（3）エルニーニョ現象による今期の雨量が減少する可能性を受け、政府は、民間企業らが穀物を関税なしに輸入することを承認した。ジンバブエ農業省は、今期通常よりも雨量が減少すると予測されている地域の農家らに対して、メイズよりも干ばつに強いとされる伝統的穀物の生産を中心的に生産するよう促した。（13日、18日付、ヘラルド紙）

・インフレ率及び生活費の上昇

（1）商品価格の高騰

商品価格が複数の店舗で急激に高騰している。停電、燃料費の上昇、ジンバブエ・ドル（ZWL）の弱化によるものとされる。しかしながら経済専門家は、過去数ヶ月間は経済安定が見られてきたなかで、特に大きな動きが見られていないことから、この価格上昇は説明できないものであると述べている。（18日付、デイリーニュース紙）

（2）9月のインフレ率が上昇

ジンバブエ国家統計局（ZimStat）によると、9月の年間インフレ率は、8月の年間インフレ率から17.7%上昇した18.4%となった。価格の上昇は、年間インフレ率が

23. 1%となった食料品及び非アルコール飲料類で大きく見られたが、非食料品類の年間インフレ率は16.3%、月間インフレ率は0.9%であった。(29日付、ヘラルド紙)

ZimStat が、消費者物価指数(CPI)の分析にあたり計算幾何学を用いたことにより、9月の年間インフレ率で落ち着きが見られた。7月にSADC諸国は、インフレ率の計算にあたり、ブレンド方式における割合を決定する際に算術集計方法ではなく、幾何合計方法を用いるよう勧告していた。9月の年間インフレ率では8月までとは異なる計算方式を用いているため、これまでのインフレ率と比較することが難しい。(29日付、ニュースデイ紙)

(3) ジンバブエドル(ZWL)の価値下落により一人あたりの生活費が上昇

ZWLの価値下落が価格高騰に繋がり、9月の一人あたりの生活費は95,462 ZWLとなり4.8%上昇した。8月のZWL価値は、公式レートで18%、並行市場レートで23%減少した。28日時点で、公式市場では5,382 ZWL/米ドル、並行市場では8,000 ZWL/米ドルで取引されている。(29日付、ニュースデイ紙)

・ジンバブエ、マレーシアのハラール市場への参入を目指す

ジンバブエは、ハラール製品・食品の需要が高いマレーシアのハラール市場への参入を目指す。マレーシアでのハラール市場は、2018年は684億米ドルであり、2030年には1,132億米ドル市場へと拡大すると予測されている。ハラール市場の世界規模は、3兆米ドルである。(15日付、インディペンデント紙)

・ワンゲ火力発電所の故障による停電状況と経済状況悪化の懸念

国内多くの地域で一日7時間以上の停電が発生するようになっており、ジンバブエは再度停電状況に苦しんでいる。消費者評議会(CCZ)会長は、「現在の停電状況は、多くの悪影響をもたらしている。十分な電力が確保できなくなると、生産者側は、追加費用を捻出して他の発電手段を確保しなければならない。これが結果的には商品の価格引き上げに繋がってしまう。」と述べた。(17日付、デイリーニュース紙)

・ベラルーシからの輸入が、過去5年間で8倍に

ベラルーシのテレビ放送局で、パルクホームチク・ベラルーシ副首相は、ベラルーシからジンバブエへの輸出規模は、過去5年間で8倍に急増し、また48台の消防車をジンバブエへ提供したと述べた。2023年末までには、131台の自動車がジンバブエに提供される予定であるとし、3,161台のトラクター及び80台の収穫機の提供に合意がなされている。(17日付、デイリーニュース紙)

・ゴールデン・バレー・マイン社、太陽光発電所建設のため1,300万米ドルの資金調達を目指す

ゴールドデン・バレー・マイン社は、金鉱山地域カドマ郡で、7 MW の太陽光発電所を建設するため、1, 300 万米ドルの資金調達を目指しており、すでに Okavango GVM 電力会社とはすでに投資合意を得ており、15 年間の電力供給が約束された。1, 300 万米ドルのうち、約910 万米ドルは年間10%の利率で10年間の分割償却融資となる。(21日付、ヘラルド紙)

・鉱石採掘量の増減

(1) 第2四半期の鉱石採掘量が増加

2023年第2四半期の鉱石採掘量が、白金族金属(PGMs)、ダイヤモンド、石炭採掘量の増加を受け、それぞれ18.6%、26.8%、96.6%増加した。関係当局は、鉱業分野において、2023年までに120億米ドルの収益達成へ向けて順調であると述べた。(21日付、フィナンシャル・ガゼット紙)

(2) 金生産量が15%低下

2023年1~8月にかけて国内の金生産量が、事業近代化を目指した小規模鉱山労働者のための資金不足により、昨年同時期比で15%低下し、19.3トンとなった。小規模鉱山労働者による金生産量は当国の金の生産において最大量を占めているが、金融セクターによる生産率向上と事業近代化のための農業分野への融資不足が金生産量低下の要因となった(20日付、ヘラルド紙)

・南ア複合企業、14億米ドル規模のリチウム鉱山事業を進める

南ア複合企業モティ・グループは、ジンバブエのムトコ郡にある1万ヘクタールのリチウム鉱山事業の合意に向けたプロセスを進めている。同鉱床は、最大14億米ドルほどの収益獲得潜在価値があるとし、掘削が進められる。(22日付、ヘラルド紙)

・政府、灌漑対策計画のため2,700万米ドルを拠出

政府は、気候変動の影響緩和を目的とし、農業生産率を向上させるための一環として、今期機能していない灌漑計画地域を修復し、灌漑事業下にある地域を拡大させていく。政府は、同事業のために2,700万米ドルを拠出する。また、メイズ生産のために460件の灌漑計画実施を目標としており、今期は9万ヘクタールが灌漑済みの耕地としてメイズ生産に使われる予定である。(25日付、ヘラルド紙)

・WFP：420万人が食料援助を必要としている

少ない自給自足による食料貯蓄と購買力により、9月第1週目時点で、食料援助を必要とする人の数が420万人に到達し、食料不足状態にある脆弱な市民の数が増加している。(23日付、デイリーニュース紙)

WFP は、今後半年間にわたり、食料不足にある国民地域及び組織に対して、人道的現金支給及び食料援助を実施するため、6,800万米ドルを拠出する。国別戦略計画(2

022～2026)の期間中、5億9,300万米ドルの予算が必要とされ、これまでに1億2,000万米ドルが使われた。(27日付、ニュースデイ紙)

・太陽光発電による電力供給増加の可能性

(1) ジンバブエ電力規制庁(ZERA):太陽光により40GW発電できる可能性

ジンバブエ電力規制庁(ZERA)によると、ジンバブエは、109GWもの膨大な光起電力(PV)照射の可能性があり、太陽光発電においては39.5GWを発電できる可能性があると予測されている。(24日付、サンデーメール紙)

(2) マトポ郡に130MWの太陽光発電所の建設計画

ZERAによると、海外投資企業SunOne社が、マトポ郡に130MWの太陽光発電所の建設計画を進めている。政府はグリーンエネルギーに力をいれており、2030年までに独立電力供給機関(IPP)による国家送電網への2000MWの追加電力を目指している。

(26日付、ヘラルド紙)

・中国新エネルギー鉱山労働者協会(ACNEM)の開設

国内リチウム鉱山事業会社が、鉱山事業の発展促進を目的として、中国新エネルギー鉱山労働者協会(ACNEM)を開設した。ACNEMの設置は、ACNEMメンバーの権利と利益を守りながらも、国内リチウム鉱山労働者と政府を含む関係者間のコミュニケーションを向上させるうえで重要である。

ソーダ鉱山・鉱山開発大臣は、「中国企業は、新エネルギー技術の最前線に立っており、新エネルギー事業の運営にあたり豊富な経験を持っている。ACNEMは、ジンバブエの新エネルギー分野の発展のため、中国企業とジンバブエ企業が共に取組み、ジンバブエの産業界にとっても歓迎すべきことである。」と述べた。(26日付、ヘラルド紙)

・プロスペクト・リチウム社、2023年4月以降10万トン以上のリチウム精鉱を輸出

プロスペクト・リチウム社は、今年4月以降、10万トン以上のリチウム精鉱を輸出しており、直接的及び間接的には2,500以上もの雇用を生み出してきた。リチウム鉱山作業は主にマジョナランド・イースト州ゴロモンジ郡で行われており、3億米ドルの工場が設置され、稼働している。(27日付、ヘラルド紙)

・アフリカ輸出入銀行会頭、ムナンガグワ大統領と面談

アフリカ輸出入銀行とジンバブエ政府は、スマートシティの建設を後押しするための数百万米ドルの複数事業への取組を進めていく。アフリカ輸出入銀行は、ハラレ市に、8,000万米ドルのアフリカ貿易センターと地域事務所の建設をし、ハラレ市がアフリカ域内における貿易ハブ都市となり、金融サービスに重要なセンターとしてハラレ市の活性化にも繋がることを期待される。(28日付、ヘラルド紙)

・穀物マーケティング委員会（GMB）、穀物交換プログラムを始動

穀物マーケティング委員会（GMB）は、適切なアグロ・エコロジカル地域でのメイズ及び伝統的穀物生産を奨励するため、穀物交換プログラムを開始させた。国内には、5つのアグロ・エコロジカル地域があり、うち3地域はメイズ生産に最適な地域、うち2地域は伝統的作物生産に最適な農業環境である。同プログラムにより、農家らが収穫した穀物を、月に最大5袋（一袋50KG）まで交換できるようになる。（28日付、ヘラルド紙）

・ムタパ投資ファンド（MIF）が準国営企業を救う可能性

国営企業及び準国営企業の割合は、かつて国内企業の40%を占めていたが、管理不足、汚職、弱いガバナンス制度により、2%まで下がっている。

チタンバラ経済学者は、「同ファンドの持続性に影響していることは明らかであり、準国営企業の改革または再編の意図があることは確かである。準国営企業が生み出す利益が、同ファンドにわたり、国内又はオフショアでの投資に使われることが理想である。」と述べた。

経済評論家のエディ・クロス氏は、国営企業を財務省下に置くことを称賛し、「数千億米ドルもの国家資産が企業にいくこととなる。問題は、それを管理する者が関係者であることである。」と述べた。（28日付、フィナンシャル・ガゼット紙）

・ジンバブエ統計局（ZimStat）：輸出量の増減幅が輸入量を上回る

ジンバブエ統計局（ZimStat）によると、南アを主要輸出先国として、ジンバブエの輸出量は、7月の6億320万米ドルから7.7%増加し、8月は6億4,980万米ドルとなった。一方、輸入量は4%の増加であった。貿易赤字は、2023年7月は1億7,980万米ドルから8月は1億7,010万米ドルへ減少した。（29日付、ヘラルド紙）

・貿易赤字、昨年同期比で16%増加し12億米ドルに

2023年1～7月にかけての貿易赤字が、2022年の10億7,000米ドルから16%増加し、12億4,000万米ドルとなった。（29日付、インディペンデント紙）

・国内停電状況と対策

（1）ジンバブエ電力供給庁（ZESA）、電力輸入にかかる支払いに難航

ジンバブエ電力供給庁（ZESA）は、電力輸入にかかる支払いに難航しており、現在1億米ドル以上もの債務を抱えている。電力供給社の中には、ジンバブエへの電力供給を停止すると迫ってきている会社もあり、そうなれば、国内の現在の停電状況を悪化させてしまう。モヨ・エネルギー・電力開発大臣は、電力関連の債務支払いに向けて全力を尽くしているとし、引き続き電力供給は保障されると述べた。（29日付、デイリーニュース紙）

(2) ジンバブエ電力供給庁 (ZESA)、国内の停電状況改善に動く

国内で停電が続くなか、国内での電力需要増加に対応するため、ZESA は、新電力事業を開始させる。ガタ ZESA 代表は、今後3年間のうちに、1100MW の発電所建設計画を実施するとし、「現在新事業に取り組んでおり、なかには、中国企業による特別電力発電所の設置も含まれている。また、IPP が関与する事業も含まれ、ジンバブエ人投資家による IPP 関与の事業は重要である。」と述べた。

ZESA は、ワンゲ火力発電所1・2号機の修繕作業も予定しており、発電可能容量は250MW から840MW となる。特に鉱業、産業、農業分野からの電力供給の需要はこれまでになく増加しており、今後3年間で2300MW の電力供給が求められている。

カリバ湖の発電所は、最大1080MW の電力供給が可能である一方、現在600～620MW しか発電できていない。ワンゲ火力発電所は、最大1520MW の電力供給が可能であるが、7・8号機からは635MW しか発電されていない。現在の国内電力需要量は2000MW 以上であるが、先週時点では、ワンゲ火力発電所では975MW、カリバ湖発電所では614MW しか発電されていない。(9月30日付、デイリーニュース紙)

(3) ZESA、債務に負われる

ジンバブエ電力配給公社 (ZETDC) は、最近のワンゲ火力発電所7・8号機の稼働にあたり、6,000万米ドル以上もの債務を抱えることとなり、国内電力供給事情に脅威を与える。ワンゲ火力発電所7・8号機は、米ドルベースの契約であり、民間外国投資が同プロジェクト拡大の為に資金として使われた。

スタンダード紙が収集した情報によると、ZETDC は、キロワット時0,12米ドルで購入し、消費者に対しては0,10米ドルで売っている。

シノハイドロ・コーポレーション社により、7・8号機で600MW が発電されているが、稼働(事業完成)には15億米ドルの費用がかかった。シノハイドロ社には、外貨で返済する必要がある一方で、消費者は、税価格が一定でないジンバブエドル (ZWL) で電力を購入している。税価格設定の問題が解決されなければ、中国との関係にも影響を及ぼす可能性がある。(10月1日付、スタンダード紙)

主な出来事

【内政・外交】

- コレラの感染拡大
- ムナンガグワ大統領、人口と開発における国際会議（ICPD）を開催
- 若者の収容者数割合が最大に：ジンバブエ統計局（ZimStat）
- サウジアラビア外交団の来訪
- 議会、野党 CCC 議員及び市議員 15 名のリコール
- SADC 選挙監視団による最終報告書の提出
- 薬物利用を原因とする中退率が 60% を占める
- シャワ外務・国際貿易大臣、トルコ・アフリカ・フォーラムに出席
- ジンバブエにおけるクーデター発生リスク：調査機関
- ジンバブエ、キューバと共同で薬品製造工場を建設
- ジンバブエ、韓国と経済関係強化
- ロシア、医療従事者訓練を促進
- 下痢とマラリアによる死亡者数が 400 人を超える
- 電子版政府資材調達（E-GP）システムの導入
- 反制裁の日（25日）
- ムナンガグワ大統領、中国・ジンバブエ関係を称賛
- ジンバブエ、ベラルーシと協力拡大
- ジンバブエ、破綻国家（Failed State）に近づく
- スイス、ジンバブエとの二国間合意に署名

【経済・経済協力】

- アラブ首長国連邦（UAE）企業とカーボン・クレジット取引における覚書に署名
- UNICEF：200万人の子どもが支援を必要としている
- ゴールド電子トークン（ZiG）、市場での利用が開始される
- ジンバブエと南アフリカ、リンポポ川に3つめの橋建設に合意
- ジンバブエ電力配給公社（ZETDC）、電力供給量引き上げのため電力税引き上
- ジンバブエ、中国と伝統的薬品の利用促進のため協力
- 南アフリカ居住のジンバブエ人人口が100万人を超える
- IMF、ジンバブエを SADC 圏内で経済急成長を遂げている国の一つに
- ジンバブエ債務開発連合（Zimcodd）：ジンバブエの燃料費は SADC 諸国で最も高値
- 周中国大使：ジンバブエはリチウム電池の開発インフラが未整備
- IMF：インフレ率は400%まで上昇する
- EU、カリバ湖ダム修繕事業に1億2,000万米ドル拠出

- USAID、帰還民支援のため IOM に 1 0 0 万米ドルを拠出
- 新たな観光地への投資促進
- ジャガイモの自給自足率が 1 0 0 % に
- ジンバブエ、タンザニアと自動車輸入簡易化における協力を進める
- 外貨預金が 4 3 3 % 増加し 1 6 億米ドルに到達
- ウガンダ航空、ハラレ経由の南アフリカ行きを含む他航空便の運航開始
- 制裁がジンバブエのダイヤモンド産業を苦しめている
- 2 0 2 3 年のタバコ輸出総額が 7 億 5, 8 0 0 万米ドルに到達
- ジンバブエ中央銀行 (RBZ) が金融政策委員会 (MPC) を開催
- IMF 事前調査団の来訪
- 外貨収益の減少
- 中国、ジンバブエに約 2 7 3 万米ドル相当の食糧支援
- 価格上昇で国民は苦悩を続ける
- 多通貨制度、2 0 3 0 年まで採用
- ジンバブエ国内停電状況

【内政・外交】

・コレラの感染拡大

マシング州ザカ郡は、コレラの感染拡大を抑制するため、保健省への事前通知なしの公共の場での集会を禁止した。今年2月以降のコレラ感染者数が4,600人を超え、死者数は130人となった。(9日付、デイリーニュース紙)

・ムナンガグワ大統領、人口と開発における国際会議(ICPD)を開催

9日、ムナンガグワ大統領は、ヴィクトリア・フォールズで、2日間にわたり、第20回人口と開発における南南・三角協力国際閣僚会議を開催した。30以上の人口と開発分野関係者らが参加し、過去30年間の性と生殖に関する健康と権利、人口開発に関する課題における進捗を議論した。ムナンガグワ大統領は、本会議で、妊婦の健康と乳幼児死亡率の減少を優先課題とするとし、「ジンバブエの人口は1982年の760万人から2022年は1500万人まで増加してきた。この増加は、生活の質改善によるものであり、HIV及びAIDS関連の死亡率低下も人口増加に影響している。」と述べた。(9日、10日付、ヘラルド紙)

・若者の収容者数割合が最大に：ジンバブエ統計局(ZimStat)

ジンバブエ統計局(ZimStat)は、国内刑務所の新規収容者の割合において若者が占める割合が最大であると報告した。若い収容者は、教育を受けず、窃盗、暴行、不法侵入、強盗等で逮捕されている。最も大きな割合を占めるのが、20～24歳、次に25～29歳である。(9日付、デイリーニュース紙)

・サウジアラビア外交団の来訪

9日、アーデル・アル・ジュベイル・サウジアラビア王国外務担当国務大臣が、ムハンマド皇太子の特使として外交団を率いて当国を訪問した。ムナンガグワ大統領は、11月にリヤドで開催されるアラブ・アフリカ・サミットに出席し、国際リーダーらと協力を深め、ジンバブエにおける多くの投資機会についても議論する予定である。

アーデル外務担当国務大臣は、当国大統領府を訪問し、ムナンガグワ大統領と二国間課題について議論を交わした。また、Expo2030ホスト開催及びFIFAワールドカップ2034ホスト開催の立候補国であるサウジアラビアは、ジンバブエの支持を要請した。

シャワ外務・国際貿易大臣は、「サウジアラビアからの外交団が述べていたことは、ムナンガグワ大統領が、Expo2030とFIFAワールドカップ2034への支持を認めたということである。また、今年末までには、当国にサウジアラビア大使館を開設する。サウジアラビアからは、すでに大使の当国訪問があった。多くの分野で協力を進めていく。」と述べた。(10日付、ヘラルド紙)

・議会、野党CCC議員及び市議員15名のリコール

(1) 野党 CCC 事務局長と名乗るセンゲヅ・チャバング氏により、マタベレランド州の CCC 議員 15 名及びブラワヨ州、マタベレランド・ノース州、マタベレランド・サウス州の CCC 市議員 17 名がリコールされた。本件に関して、ムデンダ下院議長は、対象の議席を空席とすると発表した。

ムクワナンジ CCC 広報担当官は、リコールは違法であると述べている。リコールにより、補欠選挙が実施され、議会で現在 3 分の 2 の議席を獲得できていない与党 ZANU-PF にとってはこれが有利に働く可能性がある。(10 日付、ニュースデイ紙)

(2) チャミサ CCC 党首は、政府に対して、“違法な”リコールに対処するよう求め、2 週間の期間を設けた。チャミサ CCC 党首は、「CCC 議員及び市議員全員に対して、この問題が解決されるまでは、議会職務から離れることを命じる。」と述べた。また、チャミサ CCC 党首及び CCC は、チャバング氏を偽物かつ ZANU-PF の代理人であると批判した。

リコールされた議員らは、高等裁判所で申立てを行った。(12 日付、ニュースデイ紙)

(3) ウェルシュマン・ヌーベ CCC 副党首は、現在の CCC 党内分裂について、CCC 内部のガバナンス制度強化に迅速に動かなければ、CCC はすぐにでも完全内乱状態になるだろうとし、“幼稚な政治”には関わりたくないと述べた。

また、テンダイ・ビティ CCC 副党首も、「自身は政党の党首ではない。今の混乱状態に巻き込まれることを拒否する。」と X で述べた。(12 日付、デイリーニュース紙)

・SADC 選挙監視団による最終報告書の提出

12 日、SADC 選挙監視団 (SEOM) による最終報告書が政府に提出された。同報告書は、「SEOM は、選挙期間中、平和に、秩序をもって行動したジンバブエ国民を称賛する。また、平和と非暴力の呼びかけを行った政党も称賛する。中には、ジンバブエ憲法、選挙法、SADC 原則を満たさない要素も見られた。選挙結果に不満や異論をもつ者は、国内の法律に従い、法的プロセスに則って議論を進めることを求める。」と報告した。(13 日付、デイリーニュース紙)

また、「ジンバブエ選挙管理委員会 (ZEC) 委員の中には、与党 ZANU-PF 幹部と深い繋がりがある者も含まれており、選挙法及び SADC 原則とガイドラインに違反している可能性がある。勧告として、ZEC 委員としての条件を満たしていない者として検討される必要がある。」と報告された。(13 日付、ニュースデイ紙)

・薬物利用を原因とする中退率が 60% を占める

UNICEF と他調査機関らによる報告によると、中退理由のうち、薬物利用を原因とする中退率が約 60% を占めた。中退が貧困と犯罪増加へと繋がり、悪循環になっている。集団暴力行為の 70% が学生によるもの、パートナーによる暴力 (IPV) と GBV の 15% が若者によるものである。また、自殺未遂理由のうち 40% が、薬物濫用を原因とする。

(14日付、デイリーニュース紙)

・シャワ外務・国際貿易大臣、トルコ・アフリカ・フォーラムに出席

第4回トルコ・アフリカ・ビジネス経済フォーラムが開始され、シャワ外務・国際貿易大臣が、ジンバブエ・トルコ間の貿易及びビジネス機会の拡大についてスピーチを行った。ジンバブエ産業連盟 (CZI)、他政府機関からの代表団がトルコを訪問し、エルドガン大統領やAU議長らが出席した。(12日付、ヘラルド紙)

シャワ外務大臣は、多くの意味ある関係構築ができたとし、ボラト・トルコ貿易大臣との面談では、1億米ドル以上の二国間貿易規模を目指す姿勢を見せた。シャワ外務大臣は、世界最大の建設企業の一つであるスンマ社代表理事長らとも会談を行い、「園芸品や綿を含む多くのジンバブエ製品をトルコへ供給する準備ができています。ジンバブエ国内全ての主要分野における投資機会を模索するよう促した。トルコ側も、すでに多くのトルコ企業がビジネス機会の模索を始めており、協力拡大の準備はできています。」と述べた。(15日付、サンデーメール紙)

・ジンバブエにおけるクーデター発生リスク：調査機関

2つの国際調査機関によると、ジンバブエは、次期(2028年)選挙実施までにクーデターが起こる可能性が高く、また南部アフリカ地域でも動乱が起きる可能性が高いとされた。フィッチ・ソリューション社は、ジンバブエを、サブ・サハラ・アフリカ地域でクーデターが起きるリスクが高い国2か国のうち一国とし、ドラゴンフライ社も、スーダンとリビアに次いで、南部アフリカで唯一の、クーデター発生の深刻なリスクを抱える国とした。(16日付、ニュースデイ紙)

・ジンバブエ、キューバと共同で薬品製造工場を建設

ジンバブエは、在ジンバブエ・キューバ大使館と協力して、国内の医薬品産業を改善させるため、ワクチンや他医薬品の製造工場を建設する。ジンバブエは、医薬品産業に関しては輸入に頼ってきたが、世界40カ国以上に医薬品を輸出し、医薬品製造における活発なバイオテク産業をもつキューバとの協力により、その技術などがジンバブエへ伝えられることが期待される。(19日付、ヘラルド紙)

・ジンバブエ、韓国と経済関係強化

20日、韓国からの特使がムナンガグワ大統領を表敬訪問した。両国は、投資機会を模索しており、韓国は、エネルギー、ICT、観光、教育、農業、鉱業分野における投資に関心を示した。(21日付、ヘラルド紙)

・露、医療従事者訓練を促進

20日、クラシルニコフ露大使がモンベシヨラ保健・育児大臣を表敬訪問した。クラシルニコフ大使は、製薬や疫学分野における従事者訓練を含むヘルスケア分野において、ジンバブエとの協力を進めていくことに努めると述べた。(21日付、ヘラルド紙)

・下痢とマラリアによる死亡者数が400人を超える

保健省の統計によると、過去数ヶ月間で、下痢による死者数が208人となり、新規発症数は8,873人となった。また、マラリアによる死者数は242人、新規感染者数が1,087人となった。下痢発症者数増加の原因は、衛生不足やきれいな水へのアクセスがないことであり、マラリア感染者数増加の原因は、水資源の消毒不足や症状が発症した初期段階での治療を受けていないことである。(23日付、ニュースデイ紙)

・電子版政府資材調達 (E-GP) システムの導入

23日、ムナンガグワ大統領は、電子版政府資材調達 (E-GP) システムを導入したことから、人間の関与を最小限にさせ、汚職削減防止に繋がるとされる。(24日付、ヘラルド紙)

・反制裁の日 (25日)

ロウレンソ SADC 議長／アンゴラ大統領は、「SADC は、ジンバブエに対する全ての制裁撤廃を求め、ジンバブエとジンバブエ国民に確固とした連帯を表明する。ドーハン国連特別報道官による、人権における一方的かつ強制的な措置 (制裁) の悪影響に関する報告書を重要視することを求める。」と述べた。また、ファキ AU 委員会委員長は、「AU は、ジンバブエの機関及び個人に対する制裁の即座の無条件撤廃を求め、SADC を同様の支持をする。国際的な食料及びエネルギー危機状態にある中で、ジンバブエの社会経済発展における制裁の悪影響に強い懸念を示す。」と述べた。

ムナンガグワ大統領は、Xにて、「ファキ AU 委員会委員長と AU による制裁の無条件撤廃を求める確固とした支持に感謝する。繁栄のためのジンバブエの社会経済開発と Vision2030 における AU の取組は非常に貴重である。共に、強い姿勢でいる。」と述べた。

5 25日、ハラレ市やブラワヨ市をはじめとする国内全国各地で、制裁反対のデモ行進が行われた。(26日付、ヘラルド紙)

・ムナンガグワ大統領、中国・ジンバブエ関係を称賛

26日、中国の支援による新国会議事堂の引き渡し式で、ムナンガグワ大統領は、過去数年間に渡り、中国・ジンバブエ間の外交及び経済関係は拡大を見せてきており、多くの中国企業がジンバブエへの巨額投資を進めてきていると述べた。ウェンフォン (Wenhong) 中国国際開発協力機構副代表が、習近平国家主席の特使として外交団を率い、新国会議事堂を正式にジンバブエへ引き渡した。

ムナンガグワ大統領は、「2018年の中国訪問時に、習近平国家主席は、ジンバブエに

において4つの事業を進める政治的決断を下した。ワング火力発電所7・8号機建設融資事業、ロバート・ムガベ国際空港近代化・拡大事業、新国会議事堂建設事業、NetOne インターネット拡大事業である。これら全ての事業が無事に完了されたことを称賛する。」と述べた。(27日付、ヘラルド紙)

・ジンバブエ、ベラルーシと協力拡大

30日、シェイマン特使(元大統領官房長)率いるベラルーシからの代表団が、2023年1月のルカシェンコ大統領訪問のフォローアップとして、ムナンガグワ大統領を表敬訪問した。世界で最大の一人あたり乳製品生産率を誇るベラルーシは、生産、加工、製品マーケティングの為に新技術拡大を進めており、ジンバブエの牛乳生産量拡大を目指して最先端の乳製品工場を建設する計画を立てている。(31日付、ヘラルド紙)

・ジンバブエ、破綻国家(Failed State)に近づく

World Justice Project(WJP)により発表された法の下の平等(RoL)指数によると、反腐敗活動、基本的権利、公正、犯罪における正義などの欠如により、ジンバブエは、徐々に破綻国家へと近づいている。WJPは、世界142カ国で調査を行っており、RoL指数において、ジンバブエはSADC諸国で最悪の120位にランク付けされた。ボツワナ49位、南アフリカ69位、ザンビア82位、マラウイ90位、モザンビーク113位である。(30日付、ニュースデイ紙)

・スイス、ジンバブエとの二国間合意に署名

スイスは、ジンバブエの食料安全保障等を改善させるため、6,000万米ドルの新たな二国間協力プログラム(2023~2026年)に合意した。同資金は、食料安全保障、機会とより高い収入へのアクセス確保、基本的医療・社会保護・災害リスク削減へのアクセス確保、ガバナンス問題における市民社会及び国家機関の参加とアカウンタビリティの向上を目指し割り当てられる。(30日付、ニュースデイ紙)

【経済・経済協力】

・アラブ首長国連邦（UAE）企業とカーボン・クレジット取引における覚書に署名

2日、ジンバブエ政府は、アラブ首長国連邦（UAE）企業と15億米ドルのカーボン・クレジットにおける取引覚書に署名した。アラブ首長国連邦（UAE）を拠点とするグリーン投資ビジネスを行うグローバル・カーボン・インベストメント（GCI）社は、当国環境・気候・野生動物省と、ジンバブエの炭素吸収源及び炭素（排出）緩和措置による利益を見いだすために、15億米ドルの覚書に署名した。

同資金は、パリ協定第6条「国際的に移転された緩和成果（ITMOs）」に沿って、将来のカーボン・クレジットの取引や開発の為に利用される。本合意により、ジンバブエは、アフリカ大陸で初のITMOsに基づく金融制度をもつ国となる。ITMOs市場は拡大しており、2050年までに多大な利益を生み出すと予測されている。（2日付、ヘラルド紙）

・UNICEF：200万人の子どもが支援を必要としている

UNICEFによると、国内300万人の脆弱な立場にある市民のうち子ども約200万人が、緊急人道支援を必要としている。2023年、国連は、干ばつ、フレディ（台風）、洪水、感染拡大中の下痢症状（コレラ）、経済危機といった複数の課題に直面しており、3,280万米ドルの支援金を求めている。（4日付、デイリーニュース紙）

・ゴールド電子トークン（ZiG）、市場での利用が開始される

5日より、国内取引において、ゴールド電子トークン（ZiG）も支払い方法として認められるようになった。ZiGは、5日時点で、1ミリグラムあたり377,77ZWLもしくは6,14米ドル相当である。ジンバブエ中央銀行（RBZ）が管理している金と同量のZiG分だけ発行され、外部監査も入る。ZiGは、投資や価値貯蔵を目的として使われていたが、5日からは、買い手と売り手の両方がZiG口座をもち、取引の際にZiGを利用することに合意した場合に、ZiG口座を通して取引ができる。

取引の際には、ゴールド電子トークンはジンバブエ・ゴールド（ZiG）－実際の金の電子版－として表示され、ZWL及び米ドルのどちらでもトークンを購入することができる。（6日付、ヘラルド紙）

・ジンバブエと南アフリカ、リンポポ川に3つめの橋建設に合意

5日、ムナンガグワ大統領とラマポーザ大統領は、ベイトブリッジ国境地点で、地域的及び国際的貿易を促進させるため、リンポポ川をまたぐ3つめの橋を建設するための議論を交わした。また、ビジネス促進のための一環として、ワン・ストップ・ボーダーの実施を進めていくことにも合意した。3億米ドルの拠出による修繕工事事業により、ジンバブエ側ベイトブリッジ国境地点では、現在3つのターミナルが設けられている。（6日付、ヘラルド紙）

・ジンバブエ電力配給公社（ZETDC）、電力供給量引き上げのため電気代引き上げ

ジンバブエ電力配給公社（ZETDC）は、2023年の電力税を2米セント引き上げる申請をしたことから、安定した電気供給量と経済成長支援のためのキャパシティ拡大が期待されると述べた。ZETDC は、電気代の引き上げにより、電力配給にかかる修繕及びメンテナンス等を含む事業への資金や、ワング火力発電所7・8号機の修繕事業及び1～6号機のメンテナンスにかかる融資返済に割り当てられる。

現在、ZESA の電気代は137ZWL/kWh であるが、147ZWL まで引き上げられる予定である。（8日付、サンデーメール紙）

・ジンバブエ、中国と伝統的薬品の利用促進のため協力

ジンバブエと中国は、ヘルスケアサービスにおける選択肢を増やすため、伝統的薬品の利用における協力を強化する。モンベショラ保健・育児大臣は、ユ中国国家保健副大臣と面会し、様々な当国経済や技術支援における中国の支援に感謝の意を示し、伝統的薬品の利用についてもジンバブエが中国から学べることは多くあると述べた。（9日付、ヘラルド紙）

・南アフリカ居住のジンバブエ人人口が100万人を超える

2022年2月に南アフリカで実施された国勢調査では、外国人を含む全ての人口割合が計算された。国外で生まれた人口が増加しており、20～44歳の男性が多く、主に、ジンバブエ（南アフリカ居住外国人人口の42%を占める）、モザンビーク、レソト、マラウイ、英国である。（10日付、デイリーニュース紙）

・IMF、ジンバブエを南部アフリカ開発共同体（SADC）圏内で経済急成長を遂げている国の一つに

IMF は、ジンバブエの2022年の GDP 成長率が6.2%であったことから、ジンバブエを SADC 諸国でも経済急成長を遂げている国の一つとして挙げた。2022年の SADC 諸国の GDP 成長率は、モザンビークが7%、コンゴ（民）が6.7%、タンザニアが5.2%、モーリシャスが5.1%、セーシェルが4.2%であった。（12日付、ヘラルド紙）

・ジンバブエ債務開発連合（Zimcodd）：ジンバブエの燃料費は、SADC 圏内で最も高価

ジンバブエ債務開発連合（Zimcodd）の最新の報告書によると、燃料費において、その市場寡占状態を原因とし、ジンバブエは SADC 諸国圏内で燃料費が最も高い国となった。

ジンバブエ電力規制庁（ZERA）は、ガソリン価格を1.65米ドル/1リッターと維持しており、ディーゼル価格を1.76米ドル/1リッターから1.79米ドル/1リッターに引き上げている。

国内燃料市場は、与党 ZANU-PF と繋がりをもつとされている少数団体によって独占されている。(12日付、ニュースデイ紙)

・周中国大使：ジンバブエはリチウム電池の開発インフラが未整備

周中国大使は、ジンバブエには、膨大な量のリチウム鉱石が埋まっているが、リチウム電池開発インフラが未整備であるとし、「中国は、鉱業分野、特にリチウムセクターの拡大を通して、付加価値創造や低カーボン（排出量）での開発のためのジンバブエ政府の取組を支援する。しかし、それをすぐにできるわけではない。リチウム電池生産において課題はいくつかある。短期的に見れば、リチウム電池生産のためには、硫酸といった高額な原料を輸入で入手しなければならない。また、リチウム鉱石は、加工にあたり十分な電力が必要である。長期的に見れば、ジンバブエのエネルギー産業は、南アフリカやザンビアといった隣国との競争に勝たなければならない、詳細な市場分析と政策措置が必要である。」と述べた。(13日付、ニュースデイ紙)

・IMF：インフレ率は400%まで上昇する

IMF は、ジンバブエドル (ZWL) の下落により、今年末までには、年間インフレ率が400%に上昇すると予測する。2023年末までには、396.2%、2024年末には190.2%となると予測した。また、2023年の GDP 成長率を4.1%と予測した。(13日付、ニュースデイ紙)

・EU、カリバ湖ダム修繕事業に1億2,000万米ドル拠出

EU は、ジンバブエ国内の電力発電能力を改善させるためのグローバル・ゲートウェイ計画の一環として、カリバ湖ダムの修繕事業に1億1,300万 EUR (1億2,000万米ドル相当) の拠出をすると発表した。12日、カーチマン在ジンバブエ EU 大使とスタシアク在ザンビア EU 大使は、モヨ・エネルギー・電力開発大臣らと共にカリバ湖を視察した。両国は、カリバ湖を共同所有している。

カーチマン EU 大使は、「同ダムの修繕事業は、ジンバブエ国内の総電力生産量の50%以上を賄える可能性がある。EU、ザンベジ川庁、世銀、アフリカ開発銀行、スウェーデン国際開発機構 (SIDA)、ザンビア、ジンバブエの共同事業は、ジンバブエとザンビアの未来への投資である。」と述べた。

ジンバブエは、カリバ湖での水力発電により1050MW を発電している。2022年、ジンバブエとザンビアは、カリバ湖の水量減少により、電力不足状態に陥っている。(13日付、ニュースデイ紙)

・USAID、帰還民支援のため IOM に100万米ドルを拠出

USAID は、帰還民が収入を得るための技術能力拡大を目指して、IOM に1,097,540米ドルを拠出する。同資金は、国内の脆弱な地域や災害に弱い地域支援に行き渡る。

(14日付、デイリーニュース紙)

・新たな観光地への投資促進

ロジ観光・ホスピタリティ産業大臣は、経済成長の為に新たな観光地は重要であるとし、ヴィクトリアの滝、カリバ湖、イースト・ハイランド、ハラレ、ブラワヨといった伝統的な観光地に加えて、新都市（マウント・ハンブデン）、ビンガ、ツグイ-ムコシ、カニエンバ、マゾウェ等も新たな観光地として投資を呼び込んでいくと述べた。ロジ観光大臣は、「国内外からの投資を呼び込み、国家開発戦略（NDS）1のもと、観光分野が経済成長に大きく貢献できるよう優先経済分野として宣伝していく。2025年までには、国内への投資規模において少なくとも6億米ドルを観光分野が占めると予測する。」と述べた。（14日付、デイリーニュース紙）

・ジャガイモの自給自足率が100%に

政府による国内生産品の利用（消費）促進を目指した輸入代替政策が実を結び、食用ジャガイモは、100%の自国生産消費率となった。（17日付、ヘラルド紙）

・ジンバブエ、タンザニアと自動車輸入簡易化における協力を進める

タンザニアが、タンザニア港庁（TPA）事務所をジンバブエ国内に新設したことにより、アジアや欧州等からのダレサレムを通じた自動車及びモノの輸入が簡易化される。今まで、ジンバブエ国民は、アジアや欧州から購入した中古車入手のためにダルエスサラームに向かう必要があったが、ハラレ市内にTPA事務所が設置されたことにより、そのような長距離移動といった複雑なロジの手続きが簡素化される。（17日付、ヘラルド紙）

・外貨預金が433%増加し16億米ドルに到達

マングジカ中央銀行（RBZ）総裁は、国内外貨預金総額が、2018年の3億米ドルから433%増加し、2023年9月末時点では16億米ドルとなったと述べた。国内関係当局は、米ドル廃止に努めているものの、国内経済活動における主要通貨は米ドルであり、市場での米ドル利用は80%を占める、と述べている。（20日付、インディペンデント紙）

・ウガンダ航空、ハラレ経由の南アフリカ行きを含む他航空便の運航開始

ウガンダ航空は、カンパラから、ハラレ経由で南アフリカ、ケープタウン行きの航空便を運行開始させる。これにより、ジンバブエを繋ぐ航空便、ケニア航空、エチオピア航空、ルワンダ航空に加わる。今年11月28日からは、南アフリカ、クルーガー・ヴィクトリア・フォールズ間、2024年第1四半期には、ナミビア・ヴィクトリア・フォールズ間の航空便の運航開始が予定されている。（20日付、インディペンデント紙）

・制裁がジンバブエのダイヤモンド産業を苦しめている

欧米諸国による制裁により、国内ジュエリー製造及びダイヤモンド精製により得られるとされる800億米ドル相当の収益獲得にジンバブエは苦しんでいる。アフリカ大陸は、ボツワナをダイヤモンドの最大産出国として、ダイヤモンド原石における世界市場の65%を生産している。ジンバブエは、世界市場において2.16%のシェアをもつが、その50%が、世界市場において51%のシェアを持つ米国に行き渡る。2022年、ジンバブエはダイヤモンド原石の生産国として4億2,400万米ドルの収益を生み出し世界7位であるが、精製により得られる潜在的収益は獲得できていない。(23日付、ヘラルド紙)

・2023年のタバコ輸出総額が7億5,800万米ドルに到達

2023年のタバコ輸出規模が、現時点で7億5,800万米ドル相当以上の1億5,300kgに到達し、前年同期比で28%上昇した。ジンバブエは、タバコ生産においてアフリカ大陸で最大の生産規模であり、世界では、中国、インド、ブラジル、米国、インドネシアに次いで6番目のタバコ輸出国である。(23日付、ヘラルド紙)

・ジンバブエ中央銀行(RBZ)が金融政策委員会(MPC)を開催

23日、ジンバブエ中央銀行(RBZ)は、金融政策委員会(MPC)会合を開き、金利を150%から130%に引き下げ、11月1日以降輸出収益における外貨保持率75%を全ての経済分野における基準とすると発表した。この他、低手数料の銀行開設促進、銀行カードやデジタル金融サービスの利用促進、外国為替市場の自由化及び市場調整取組を目指した信用取引における上限10%の撤廃推奨を発表した。(23日付、RBZ)

・IMF 事前調査団の来訪

18～25日にかけて当国を来訪していたIMFのSMP事前調査団が、その結果報告を発表した。同調査団を率いたマリシェウスキ氏は、「ジンバブエ経済は、コロナ禍後回復を続けているが、長期的な成長可能性を高める為には、改革取組が必要である。2023年のGDP予測は、鉱業、農業、エネルギー分野における堅調な経済活動により、4.8%と予測する。2024年には、鉱物資源と気候問題による農業分野における需要低下により3.5%となると予測する。対外(経済)条件が悪化する中で、経済状況は、マクロ経済の安定と構造改革に左右される。」と発表した。(25日付、IMF)

・外貨収益の減少

2023年1～9月間の外貨収益が、商品価格の低下により、昨年同期比で45億米ドルから20%低下した36億米ドルとなった。ジンバブエ中央銀行(RBZ)は、「世界経済の停滞により、白金、ニッケル、リチウムを含む多くの鉱物資源の価格が低下しており、

これがジンバブエ経済の輸出収益に悪影響を与えている。2021年の輸出収益額は63億7千万米ドル、2022年は74億2千万米ドルであった。鉱業分野は、昨年の輸出収益の75.8%（56億米ドル）を占めた。」と述べた。（26日付、フィナンシャル・ガゼット紙）

・中国、ジンバブエに約273万米ドル相当の食糧支援

26日、中国国際開発協力庁副代表率いる外交団が、新国会議事堂で、ジンバブエに対して、約273万米ドル相当の緊急食料援助を支給すると発表した。同時に、農村部におけるこの農家に対する技術支援も行う。（27日付、ヘラルド紙）

・価格上昇で国民は苦悩を続ける

ジンバブエドル（ZWL）の通貨価値が減少を続け、基本消費財及びサービス価格が価格上昇を見せていることから、国民の多くが経済的困難状況に迫いやられている。ジンバブエ統計局（ZimStat）によると、一人あたりの総消費貧困線は、9月の95,462 ZWLから10月は105,072 ZWLまで上昇した。10月の一人あたりの食料貧困線は、80,512 ZWLである。また、10月の月間インフレ率は、1.5%上昇し、年間インフレ率は、103%となった。（27日付、ニューズデイ紙）

・多通貨制度、2030年まで採用

ムナンガワ大統領は、米ドル利用を、当初予定されていた2025年から2030年まで延長するSIと発表したことから、投資家の信用を生み、ビジネスプランにおける確実性をもたらすことが期待される。（28日付、ヘラルド紙）

・ジンバブエ国内停電状況

(1) ZESA、国内の停電状況改善に動く

停電が続くなか、国内での電力需要増加に対応するため、ZESAは、新電力事業を開始させる。ガタ ZESA 代表は、今後3年間のうちに、1100 MW の発電所建設計画を実施するとし、「現在新事業に取り組んでおり、なかには、中国企業による特別電力発電所の設置も含まれている。また、IPP が関与する事業も含まれ、ジンバブエ人投資家によるIPP 関与の事業は重要である。」と述べた。

ワンゲ火力発電所1・2号機の修繕作業も予定しており、発電可能容量は250 MW から840 MW となる予定である。特に、鉱業、産業、農業分野からの電力供給の需要はこれまでになく増加しており、今後3年間で2300 MW の電力供給が求められている。

カリバ湖の発電所は、最大1080 MW の電力供給が可能である一方、現在600～620 MW しか発電できていない。ワンゲ火力発電所は、最大1520 MW の電力供給が可能であるが、7・8号機からは635 MW しか発電されていない。

現在の国内電力需要量は2000 MW 以上であるが、先週時点では、ワンゲ火力発電所

では975MW、カリバ湖発電所では614MWしか発電されていない。(9月30日付、デイリーニュース紙)

(2) ZESA、債務に負われる

ジンバブエ電力送配給社(ZETDC)は、最近のワンゲ火力発電所7・8号機の稼働にあたり、6,000万米ドル以上もの負債を抱えることとなり、国内電力供給事情に脅威を与える。ワンゲ火力発電所7・8号機は、米ドルベースの契約であり、民間外国投資が同プロジェクト拡大の為に資金として使われた。

スタンダード紙が収集した情報によると、ZETDCは、キロワット時0,12米ドルで購入し、消費者に対しては0,10米ドルで売っている。

シノハイドロ・コーポレーション社により、7・8号機で600MWが発電されているが、稼働(事業完成)には15億米ドルの費用がかかった。シノハイドロ社には、外貨で返済する必要がある一方で、消費者は、税価格が一定でないジンバブエドル(ZWL)で電力を購入している。税価格設定の問題が解決されなければ、中国との関係にも影響を及ぼす可能性がある。(1日付、スタンダード紙)

(3) 電気代引き上げ

ジンバブエ電力配給公社(ZETDC)は、29日より、電気代を19%(1キロワット/時間あたり2米セント)値上げした。ZETDCは、発電にかかる費用増加に直面してきた。現在、一日あたり最高18時間にも及ぶ停電が続いている。(28日付、ニューズデイ紙)

主な出来事

【内政・外交】

- 南部アフリカ開発共同体（SADC）特別会合の開催
- シェイマン・ベラルーン特使（元大統領官房長）の来訪
- 補欠選挙の実施及び野党 CCC の動向
- コレラ感染症の拡大：政府、開発パートナーらに協力求める
- 2つのサイクロン発生が予測される
- 中森ふくよ元衆議院議員の当国訪問
- グトゥ・ウェスト選挙区での補欠選結果（11月11日実施）
- 野党 CCC 活動家、誘拐・殺害される
- さらに18名の CCC 議員がリコールされる
- ムハンマド・アラブ首長国連邦（UAE）副大統領兼首相の当国訪問
- 政府：EU 選挙監視団（EOM）最終報告書は偏見があり誤解を招くもの
- 子どもの権利を守る刑法（改正案）が承認される
- マナプールズ公園の自然保護に500万米ドルの拠出

【経済・経済協力】

- 第3四半期の投資呼び込み総額が34億米ドルに到達
- リチウムの輸出収益が2億900万米ドルに到達
- ドバイ代表団の来訪：園芸品分野の成長が期待される
- 国内電力状況
- 鉱物資源による歳入が29%減少
- キンバリー・プロセス会合の開催
- 燃料価格の引き下げ
- ムナンガグワ大統領、ジンバブエ投資開発庁（ZIDA）を財務省管轄から除外
- ムナンガグワ大統領、サウジアラビア・アフリカ・サミットに出席
- ジンバブエの経済成長が、モザンビークと繋がる道路や鉄道拡大の必要性を生む
- アフリカ輸出入銀行、10億米ドルの新制度を導入
- アフリカ開発銀行（AfDB）、小規模農家に2,550万米ドルを拠出
- ジンバブエ統計局（ZimStat）、経済国勢調査を開始
- クリスマス・年末休暇にかけても価格上昇が続く
- 白金の生産量が過去最大に
- 観光業収益、約18%増加し7億2,400万米ドルに
- ブルーベリーの生産量最大国に
- 小麦収穫量が46万8千トンを記録

- 一人あたりの食料貧困線が引き上がる
- 2024年国家予算の発表

【内政・外交】

・南部アフリカ開発共同体（SADC）特別会合の開催

10月31日、コンゴ（民）東部で起きている戦闘に焦点を当て、SADC 圏内の治安状況に関して議論するための SADC 特別会合が行われ、ヒチレマ・ザンビア大統領らが出席した。ロウレンソ SADC 議長兼アンゴラ大統領は、「ジンバブエとエスワティニで行われた総選挙は、平穏で秩序ある中で実施され、ジンバブエ及びエスワティニ国民に平和と安定をもたらす民主主義を象徴するもの。同様な精神が、近々選挙の実施が予定されているマダガスカルとコンゴ（民）でも見られることを期待する。」と述べた。

本会議は、音声接続に問題が見られたことから、11月4日にアンゴラで、対面での会合が開催されたが、ジンバブエ総選挙が議論されることはなかった。コンゴ（民）に平和をもたらすための SADC ミッション配置における戦略的ガイダンスについて議論され、SADC 平和基金の設置と運営、国際協力パートナーとの連携について議論された。（1、2日付、ヘラルド紙）

・シェイマン・ベラルーシ特使（元大統領官房長）の来訪

人権侵害及び闇ビジネスへの関与を理由として EU と米国による制裁対象となっているベラルーシの軍曹シェイマン氏の来訪に注目が集まった。組織犯罪・汚職報告プロジェクト（OCCRP）によると、ジンバブエとベラルーシの共同事業 Zim Goldfields は、シェイマンの息子セルゲイ氏も同事業の所有者であり、またそのビジネスパートナーであるジングマン氏は、2019年以降ベラルーシにおけるジンバブエ名誉領事である。また、シェイマン氏とその家族は、ジンバブエの国営鉱山企業と取引を行っていたオフショア企業も秘密裏に所有していた。1994年以降、シェイマン氏はルカシェンコ大統領の側近であり続けている。（2日付、ニュースデイ紙）

・補欠選挙の実施及び野党 CCC の動向

野党 CCC 事務局長と名乗るチャバング氏による野党 CCC 議員15名のリコールが議会により認められたことを受け、12月9日、対象選挙区で補欠選挙が実施される。立候補は11月7日まで。政府は、補欠選挙実施のための予算として、ジンバブエ選挙管理委員会（ZEC）に500万米ドルを拠出した。（3日付、ヘラルド紙）

・コレラ感染症の拡大：政府、開発パートナーらに協力求める

雨期の開始とともに、コレラ感染症の拡大が手に負えなくなってしまうのではないかと懸念が高まってきていることから、政府は、開発パートナーらに協力を求めている。国際赤十字は、さらなる感染拡大を防ぐために政府と協力してきているとし、アフリカ保健機関（AHO）も、保健省と協力を進めている。ハラレ市議会は、コレラ感染拡大防止のため、WHO、UNICEF、Goal Zimbabwe、国際赤十字、Higher Life Foundation、プラン・インターナショナルと会議を開いたと述べた。

7日、政府は、2023年2月以降、国内で180人以上のコレラ感染による死亡者数が確認されていることから、感染拡大防止対策に1,200万米ドルの拠出を発表した。全ての国境で、全ての入国者の感染有無の確認及びアウェアネス向上運動が現在行われており、衛生促進を含むコレラ感染症の拡大防止とコントロール措置における医療教育も各州で実施している。(7、8日付、デイリーニュース紙)

・2つのサイクロン発生が予測される

2023/24年の雨期に、2つのサイクロン発生が予測されていることから、政府は、災害対応と管理に370億ZWLを拠出した。市民保護部門(DCP)は、該当期間中に、サイクロン、洪水、土砂崩れ、雷雨等を含む悪天候により、約25万人が影響を受けると予測した。南部アフリカ地域気候フォーラムによると、今期、南部アフリカ地域では少なくとも13のサイクロンが発生する予定である。(12日付、サンデーメール紙)

・中森ふくよ元衆議院議員の当国訪問

8日、大気中から水蒸気を取り込み、飲料水を生産する太陽光発電による技術をジンバブエに導入するため、中森ふくよ元衆議院議員率いる日本の専門家らが当国を訪問した。オクジリア・ムナンガグワ大統領夫人は、2022年11月、アジア太平洋アフリカ女性経済サミットに参加するために訪日している。

7日、中森氏らは、東マシヨナランド州のゴシャ小学校で、同事業の適性評価視察を行った。同事業は、大規模なネリカ米生産計画に繋がることも期待される。

中森氏は、「ネリカ米は、アフリカ大陸での生産に特化して開発され、年間でたったコップ一杯分の水だけを必要とする革新的な技術である。オクジリア大統領夫人は、ジンバブエ国内でのネリカ米生産に関心を示した。大気中から得られる水蒸気から作られる飲料水に関しては、地下水を得るための掘削の必要はなく、また大気中から得られるため、化学物質を加える必要がない。また、太陽光発電を設置するため一般電力を使う必要がない。」と述べた。また、中森氏は、二国間の学校交流プロジェクトへの熱意も示し、日本政府外務省は本件に関して取組を進めていると述べた。

オクジリア大統領夫人は、「昨年開催されたアジア太平洋アフリカ女性経済サミットで、特に女性や子どもといった脆弱な立場にあるコミュニティの人々をどうエンパワメントするかについて意見交換をしたことで、アフリカ諸国は、先進技術を持った国と協力を進める必要があると学んだ。彼らを招待し、ネリカ米生産方法、大気からの水生産技術を学びたい。ネリカ米は、ジンバブエ国内各地で生産可能なことから、食の安全保障が確保される。」と述べた。(8日付、ヘラルド紙)

・グトゥ・ウェスト選挙区での補欠選結果(11月11日実施)

パラザ与党ZANU-PF立候補者が勝利した。ZECは、野党により指摘されている選挙不正やZANU-P及びFAZ(与党の連携組織)による脅迫行為があったなどの苦情は受け付

けないと述べた。キワ ZEC 副委員長は、立候補者のなかには結果を認めず V2 3 フォーム（票集計用紙）に署名しない者もいたが、それは彼ら自身の問題であり、ZEC は関係ないと述べた。（13日付、ニュースデイ紙）

・野党 CCC 活動家、誘拐・殺害される

12日に、ハラレ市マブク地域で、国家治安部局と思われる者に誘拐され行方不明になっていたとされる野党 CCC マサヤ氏の死亡が確認された。マサヤ氏は、先日リコールされた野党 CCC 議員の一人でもあり、12月9日の補欠選での再選に向けて選挙運動を行っていた。（14日付、ニュースデイ紙）

・さらに18名の CCC 議員がリコールされる

14日、野党 CCC 事務局長と名乗るチャバング氏は、さらに、13名の下院議員及び5名の上院議員をリコールした。なかには、CCC 副広報官シジバ氏も含まれる。（15日付、ヘラルド紙）

・ムハンマド・アラブ首長国連邦（UAE）副大統領兼首相の当国訪問

15日から2日間にわたり、UAE 副大統領及び首相が当国を訪問した。UAE 外交団は、全省庁大臣及び次官と面談し、政策と戦略、政府サービス、政府変革等を含む7つの議題に焦点を当てて議論を行った。（16日付、デイリーニュース紙）

・政府：EU 選挙監視団（EOM）最終報告書は偏見があり誤解を招くもの

EU 選挙監視団が発表した最終報告書に関して、政府は、偏見があり誤解を招くような事前に決定づけられた報告書であるとして非難した。ムスウェレ情報・広報・放送大臣は、「同報告書は、済んだ話に焦点を当てている。同時に、ジンバブエ総選挙期間中の政治環境についての事実を、虚偽の陳述によって国民の意志を覆そうとするいつもの反動的な中傷行為であると認識している。憲法93条には、選挙結果についての異論がある場合には司法プロセスに則ることが求められているが、選挙結果発表後そのような申立てはなかった。」と述べた。（18日付、ヘラルド紙）

・子どもの権利を守る刑法（改正案）が承認される

28日、内閣は、18歳以下の子どもと性的関係をもった場合に処罰の対象とする刑法（改正案）を承認した。憲法では、「子ども」の年齢は18歳と定義づけられていたが、刑法では16歳と定義づけられていたために、16歳以上の子どもが性的搾取の対象となりかねない状態であった。（29日付、ヘラルド紙）

・マナプールズ公園の自然保護に500万米ドルの拠出

ZimParks は、平和公園基金（PPF）と、今後20年間にわたるマナプールズ公園の自然

保護のため500万米ドルの拠出に合意した。これにより、人間-野生動物間コンフリクトにおける認識向上のための取組が進められる。(30日付、デイリーニュース紙)

【経済・経済協力】

・第3四半期の投資呼び込み総額が34億米ドルに到達

ジンバブエ投資開発庁（ZIDA）は、第3四半期報告書を発表し、34億米ドル相当の投資呼び込みに成功したと発表した。うち海外直接投資（FDI）は33億8千万米ドル、国内直接投資（DDIS）は2,790万米ドルを占めた。エネルギー分野が最も投資を集め、28億米ドルを記録し、国別では、中国、アラブ首長国連邦、ジンバブエ、インド、カナダ、南アフリカ、パキスタンからの投資量が最も多かった。（1日付、ヘラルド紙）

・リチウムの輸出収益が2億900万米ドルに到達

ソーダ鉱山・鉱山開発大臣は、ブラワヨ市で開催されている鉱山2023エキシビジョンで、2023年1～9月間のリチウムセクターにおける輸出収益が2億900万米ドルを記録したことから、ジンバブエの発展における膨大なポテンシャルが期待されていると述べた。2018年の同セクターにおける輸出収益は180万米ドル、2022年は7,000万米ドルであり、近年リチウム鉱石への需要が高まりを見せており、輸出収益は5年間で1000%増加した。（2日付、ヘラルド紙）

・ドバイ代表団の来訪：園芸品分野の成長が期待される

2日、豊富な種類の新鮮な食材の供給と調達に特化したドバイを拠点とする企業の代表団が、チウエンガ副大統領を表敬訪問した。ドバイ企業代表者は、輸出市場に注目しており、「ジンバブエ政府とは少し前から投資について話し合っており、今回は投資促進のため来訪した。農場をいくつか訪問し、投資を開始させる準備ができている。」と述べた。（3日付、ヘラルド紙）

・国内電力状況

（1）隣国の電力供給企業ら、ジンバブエ電力供給庁（ZESA）との契約を打ち切り

ジンバブエ電力供給庁（ZESA）による数百万米ドルもの電力供給企業への負債が膨らんでいることから、ほとんどの電力供給会社がZESAとの契約を停止させたことにより、ジンバブエの停電状況は悪化を続けている。現在ZESAは、通常一日あたり200MWのところ、50MWのみしか電力を輸入できていない状態にある。国内多くの地域で、一日あたり20時間以上もの停電が続いている。（2日付、デイリーニュース紙）

3日、ZESAは計画停電プランを発表した。モヨ電力開発大臣は、「電力輸入量は、日によって異なり、100MWや200MWを輸入できる日もある。」と述べた。1日時点での統計では、ワンゲ火力発電所は674MW、カリバ水力発電所は540MW、独立電力生産社（IPP）は38MWを発電しており、合計1252MWの発電量であるが、一日あたりの国内平均電力需要量は2000MWである。（3日付、デイリーニュース紙）

（2）政府、電力供給量向上の為に資金確保

政府は、ワンゲ火力発電所1～6号機修繕の為に資金3億1千万米ドルを確保した。こ

れにより、他発電所のメンテナンスやカリバ発電所での水量減少、電力輸入量の減少といった重なる要因により多くの地域で起きている一日16時間にも及ぶ停電状況の改善が期待される。モヨ・エネルギー大臣は、「現在すでにワンゲ火力発電所4号機の修繕に取りかかっており、11月25日頃にはそれが終了し、送電網に90MWが追加される予定である。」と述べた。(11日付、デイリーニュース紙)

・鉱物資源による歳入が29%減少

2023年上半期の鉱物資源による歳入が、資源価格の低下等により29%減少し26億米ドルとなった。(3日付、ニュースデイ紙)

・キンバリー・プロセス会合の開催

(1) ダイヤモンド産業におけるアフリカ大陸の存在が拡大

モハディ副大統領は、ジンバブエがキンバリー・プロセス議長国である期間中に、ダイヤモンド産業におけるアフリカ大陸の存在が非常に大きくなったと述べた。ダイヤモンド原石供給量の少なくとも65%が、アフリカ諸国生産によるものである。次期議長国はアラブ首長国連邦である。(9日付、ヘラルド紙)

(2) 宝石研磨・精錬センターの設置完了間近

モハディ副大統領は、マニカランド州ムタレ郡に、ダイヤモンドの切削、研磨、精錬における職業訓練を行うための宝石センター設置完了において最終段階にあると述べた。(9日付、デイリーニュース紙)

・燃料価格の引き下げ

ジンバブエ電力規制庁(ZERA)が燃料価格の見直しを行ったことにより、ガソリンは1.56米ドル/リットル、ディーゼルは1.74米ドル/リットルに引き下げられた。(9日付、ヘラルド紙)

・ムナンガグワ大統領、ジンバブエ投資開発庁(ZIDA)を財務省管轄から除外

ムナンガグワ大統領は、ジンバブエ投資開発庁(ZIDA)を財務省管轄から除外した。これにより、ムナンガグワ大統領が、国の主要経済軸をコントロールし権力を固めていく為に、ZIDAを大統領室管轄下に移すのではないかと懸念が高まっている。現行のZIDA法案では、ヌーベ財務・経済開発・投資促進大臣が、国内外投資家からの投資促進の為に計画や実施を担当し、また投資活動の地方分権化や投資事業の調整実施なども担っていた。(11日付、ニュースデイ紙)

・ムナンガグワ大統領、サウジアラビア・アフリカ・サミットに出席

9日、ムナンガグワ大統領は、サウジアラビア・アフリカ・サミットに出席するため、サウジアラビアを訪問した。アドゥラジージ国王との二国間会談及び投資家らと面談を行

った。シャワ外務大臣、ヌーベ財務大臣、マスカ農業大臣、ニョニ産業大臣らが同行した。ムナンガグワ大統領は、ジンバブエは経済パートナーシップと協力に焦点を当てるとし、ジンバブエとのビジネスに関心をもつ投資家らと複数の覚書に署名した。(11日付、ヘラルド紙)

・ジンバブエの経済成長が、モザンビークと繋がる道路や鉄道拡大の必要性を生む

サウジアラビア・アフリカ・サミットで、ニュシ・モザンビーク大統領とムナンガグワ大統領が会談を行い、ニュシ大統領は、ジンバブエの経済活動の高まりによりモザンビークへの交通量が増加していることから、モザンビーク国内の道路や鉄道路線といったインフラの拡大をする必要があると述べた。(11日付、ヘラルド紙)

・アフリカ輸出入銀行、10億米ドルの新制度を導入

アフリカ輸出入銀行は、10億米ドルのアフリカ共同輸送保証制度(AACTGS)を導入した。オラマ・アフリカ輸出入銀行頭取は、同制度は画期的な制度であるとし、「アフリカ大陸において史上初となる複数の国境利用における輸送を保証する制度であり、国境を越えた貿易の競争性を高める。本銀行と東南部アフリカ共同市場(COMESA)との協力は、障壁なく、一つの輸送保証書のみでアフリカ大陸内でのモノの移動が可能とされる。」と述べた。同制度により、年間約3億米ドルもの輸送コストが削減されると予測される。(14日付、ヘラルド紙)

・アフリカ開発銀行(AfDB)、小規模農家に2,550万米ドルを拠出

AfDBは、小規模農家のための緊急食料生産プロジェクトのため、FAOが事業管理を行う2,550万米ドルの拠出を発表した。農業省は、農村部人口の大半を占める小規模農家らは貧困削減において非常に重要な役割を持ち、持続的な天然資源管理は農村部開発に繋がる未来の世代の為の環境保護に重要であると述べた。(18日付、デイリーニュース紙)

・ジンバブエ統計局(ZimStat)、経済国勢調査を開始

ZimStatは、ジンバブエ経済の規模と構造に関する包括的な基軸となる統計を得るため、経済国勢調査を開始させる。ヌーベ財務・経済開発・投資促進大臣は、集計された統計は、証拠に基づいた政策形成、戦略的計画、GDP編纂に重要なものとなるとし、「2024年は、ビジネスの規模分野の把握を含む準備期間とし、2025年から2026年末にかけて全国経済調査が開始される。仮の調査結果は2027年第1四半期までに、最終調査結果は同年第2四半期までに発表する予定。」と述べた。(19日付、デイリーニュース紙)

・クリスマス・年末休暇にかけても価格上昇が続く

ジンバブエドル(ZWL)通貨価値の急激な減少により基本消費財品目の価格は上昇を続

けており、国内貧困層の状況は改善されないままである。21日時点で、並行市場レートでは平均9,000 ZWL/米ドルで取引されており、公式レートでは、6,000 ZWL/米ドル以下で取引されている。(22日付、デイリーニュース紙)

「アフリカ概要2024」において、エコノミスト・インテリジェンス・ユニット(EIU)は、2023年と比較すればインフレは緩和されるが、ジンバブエのようなアフリカ地域の少数の国では引き続き2桁のインフレ率が予測されると報告した。また、2023年の南アフリカ、ナミビア、ボツワナの経済は、米ドルに対して各国の通貨価値が下落したものの、2024年は通貨安定が見られると予測する。自国通貨への信用不足により大幅な為替レート下落が悪化すると予測されるジンバブエは例外であり、この経済弱体化は、引き続き米ドル化が進む経済環境下で、かつ電子版金貨の取引手段としての採用もあることから、ZWL 価値はさらに減少すると予測する。(23日付、フィナンシャル・ガゼット紙)

・白金の生産量が過去最大に

世界白金投資カウンシル(WPIC)による最新の報告書によると、第3四半期の国内白金生産量が12万9千オンスとなり、前年比で11%増加し、過去最大の生産量となったとされた。Zimplats 社の新濃縮工場による追加的生産が同成長に繋がったとされる。ジンバブエの白金埋蔵量は、南アフリカに次いで世界2番目の埋蔵量である。(23日付、フィナンシャル・ガゼット紙)

・観光業収益、約18%増加し7億2,400万米ドルに

2023年1~9月間の観光業分野の収益は、投資額が半減した一方で、旅行者数が増加したことにより、2022年同期期より、約18%増加し7億2,400万米ドルとなった。(27日付、ニュースデイ紙)

・ブルーベリーの生産量最大国に

果物・野菜市場における情報分析を行う EastFruit 社は、ブルーベリーの生産において、ジンバブエが最大生産国となったと報告した。ジンバブエは、小麦やタバコの生産量においてもその規模を拡大させており、農業分野を2025年までに137億5千万米ドルの規模にすることを目指す。(28日付、ヘラルド紙)

・小麦収穫量が46万8千トン記録

今期の小麦収穫量が、前期の37万5千トンと比較して、46万7,905万トンと記録的な収穫量を記録した。(28日付、ヘラルド紙)

・一人あたりの食料貧困線が引き上がる

ジンバブエ統計局(Zimstat)によると、11月の一人あたりの食料貧困線が、10月の

105,071 ZWL から、11月は115,090 ZWL へ引き上がった。(29日付、
デイリーニュース紙)

・2024年国家予算の発表

30日、ヌーベ財務・経済開発・投資促進大臣は、2024年国家予算を発表し、所得税の免税範囲の拡大などを発表した。納税者の負担を緩和し、経済活動における投機的活動を抑制するための財政政策を目指した予算案とされている。

2023/24年の夏期収穫期にエルニーニョ現象の到来が予測されていることに加え、世界経済の停滞により鉱物資源価格が減少していることから、経済成長は3.5%と予測された。2024年の予算額は58.2兆ジンバブエドル (ZWL) である。(12月1日付、ヘラルド紙)

主な出来事

【内政・外交】

- ムナンガグワ大統領、COP28に出席
- 高等裁判所、リコールされた22名のCCC議員の立候補を禁止
- 補欠選挙の実施（9日）
- 与党ZANU-PF、議会での議席数が3分の2に近づく
- 水不足で国内100頭以上の象が死亡
- 死刑制度の廃止
- 日本新大使及びアルジェリア新大使、信任状捧呈
- 中国、ジンバブエに軍事機材を寄付
- 中国、与党ZANU-PFのイデオロギー教育学校に書籍等を寄付

【経済・経済協力】

- 南アフリカ特別居住権（ZEP）の有効期限が延長される
- 中国への柑橘類輸出規模が1500トンに到達
- ジンバブエ、教育分野において日本との二国間関係強化
- 中央銀行（RBZ）新総裁に、ムシャヤヴァヌ氏が任命される
- モザンビーク系企業による鉄道運輸サービスが再開される
- UNICEF：人道支援に2,680万米ドルが必要
- ユナイテッド・キャピタル・ファーティライザー社、ジンバブエの肥料分野に7億米ドルの投資計画
- 世銀：停電は年間約12億米ドルの損失に繋がっている
- 米ドルベースでも価格が上昇
- アフリカ開発銀行（AfDB）、独立発電業者（IPP）に250万米ドルの融資
- 議会、2024年国家予算案を調整の上で承認（税、旅券発行代、料金所代が調整）
- ジンバブエ、中国との貿易で貿易黒字
- ブルーベリーの輸出収益が3,200万米ドルに

【内政・外交】

・ムナンガグワ大統領、COP28に出席

ムナンガグワ大統領は、アラブ首長国連邦で開催されている COP28 の公式開会式に出席した。

世界が気候変動問題に取り組む中、ムナンガグワ大統領は、各国首脳及び代表団らに対して、「より野心的な二酸化炭素排出量削減のための目標を大胆に提案すべき」と述べた。他の多くの国と同様に、ジンバブエも気候変動による社会的経済的悪影響に苦しんでおり、ムナンガグワ大統領は、洪水、干ばつ、山火事といった気候変動により引き起こされる問題に対処するため、さらなる国際協力と協調を求めた。(2日付、ヘラルド紙)

・高等裁判所、リコールされた22名のCCC議員の立候補を禁止

7日、高等裁判所は、野党 CCC 事務局長と名乗るチャバング氏によりリコールされた CCC 議員22名が、9日に予定されている補欠選挙へ立候補することを禁止する判決を下した。これにより、マブク・タファラ選挙区における立候補者は与党 ZANU-PF からのみとなったため、補欠選挙が実施されることなく ZANU-PF の勝利が確定した。(8日付、ヘラルド紙)

・補欠選挙の実施(9日) 与党 ZANU-PF、議会での議席数が3分の2に近づく

9日、補欠選挙が実施され、与党 ZANU-PF が、対象選挙区9区のうち8区(当館注：うち1区は、立候補者が与党 ZANU-PF からのみ。)で勝利したことを受け、議会における ZANU-PF の議席数が3分の2に近づいている。ZANU-PF は、今回の補欠選挙結果を受け、280議席中、184議席(144議席が小選挙区制、33議席が女性・若者の比例代表による議席)を獲得することとなった。

キワ ZEC 副委員長は、補欠選は円滑に実施されたとし、「暴力沙汰等何も起きなかった。他の補欠選と同様に、投票率は低かった。」と述べた。(11日付、ヘラルド紙)

選挙リゾースセンター(ERC)の統計によると、今回の補欠選挙実施対象選挙区では、有権者のうち平均20%のみが投票したとされ、投票者の無関心がみられた。(11日付、ニュースデイ紙)

・水不足で国内100頭以上の象が死亡

ZimParks は、エルニーニョ現象により雨期の到来が遅れ、水不足が起きていることから、ワンゲ国立公園では数十頭の象が死亡し、国内全体では少なくとも100頭以上の死亡が報告されていると述べた。象だけではなく他の動物も飲み水不足により死亡している。深刻な干ばつが起きた2019年には、国内で200頭以上の象が死亡した。(13日付、ヘラルド紙)

・死刑制度の廃止

ジンバブエでは、18年間以上にわたり死刑制度を適用してきたが、14日、死刑制度廃止法が公示されたことにより、死刑制度は廃止され、終身刑が国内で最も重い処刑罰となる。(15日付、ヘラルド紙)

・日本新大使及びアルジェリア新大使、信任状捧呈

15日、ムナンガグワ大統領は、山中大使及びモハメド・アルジェリア大使から信任状捧呈を受けた。両国新大使は、ジンバブエとのビジネス協力関係を進めていくと述べた。山中大使は、ジンバブエ国民は、「親切で、礼儀正しく、規律がある」とし、「農業、道路修繕、人材開発における協力を含む JICA での知見を活かして開発協力を努めていきたい。」と述べた。(16日付、ヘラルド紙)

・中国、ジンバブエに軍事機材を寄付

13日、ジンバブエは、中国からジンバブエ防衛産業 (ZDF) を近代化に導くとされる軍事機材を受け取った。長年、ジンバブエは、「全ての友人であり誰の敵でもない」という外交的立ち位置を維持してきており、ソマリア、モザンビーク、コンゴ (民)、アンゴラといった国々の平和維持活動において、重要な役割を果たしてきている。現在、ジンバブエは、カーボ・デルガード地域でのテロ勃発を受け、モザンビークにおける共同 SADC 軍事ミッションに参加している。

ムナンガグワ大統領は、「この戦略的軍事機材の提供は、包括的戦略的パートナーシップ枠組み下における二国間の確固とした友好関係の証である。23年間以上もの間、中国は常にジンバブエの友好国であり続け、その人間中心の開発促進、特にグローバル開発計画と一帯一路計画において我々の役割を果たす準備はできている。」と述べた。(14日付、ヘラルド紙)

・中国、与党 ZANU-PF のイデオロギー教育学校に書籍等を寄付

15日、周中国大使は、与党 ZANU-PF のイデオロギー教育学校であるチテポ・イデオロギー学校に、1,000冊以上の中国の歴史、財政改革、外交等に関する書籍や、コンピューター、印刷機等を寄付した。

周中国大使は、「この寄付が、与党 ZANU-PF に利益をもたらし、両国与党の絆を強化させることを願う。我々は、経済協力関係だけではなく、政党間の交流もある。中国共産党 (CPC) と ZANU-PF は、協力において長い歴史がある。」と述べた。(19日付、ヘラルド紙)

【経済・経済協力】

- ・南アフリカ特別居住権（ZEP）の有効期限が延長される

南アフリカ居住のジンバブエ人に与えられる特別居住権の有効期限が、さらに2年間延長されたことから、最終有効期限は2025年11月29日までとなった。推定約17万8千人のZEP保持者は、南アフリカ移民法の条件に従い新たなZEPを申請することができる。（2日付、ヘラルド紙）

- ・中国への柑橘類輸出規模が1500トンに到達

今期ジンバブエから中国への柑橘類の輸出量が1500トンとなり、今後も増加することが期待される。中国の柑橘類市場は大きいですが、他アフリカ諸国との厳しい競争に勝つためには、国際基準を満たすための商品の質と競争率向上のための投資が必要とされる。（4日付、ヘラルド紙）

- ・ジンバブエ、教育分野において日本との二国間関係強化

日本政府は、JICAをとおして、2023年は追加で5人のボランティアを当国に派遣し、2024年はさらに7人のボランティアが当国に派遣される予定である。教育分野を含む国内主要分野における技術支援を提供する。1988年以降、JICAは、少なくとも550人のJOCVを派遣してきている。5日は国際ボランティアデーであったため、JICA職員及びボランティアらは、アボンデル地域でゴミ拾い活動を行った。（6日付、ヘラルド紙）

- ・中央銀行（RBZ）新総裁に、ムシャヤヴァヌ氏が任命される

ムナンガグワ大統領は、マンガジカRBZ現総裁が2024年4月末で二期目の任期を終えることを受け、後任にムシャヤヴァヌ氏を任命した。ムシャヤヴァヌ次期総裁は、スタンダード・チャータード銀行やFBC銀行でシニアのポストを務め、バンカーとして30年以上の経験をもつ。マンガジカ現総裁は、ムタパ・インヴェストメント・ファンド代表となる。（9日付、ヘラルド紙）

- ・モザンビーク系企業による鉄道運輸サービスが再開される

11日、モザンビークの鉄道会社であるカミノス・デ・フェロ・デ・モザンビーク（CFM）社が、ベイラとジンバブエを繋ぐマチパンダ鉄道線の運輸サービスを再開させた。これにより、両国間のビジネス促進とジンバブエからベイラを経由した南部アフリカ地域や他国への繋がり拡大が期待される。2億米ドルの修繕費用をかけたベイラ・マチパンダ間の鉄道線再開により、運輸コスト削減が期待される。（11日付、ヘラルド紙）

- ・UNICEF：人道支援に2,680万米ドルが必要

UNICEFは、エルニーニョ現象により引き起こされた干ばつや他課題（水不足、食糧不

足、栄養管理危機等)による人道支援に対応する為には、2024年は、2,680万米ドルが必要であると報告した。また、子ども170万人を含む260万人への人道支援が求められている。(11日付、デイリーニュース紙)

・ユナイテッド・キャピタル・ファーティライザー社、ジンバブエの肥料分野に7億米ドルの投資計画

中国人が所有し、ザンビアに拠点をおくユナイテッド・キャピタル・ファーティライザー(UCF)社は、ジンバブエにおける肥料製造工場2カ所の建設及び肥料供給に、7億米ドルを投資する。工場建設は来年初めから開始され、UCF社は、2億米ドルを肥料供給及び肥料・石炭鉱業生産工場の建設に、5億米ドルを尿素製造工場及びコンパウンドDの建設に割り当てると述べた。UCF社は、中国人により設立、所有されているワンダフル・グループの子会社であり、今回の投資は、南部アフリカ地域における事業拡大の一環であると発表された。(13日付、ヘラルド紙)

・世銀：停電は年間約12億の損失に繋がっている

世銀は、政府に対して、電力不足により少なくとも年間12億7千万米ドルの損失が生まれているとし、同問題への対応を求めた。電力不足による損失は、年間ジンバブエGDPの6.1%を占め、生産分野に影響を与えており結果として物価高に繋がっている。電力不足対応には44億米ドルが必要とされる。(14日付、ニュースデイ紙)

・米ドルベースでも価格が上昇

ミーリーミール、砂糖、料理油、米などの基本消費財価格が米ドルでも上昇しており、料理油は3米ドルから4.5米ドルに、米は2米ドルから3.5米ドルに上昇している。(15日付、ニュースデイ紙)

・アフリカ開発銀行(AfDB)、独立発電業者(IPP)に250万米ドルの融資を発表

AfDBは、IPPを活発化させエネルギー分野の改革を支えるため250万米ドルの融資を発表した。長年、国内IPPは事業実施において困難に直面してきている。国内では2000MWの電力需要があるが、現在は1000~1500MWしか供給できていない。仮に、IPPの事業実施における課題が解消されれば、風力や水力といった再生可能エネルギー事業が促進され、1900MWの電力が追加的に供給されると予測される。(15日付、インディペンデント紙)

・議会、2024年国家予算案を調整の上で承認(税、旅券発行代、料金所代が調整)

税収に関しては、免税範囲の拡大等11月30日に提示されていたほとんどが維持されたが、住宅不動産の1%が課せられる富裕税(ウェルス・タックス)は撤回された。一般旅券発行代金は200米ドルから150米ドルに、緊急旅券発行代金は300米ドルから

250米ドルに引き下げられた。飲料に含まれる砂糖税は維持（税率の修正あり）された。料金所の価格引き上げも、100%から50%に訂正された。（16日付、ヘラルド紙）

- ・ジンバブエ、中国との貿易で貿易黒字

2022年の二国間貿易量は、29%増加の24億2千万米ドルに到達し、ジンバブエの貿易黒字は1億7千万米ドルとなった。また、2019～22年にかけて、中国によるジンバブエへの海外直接投資（FDI）は、その最大を占め23億米ドルとなった。（17日付、サンデーメール紙）

- ・ブルーベリーの輸出収益が3,200万米ドルに

2023年のブルーベリーの輸出規模が、3,200万米ドル相当の8千トンに到達した。FAOは、ジンバブエは、ブルーベリーの生産（輸出）において世界でトップ15カ国に入ると述べた。主な輸出先国は、英国、南アフリカ、中東であり、5～7年後には3万トンの総生産量を目指す。（19日付、デイリーニュース紙）